

ナイジェリア連邦共和国
女性の生活向上のための
女性センター活性化支援プロジェクト
事前調査報告書

平成 18 年 12 月
(2006 年)

独立行政法人国際協力機構
社会開発部

社会
J R
07-62

**ナイジェリア連邦共和国
女性の生活向上のための
女性センター活性化支援プロジェクト
事前調査報告書**

平成 18 年 12 月
(2006 年)

**独立行政法人国際協力機構
社会開発部**

序 文

ナイジェリア連邦共和国では1日1ドル以下で生活する貧困ライン以下の人口率が約70%と非常に高く、貧困格差や、特に他のアフリカ諸国と比較して成人識字率や推定所得などのジェンダー格差が目立っています。わが国はこれまで連邦女性省（Federal Ministry of Women Affairs：FMWA）の附属機関である国立女性開発センター（National Centre of Women Development：NCWD）に専門家を派遣し、制度・政策へのジェンダー視点の組み込みや行政官の育成等に協力を行ってきました。

今般、ナイジェリア連邦共和国政府より要請された技術協力プロジェクト「女性の生活向上のための女性センター活性化支援」が採択されたのを受け、本プロジェクトを円滑かつ効果的に進めるため、当機構は2006年11月に事前調査団を派遣し、国立女性開発センターをカウンターパートとして2007年1月から技術協力プロジェクトを実施することで合意しました。

本報告書は、事前調査団の評価結果を取りまとめ、プロジェクトの円滑な実施及び運営管理に資するためのものです。

ここに、本調査の実施にあたり、ご協力とご支援をいただいた内外の関係者各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成18年12月

独立行政法人国際協力機構

社会開発部長 岡崎 有二

目 次

序 文

目 次

略語表

ナイジェリア連邦共和国地図

写 真

第1章 事前調査の概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査目的	2
1-3 団員構成	2
1-4 調査日程	3
1-5 主要面談者	4
第2章 プロジェクト実施の背景と開発課題の現状	5
2-1 ナイジェリアの概要	5
2-2 ナイジェリアにおけるジェンダー平等推進の現状と課題	6
2-2-1 ナイジェリアのジェンダー平等推進政策	6
2-2-2 ジェンダー平等への課題	7
2-2-3 ドナー機関の取り組み	8
2-2-4 日本の取り組み	8
第3章 事前調査結果	9
3-1 調査の概要	9
3-2 対象地域のジェンダー状況分析	10
3-3 WDC のジェンダー政策上の役割	11
3-3-1 WDC の歴史と現状	11
3-3-2 ジェンダー政策上の WDC の役割	12
3-4 コミュニティのニーズに対するサービスの提供	13
3-5 コミュニティにおける WDC のインパクト	14
3-5-1 貧困の5側面の現状と WDC のインパクト	14
3-5-2 エンパワーメントの測定と WDC のインパクト	15
3-6 WDC の現状と課題	16
3-7 WDC を通じた貧困層女性の生活向上支援アプローチ	17
3-8 関係機関連携を含む組織・制度面での現状と課題	19
3-8-1 WDC 運営に関する関係機関連携の現状と課題	19
3-8-2 各機関の現状と課題	20

第4章 プロジェクト基本構想	25
4-1 プロジェクト基本方針	25
4-2 プロジェクトの概要	25
4-3 プロジェクトの枠組み	25
4-4 プロジェクト実施体制	29
第5章 プロジェクトの総合的実施妥当性（5項目評価）	31
第6章 団長所感	34
付属資料	
1. 討議議事録（Record of Discussion：R/D）	39
2. 協議議事録（Minutes of Meetings：M/M）	54
3. 面談記録	66
4. WDC 運営に係る LGA への質問表	98
5. 参考（JICA のナイジェリアにおけるジェンダー分野の協力）	111

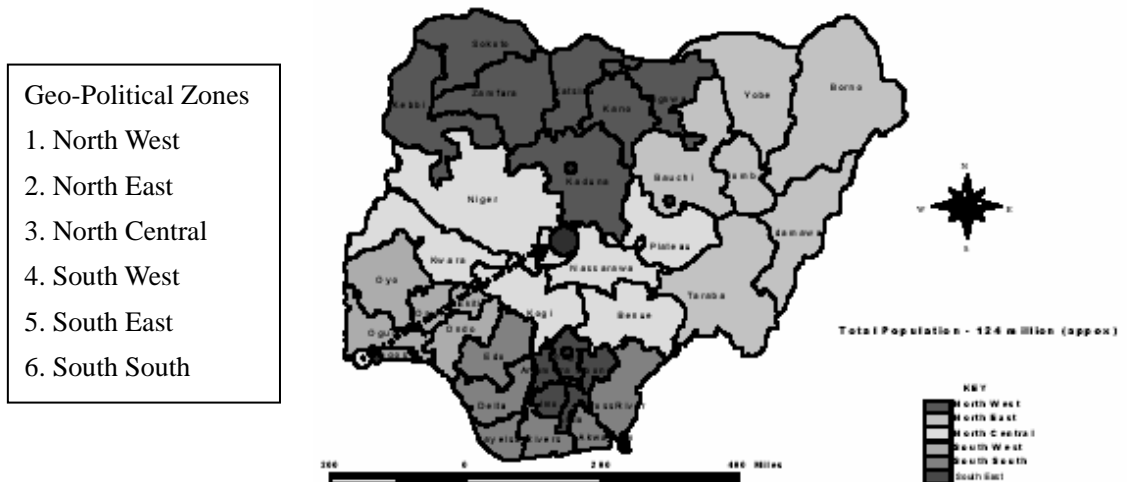
略 語 表

略語	正式名称	日本語名称
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women	女子差別撤廃条約
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ開発庁
DfID	Department for International Development	英国国際開発省
DG	Director-General	所 長
EC	European Commission	欧州委員会
FCT	Federal Capital Territory	連邦政府区
FMWA	Federal Ministry of Women Affairs	連邦女性省
HTPs	Harmful Traditional Practices	女性に有害な伝統的習慣
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LGA(s)	Local Government Area(s)	地方政府
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
NCWD	National Centre for Women Development	国立女性開発センター
NEEDS	National Economic Empowerment and Development Strategy	国家経済強化開発戦略
NPC	National Planning Commission	国家計画委員会
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画
PS	Permanent Secretary	事務次官
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SEEDS	State Economic Empowerment and Development Strategy	州経済強化開発戦略
SMWA	State Ministry of Women Affairs and Social Development	州女性省
UNDP	United Nation Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nation Children's Fund	国連児童基金
UNIFEM	United Nation Fund for Women	国連婦人開発基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
VVF	Vesico Vaginal Fistula	フィスチュラ
WDC(s)	Women Development Centre(s)	女性センター

ナイジェリア連邦共和国地図



ナイジェリア連邦共和国政治的地理6区分



写 真



国立女性開発センター（NCWD）



PCMワークショップ（NCWD、連邦女性省）



カノ州女性省



ガヤ女性センター（WDC）



女性たちへの聞き取り



ダンバッタWDC内部



WDC運営状況の聞き取り



Buba Bello記念WDC (Kumbotso LGA)



WDC卒業生が製作・販売しているポマード



WDC運営にかかる関係者分析



最終PCMワークショップ



R/D署名式

第1章 事前調査の概要

1-1 要請の背景

- (1) ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」と記す）では1日1ドル以下で生活する貧困ライン以下の人口率が約70%と非常に貧困層が多く貧富の格差も大きい。特に他のアフリカ諸国と比較して成人識字率や推定所得などのジェンダー格差が目立っている。このような現状に対し、ナイジェリア政府は連邦女性省（Federal Ministry of Women Affairs : FMWA）の設立、国家女性政策の策定など、マクロレベルでのジェンダー平等推進のための基本的な政策・制度的枠組を整備している。しかしながら、女性のなかでも政治・経済の意思決定に参画できる少数のエリート女性と、コミュニティレベルの圧倒的多数の貧困層女性という二極化が顕在化している。ドナーは政策レベルでのジェンダー主流化に重点を置いており、貧困層の成人女性を対象にした開発事業は少なく、コミュニティレベルでの女性の問題にはあまり改善がみられない。
- (2) コミュニティレベルでの貧困を、世帯内の男女の役割という視点から見ると、収入が不十分であるのみならず、収入が得られた場合でも、健康や教育というニーズに収入が適切に利用されない場合がある。その背景には、稼ぎ手とみなされる男性が世帯の収入の用途を決定し、女性や子供のニーズを満たすことが優先されない現状がある。家事・育児を担うとみなされる女性が、家事や子供のニーズを満たすために収入を得ることで、世帯全体の生活レベルが向上する例が報告されており、生活向上のためには、女性が実践的なスキルを身につけ収入を得ることが重要であると考えられる。しかし、ジェンダー格差の大きいナイジェリアにおいて、女性が世帯のために収入を利用するためには、収入を得るためのスキルの習得だけではなく、女性が経済活動に携わることへの男性/コミュニティの理解や、女性の移動性の拡大、社会的ネットワークの構築など、包括的なエンパワーメントが必要となる。
- (3) 女性センター〔Women Development Centre(s) : WDC(s)〕は、女性対象の識字・職業訓練の場として1980年代後半から全国に設置され、草の根レベルの女性の生活向上に貢献してきた。無料で利用できるWDCは、貧困層女性にとってアクセス可能な唯一の公的な識字・職業訓練の場である。さらに、実践的スキルの習得のみならず、生活に必要な知識や情報を得たり、女性同士のネットワークを形成でき、女性のエンパワーメントを促進することが期待されている。
- (4) しかしながら、1990年代後半以降は不適切な運営管理や資金不足といった問題が顕在化し、WDCの運営が困難となっている。WDCの運営方法を見直すとともに、WDCを管理する地方政府〔Local Government Area(s) : LGA(s)〕や、WDCの活動に対して技術支援を行っている州女性省（State Ministry of Women Affairs and Social Development : SMWA）の人的キャパシティの向上が求められている。
- (5) FMWAの附属機関である国立女性開発センター（National Centre for Women Development : NCWD）は、1990年代初めに全国のWDCの本部として設立された。現在はジェンダーに関する調査・研究・研修を担う機関であり、全国のWDCの現状調査や女性の職業訓練を実施している。NCWDによるWDCの全国調査を通じて、WDCが貧困層女性の生活向上に貢献する可能性があるが、その多くは適切に運営されておらずWDC利用者のニーズを十分に満たしていない問題があることが明らかになった。
- (6) このような現状の下、WDCが貧困層女性の生活向上に貢献する学びとエンパワーメントの場として、持続的に活用されるための適切な運営モデルを確立するため、ナイジェリア政府により本

プロジェクトが要請された。

1-2 調査目的

- (1) 本要請の背景・内容・妥当性等の確認
- (2) プロジェクトの実施体制・活動計画の協議
- (3) 事前評価案、プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) 案の協議
- (4) 討議議事録 (Record of Discussion : R/D) 及び協議議事録 (Minutes of Meeting : M/M) の作成・署名

1-3 団員構成

	団員名	所属先・役職名	調査日程
団長/総括	関 智宏	国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency : JICA) 社会開発部 第二グループ都市地域開発・復興支援一チーム チーム長	2006. 11. 18-11. 24
ジェンダー分析	甲斐田 きよみ	JICA 社会開発部 第二グループ都市地域開発・復興支援一チームジュニア専門員	2006. 11. 8-11. 24
協力企画	塩塚 美那子	JICA 社会開発部 第二グループ都市地域開発・復興支援一チーム職員	2006. 11. 14-11. 24
評価分析	岩城 岳央	アイシーネット	2006. 11. 8-11. 24

1-4 調査日程

月/日	曜	時	団長/総括	協力企画	ジェンダー分析	評価分析
11月8日	水				成田発（ロンドン経由）	
11月9日	木	午前			アブジャ着 JICA 事務所、NCWD	
		午後			SMWA、SMWA 大臣、大使館、国家計画委員会（National Planning Commission : NPC）	
11月10日	金	午前			PDM 協議（NCWD）	
		午後				
11月11日	土	午前			R/D 案作成	アブジャ市場調査
		午後				
11月12日	日	午前			資料整理	
		午後				
11月13日	月	午前			PCM ワークショップ（NCWD、FMWA）	
		午後			ジェンダードナー会合に説明、国連開発計画（United Nation Development Programme : UNDP）	
11月14日	火	午前		成田発（アムステルダム経由）	カノへ移動（車で5時間）	
		午後			カノ女性省	
11月15日	水	午前		（アブジャ経由）	カノ州 LGA 訪問、WDC、協同組合視察	
		午後		カノ着		
11月16日	木	午前			PCM 協議（NCWD、カノ州女性省）	
		午後			PCM ワークショップ（NCWD、カノ州女性省、LGA、WDC スタッフ、女性開発オフィサー）	
11月17日	金	午前			PCM ワークショップ（NCWD、カノ州女性省、LGA、WDC スタッフ、女性開発オフィサー）	
		午後			カノ州 WDC、協同組合、コミュニティ、NGO など調査	
11月18日	土	午前	成田発（ロンドン経由）		アブジャへ移動（車で5時間）	
		午後			資料整理	
11月19日	日	午前	アブジャ着		R/D 案、M/M 案作成	
		午後			団内打合せ、R/D 案、M/M 案作成	
11月20日	月	午前			調査団中間報告（NCWD、JICA）	
		午後			PCM ワークショップ	
11月21日	火	午前			R/D 協議（NCWD、カノ州女性省）	
		午後				
11月22日	水	午前			M/M 署名（NCWD、カノ州女性省）	
		午後			ジェンダードナー会合に報告、事務所報告、大使館報告	
11月23日	木				アブジャ発（ロンドン経由）	
11月24日	金				成田着	

1-5 主要面談者

所属先	役職	名前
FMWA	Ministrer	Ms Inna Maryam Ciroma
	Permanent Secretary	Dr. Safia I.Muhammad
NPC	Director, Department for international Sector and Development Cooperation	Mr. E.P.Odiachi
NCWD	Director-General	Dr.Aisha Usman Mahmood
	Director, Department of Planning, Research and Statistics	Mr.Sadeeq Omar
	Senior Researcher, Department of Planning, Research and Statistics	Mr.Umar Idris Mohammed
カノ州政府	Deputy Governor	Mr. Engineer Magari Abdullali
カノ州女性省	Permanent Secretary	Alhaji Nasidi Abdullahi
	Deputy Director, Department of Women Affairs	Mrs.Aisha
グワレ (Gwale) LGA	Director, Department of Community Development	Mr. T.Tsoho
	Women Development Officer	Ms. K. I. Abdullehi
	Principle of Gwale WDC	Ms. A. M. Umar
ガヤ (Gaya) LGA	Director, Department of Social Development	Mr. S. Ibrahi
	Supervision Councilor Community	Mr. M. A. Kadimi
	Deputy Director, Department of Community Development	Mr. T.K. Kah
	Women Development Officer	Ms. M. Garba
	Principle of Gaya WDC	Ms. S. Baffa
Kumbotso LGA	Representative, Department of Community Development	Mr. H.S.ungog
	Women Development Officer	Ms. M.Muhammed
	Principle of Kumbotso WDC	Ms. J. Muhammed
Dambatta LGA	Permanent Secretary	Mr. M. G. Maiganji
	Supervision Councilor, Department of Community Development	Mr. M. H. Berws
	Women Development Officer	Ms. H. F. Usman
英国国際開発省 (Department for International Development : DfID) KANO OFFICE	Director	Dr. Audu Grema
	Assistant area coordinator	Dr. Rahmat H. Mohammad
	Assistant social development advisor	Ms. Jummai Bappah
国連婦人開発基金 (United Nation Fund for Women : UNIFEM)	Project coordinator	Ms. Tolupe Lewis-Tamoka
カナダ開発庁 (Canadian International Development Agency : CIDA)	Gender Equality Advisor	Ms. Esther Eghobamien
国連児童基金 (United Nation Children's Fund : UNICEF)	Gender Officer	Mr. Kenneth Ozoemenam
UNDP	Program Analyst	Mr. David Omozuafoh
French Embassy	Sectoral expert	Ms. Sophie Demay
日本大使館	経済協力担当二等書記官	Mr. Yasuhiro Yamauchi
JICA 事務所	職員	Mr. Kuniaki Amatsu

第2章 プロジェクト実施の背景と開発課題の現状

2-1 ナイジェリアの概要

ナイジェリアは1960年に英国より独立し、現在では36州から成る連邦共和国である。人口は1億3,000万人を超えサブサハラアフリカの人口の5分の1を占める。約250の民族で構成され、北部は主にイスラム教徒、南部はキリスト教徒が多く、また部族宗教も広くみられる。気候は北部のサヘル気候から南部の熱帯雨林気候まで、変化に富む自然環境をもつ。

政治的には、独立後は度重なるクーデターや内戦、軍事政権、地域・民族間の対立という不安定な状況にあったが、1999年に大統領選挙により民政に移管された。現政権は貧困と汚職の撲滅を最大の目標として掲げている。2004年には国家経済強化開発戦略を発表し、国民のエンパワーメント、民間企業の促進、政府機関の変革を3つの柱として取り組みが進められている。

行政機構は連邦制で、中央の連邦政府、36の州政府及び連邦首都領域、774のLGAに分かれ、それぞれが独立している。例えばA州のSMWAはFMWAの下部機関ではなく、A州政府の下にある省の1つとなり人事面でも予算面でもつながりはなく、同じ課題に対する連邦政府—州政府—LGAの連携が難しいことがある。北部12の州では2000年以降にイスラム法「シャリーア」が州法として導入され、シャリーア裁判所が設置された。シャリーアはイスラム教徒の生活を律する法典であるが、州の法律として導入されたことで、民法分野だけでなく刑法の分野でもシャリーアが適用されることになった。

外交面では、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、アフリカ連合（AU）、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）といった地域機構へ積極的にかわり、またアフリカの紛争国への仲裁も積極的である。

経済的には、過去には農産物を輸出する農業大国だったが1970年頃より石油に依存している。石油と天然ガスを合わせた輸出は全体の98%を占め、連邦政府歳入に占める石油・ガス収入の割合は約80%といわれる¹。2005年にパリクラブから大幅な債務削減を受け、アフリカ諸国で初めて、2006年に債務を完済した。一方で国民の70%が貧困ライン以下の暮らしを余儀なくされている。

<ナイジェリアの社会・経済指標>

アフリカ主要国と比較したナイジェリアの社会・経済指標は表2-1のとおりである。ナイジェリアの特徴として、人口が突出して多く、15歳以下の人口の割合が45%近いことがあげられる。またGDPに占める援助の割合は僅か0.5%と非常に少ないが、1人当たりのGDPは他の国より低い。保健の指標はどれも保健にかかわる課題の深刻さを表しており、乳幼児死亡率、5歳以下死亡率、妊産婦死亡率と、いずれも非常に高い数値を示している。教育面では、就学率における男女の格差が他の国より大きく、成人識字率における男女格差も大きい。さらに非常に大きな特徴として、貧困ライン以下の人口が70%に上ることがある。

¹ 「ARCレポート：ナイジェリア」2006年、財団法人世界経済情報サービスより。

表 2-1 アフリカ主要国と比較したナイジェリアの社会・経済指標

	ナイジェリア	サブサハラ平均	ケニア	セネガル	南アフリカ
HDI ランク	158		154	157	120
人口(100万人)2003年	125.9		32.7	11.1	46.9
GDP(10億USドル)	58.4		14.4	6.5	159.9
GDP per Capita(USドル)	428		450	634	3,489
人口増加率 2003~2015年	2.0	2.2	2.5	2.2	0.2
都市人口比率/全 2003年	46.6%	35.6%	39.3%	49.6%	56.9%
15歳以下人口率/2000年	44.7%	44.0%	43.1%	43.4%	32.9%
平均寿命	43.4歳	46.1歳	47.2歳	55.7歳	48.4歳
成人識字率	66.8%	61.3%	73.6%	39.3%	82.4%
男性	74.4%		77.7%	51.1%	84.1%
女性	59.4%		70.2%	29.2%	80.9%
初等・中等・高等教育就学率					
男性	71%		53%	43%	78%
女性	53%		50%	37%	78%
貧困ライン以下の人口の率 (1USドル以下/日)	70.2%		22.8%	26.3%	10.7%
出生率(2000~2005年)	5.8	5.5	5.0	5.0	2.8
HIV感染率	5.4	7.3	6.7	0.8	21.5
乳幼児死亡率 (貧困層20%中で)1,000件当	102.2		95.8	84.5	61.6
5歳以下死亡率(1,000件ごと)	198	179	123	137	66
妊産婦死亡率(10万件ごと)	800		1000	690	230
GDPに占める援助の割合%	0.5	18.6	3.4	6.9	0.4
推定所得(PPP) 男性	1,495USドル		1,078USドル	2,131USドル	14,326USドル
女性	614USドル		1,001USドル	1,175USドル	6,505USドル
国会議員に占める女性%	6.8%		7.1%	19.2%	32.8%
女性の経済活動率	47.8%	62.3%	74.7%	61.8%	47.3%

(UNDP 「Human Development Report」 2005)

2-2 ナイジェリアにおけるジェンダー平等推進の現状と課題

2-2-1 ナイジェリアのジェンダー平等推進政策

ジェンダー格差是正、女性の地位向上（エンパワーメント）という国際的潮流のなかで、連邦政府は1985年に女子差別撤廃条約（Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women : CEDAW）に批准し、1989年に全国女性委員会（National Commission for Women）を設立、全国女性委員会は1995年に女性課題・青年開発省（Ministry of Women Affairs and Youth Development）に昇格した。同省は2004年に女性課題省（Federal Ministry of Women Affairs）に改編され、ナイジェリアのジェンダーイシューを担当するナショナルマシナリーとして機能している。また、他省に

ジェンダーフォーカルポイントを設置し、州政府レベルでも SMWA が設立され、地方政府レベルでは女性開発ユニットが設置されるなど、ジェンダー主流化を推進する組織体制は整いつつある。

2000 年には National Policy on Women が策定され、女性を開発のすべての過程に統合し、女性の経済・社会・政治的地位を向上させること、女性に対する差別の撤廃、すべての政策へのジェンダー視点の統合、すべての政策をジェンダー分析に基づき策定することを掲げている。さらに 2006 年 11 月現在、FMWA は National Policy on Gender への改定を進めている。

2004 年 5 月に発表された国家経済強化開発戦略 (National Economic Empowerment and Development Strategy : NEEDS) では、法律や政策にジェンダー視点を主流化すること、女性に教育や経済活動、社会保障の機会を整備することを通じて、女性のエンパワーメントに取り組むことなどが明言されている。また大統領府に属するミレニアム開発コミッティは、ミレニアム開発目標のひとつであるジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進に取り組んでおり、2005～2006 年には FMWA に対して 10 億ナイラ (約 9 億円) を拠出している。これは 2006 年度の FMWA 予算の 43%にあたる金額であり、ミレニアム開発目標のひとつとしてジェンダー平等推進を重視していることがうかがえる。

女性に対する暴力は大きな課題のひとつであるが、政府は 2003 年にトラフィッキング禁止法を制定し、国家人身売買防止機構を設立した。女性の健康に有害な伝統的慣習も暴力のひとつと捉えられるが、いくつかの州では女性器切除 (Female Genital Mutilation : FGM) を禁止する法律や早婚を禁止する法律を制定している。

このようにジェンダー平等推進に向けた政府の組織体制、法律、政策は前進している。しかしながら FMWA への予算配分 (2006 年)² をみると、連邦政府予算の総額の僅か 0.25% であり 30 省のなかで最も少なく、実際の事業が進められる状況ではないことがうかがえる。

2-2-2 ジェンダー平等への課題

ナイジェリアでは、教育、保健、経済活動、政治など、あらゆる分野でジェンダー格差が存在する。UNDP の人間開発報告書 (2005 年) によれば、女性の成人識字率は 59.4%、男性の成人識字率は 74.4% である。推定勤労所得 (PPP US ドル) は女性が 614US ドル、男性は 1,495US ドルである。女性の政治参加指標をみると、国会議員に占める女性の割合は 6.8% である。保健の指標をみると、合計特殊出生率は 5.8、妊産婦死亡率は 10 万件当り 800 件と女性の置かれている厳しい状況がある。UNFPA の世界人口白書 (2004 年) によれば、HIV 感染率は女性 6.2%、男性 4.6% と、女性が HIV 感染により脆弱であることがうかがえる。また FGM など女性に有害な伝統的慣習や、フィスチュラ (産科ろう孔) (Vesico Vaginal Fistula : VVF)³ 罹患者が推定 80 万～100 万人存在するなど、女性のみに影響する健康問題がある。

このようなジェンダー格差の背景として、ジェンダー不平等な伝統的慣習や社会規範が残り、それらを是正していく法律や政策、環境が整備されていないことがあげられる。また性別役割分業に基づく男女の役割やニーズの違いが十分に把握されていないこと、意思決定過程に十分な女性の参画が図られていないこともジェンダー格差の存続という問題につながっている。

さらに女性のなかには、社会的・経済的・政治的に成功している女性たちと、貧困層女性との二

² 2006 年度予算案より。 <http://www.fmf.gov.ng/detail.php?link=budget>

³ 産科ろう孔。難産の結果、膣に孔が形成される。尿や便が絶えず漏出するためにほかの病気に感染しやすくなる。また多くの場合は子供が死産であるため女性が責められること、フィスチュラ患者を夫や家族、コミュニティが拒絶するため患者の女性が孤立する。カノ州には州が運営するフィスチュラセンター、NGO が運営するクリニックがある。

極化がみられる。社会的・経済的・政治的に高い地位に就いたり、高等教育を受けていたり、経済的成功を遂げている人もいる一方で、大多数の女性は貧困状況にあり、貧困層女性の生活の向上については、ジェンダー主流化の達成度合いに比べてあまり改善されていない。

2-2-3 ドナー機関の取り組み

ドナー各機関は2004年にジェンダー平等分野のドナー会合を立ち上げ、毎月の定例会を実施し、情報の共有と共通の目的に向けた取り組みを進めている。UNDPは日本WID基金により南部3州のWDCにおいてITを利用した女性の経済的エンパワーメント支援を2005年より3年間の予定で実施中である。米国国際開発庁（United States Agency for International Development : USAID）はカノ州において農民女性の組織化支援を国際熱帯農業研究所（IITA）と実施し、CIDAとUNIFEMはFMWAの能力向上や政策レベルのジェンダー主流化を支援している。DfID、UNICEF、世界銀行は北部で女子教育に取り組んでいる。またアクションエイドやパスファインダー、セーブ・ザ・チルドレンといった国際NGOも草の根レベルでのジェンダー平等に関する啓発活動を実施している。

国際機関及び二国間援助機関のジェンダー平等推進分野での取り組みは、政策レベルでのジェンダー主流化支援が多く、草の根レベルで貧困層女性を対象にする事業は少ない。

2-2-4 日本の取り組み

わが国のナイジェリアにおけるジェンダー平等推進分野の取り組みは、①制度・政策へのジェンダー視点の組み込み、②ジェンダーセンシティブな行政官の育成、③ジェンダー視点のある事業の実施、④貧困層女性のエンパワーメント・生活向上、という4課題に対して実施されている。①及び②についてはFMWAの附属機関であるNCWDへのジェンダーイシューアドバイザー専門家の派遣とNCWDへのフォローアップ協力、また本邦での集団研修への受け入れ、③及び④については現地国内研修で支援してきた実績がある。

WDC支援に関する取り組みとしては、2004年3月にNCWDへジェンダーイシューアドバイザーの短期専門家を派遣し、NCWDと全国のWDC活性化に向けた協力の可能性を検討した。2004年7～9月にはNCWDへのフォローアップ協力を行い、NCWD調査部の職員を対象に参加型社会調査手法のワークショップと、カノ州での同調査手法を用いたWDCの現状と利用者女性の状況調査を実施した。この調査を通して、NCWD職員が参加型社会調査によるWDC調査の基礎を習得した。2005年6月からはNCWDにジェンダーイシューアドバイザーの長期専門家を1年間派遣し、NCWD職員・各SMWA職員等公務員に対するジェンダー研修を実施して、公務員のジェンダー理解を高めた。また、2006年2～3月に、現地国内研修「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント支援のための実践的スキル」によりカノ州女性省・LGA職員を対象にジェンダー研修、WDC講師を対象にスキル向上研修を実施し、カノ州WDC関係者の能力向上に貢献した。

また、集団研修「男女共同参画セミナーII」へ、2000年、2005年、2006年と連邦女性省職員、NCWD職員の合計4名が参加し、ナイジェリアのジェンダー平等推進を担う立場にある公務員の育成に役立った。（「附属資料5. 参考（JICAのナイジェリアにおけるジェンダー分野の協力）」参照）

第3章 事前調査結果

3-1 調査の概要

<調査対象地の概要>

プロジェクト対象地であるカノ州はナイジェリア北部に位置し、古くから交易の中心地として繁栄し、現在でもナイジェリア北部の中心的な州である。首都アブジャからは自動車で4時間程度、国際空港もあり交通のアクセスはよい。1967年にナイジェリアが12州に制定された当時から存在する古い州の1つで、州には44のLGAがある。人口は約1,200万人、主要な民族はハウサ・フラニで、その他少数民族が居住する。男児の76.6%、女児の31.7%が教育へのアクセスがある。人口の37.6%が安全な水へ、75%がヘルスサービスへのアクセスがある。75%が村落部に居住し、識字率は35%である（カノ州政府HP <http://www.kanostate.net/>参照）。また、妊産婦死亡率は10万件に対して1,500件を超え（国全体では800件⁴）、難産により罹患するVVFの患者が多い。

カノ州におけるわが国の協力は、2004年7月から2005年1月にかけて「無償資金協力・カノ州水供給衛生改善計画」の基本設計調査が実施され、2005年7月にE/N締結、本体事業が実施されている。また、給水委員会の運営や衛生知識の普及促進のための「現地国内研修・地方給水施設維持管理」の実施も予定されている。SMWAに関連する支援としては、NCWD配属の個別専門家（ジェンダーイシューアドバイザー）が2004年4月より約10回のWDC視察・調査を実施した。また、フォローアップ協力「参加型ジェンダー・社会調査手法の習得」により11のLGAでWDCの現状調査を実施し、2005年に現地国内研修で、カノ州女性省・女性開発オフィサー、WDCインストラクターを対象にした「ジェンダー平等のための実践的スキル」においてジェンダー研修及び職業訓練のスキル向上研修を実施した。

他ドナーの協力としては、DfIDが2006年に支所を開設し、ブリティッシュ・カウンシルも支所をもつ。USAIDはIITAのカノ支所と連携し農民女性の支援を実施している。UNICEF、DfID、世界銀行は北部州で女子教育支援を実施しているがカノ州も対象となっている。

<調査対象者と調査方法>

調査はカノ州の州都カノの中心部にあるグワレLGAのWDCと、カノ中心部から東に約60KmのガヤLGA管轄のWDCの2カ所で各2時間程度、下記の対象者をグループに分けてフォーカスグループディスカッションにより実施した。また両WDCの運営にかかわる女性開発オフィサー、WDCのインストラクターとスタッフ、SMWA職員に対して組織分析ワークショップによる情報収集及び個別インタビューを実施した。また、11のLGAに対して事前に質問表を配布し、WDCの概要を調査した（フォーカスグループディスカッションに使用した質問項目、面談票、LGAに配布した質問表は付属資料を参照）。

⁴ UNDP「人間開発報告書2005」より。

表3-1 フォーカスグループディスカッション対象者

LGA	調査対象者の属性	調査人数
グワレ	WDC 利用者女性・WDC 卒業生	20人
	協同組合メンバーの女性	7人
	WDC を利用していない女性	2人
	WDC 利用者・卒業生の夫	5人
ガヤ	WDC 利用者女性・WDC 卒業生	20人
	協同組合メンバーの女性（5つの協同組合から）	15人
	WDC 利用者・卒業生の夫	5人

3-2 対象地域のジェンダー状況分析

調査を実施したナイジェリア北部のカノ州は大半がハウサ・フラニ族である。ハウサ・フラニ族では男性と女性が財産を共有しない。また妻の財産には夫は口出しできないことになっている。家長は男性であり家長は絶対であることや、世帯の必要を満たす供給者の役割は家長である男性にあることを、男性も女性も認識していた。しかしながら女性が世帯に貢献すること、夫を助けることが奨励されていることを男性も女性も認識していることもフォーカスグループディスカッションから明らかになった。

NCWD が2004年にカノ州11のWDCで実施した参加型社会調査⁵によれば、カノ州はハウサ・フラニ族が多数でイスラム教徒が大半を占め、地理的な多様性は少ない。しかし参加型調査の結果からコミュニティの生活状況、女性の生活状況は多様であることが明らかになった。共通していたのは、土地や情報、クレジット、現金、政治参加などの資源に対して、女性はアクセスができてコントロールはほぼ男性が行っていること、女性は家事に多くの時間を費やすためWDCに来る時間や収入創出活動に費やせる時間が1日に2、3時間程度であることである。コミュニティにより答えが異なったのは、女性がWDCやマーケットにどの程度自由に外出できるかという点で、「夫が外出を許さない」「夜のみ外出できる」と外出に制限があるという回答もあれば、「外出に関して宗教的文化的な制約はない」という回答もあった。また同じハウサ族の女性であるが、農業に従事している人もいれば（モビリティがある）、農業ができない人もいる（モビリティに制限がある）ことが明らかになった。同調査は、誰がどのような活動をしているか（活動分析）、誰が資源にアクセスでき、コントロールできるか（アクセスとコントロール分析）を実施し、表3-2、表3-3のような結果を得た。クンボツォは事前調査で訪問したWDCであり、カノ市近郊の街である。

この活動分析、及びアクセスとコントロール分析からも、家事は女性が実際に担っていること、女性が家畜の世話や物売り、農業といった生産活動に携わっていること、資源へのアクセスは男性も女性もあるが、コントロールは男性によって主に行われていることが明らかである。事前調査で実施したフォーカスグループディスカッションからも同様の意見があり、カノ州のジェンダー規範・性別役割分業は次のようにいえる。「女性が家事・育児など再生産活動に従事し、男性が家長であり世帯外収入を得て世帯の必要を供給する責任があると認識されている。しかし女性が世帯外収入を得て世帯会計に貢献することが男性からも女性からもよいことと認識されている面もある。また、女性は農業、

⁵ 2004年7-9月にNCWDへのフォローアップ協力により実施。「Report on improving gender equality through capacity utilization of women development centres」、2004年、NCWDを参照。

家畜の世話や物売りなど生産活動にも従事し、男性に比べて様々な活動に携わり、拘束時間が長い。しかし活動に必要な資源へは女性はアクセスできるが、コントロールは男性が行っている」。

表 3-2 活動分析 クンボツォ LGA WDC 利用者の女性

活 動	誰がしますか？		何時間しますか？ X : 1 時間	
	男 性	女 性	男 性	女 性
お祈り	✓	✓	X	X
家 事		✓		XXXXX
子供の世話		✓		XX
物売り		✓		XX
家畜の世話	✓	✓		X
農 業	✓	✓	X	XXX
イスラム学校	✓	✓	XXX	XX
コミュニティ会合		✓	X	XX
余 暇	✓	✓	XX	X

「Report on improving gender equality through capacity utilization of women development centres」, 2004 年、NCWD より

表 3-3 アクセスとコントロール分析 クンボツォ LGA WDC 利用者の女性

資 源	誰がアクセスできますか？		誰がコントロールしますか？	
	男 性	女 性	男 性	女 性
土 地	XX	X	XX	
家	XX	X	XX	
現 金	XX	XX	XX	X
クレジット	XX	X	XX	X
機 材	XX	X	XX	X
識 字	X	XX	XX	X
職業訓練スキル	X	XX	XX	X
情 報	XX	X	XX	X
政治参加	XX	X	XX	X
コミュニティ資源、 井戸・病院等	X	XX	XX	XX

「Report on improving gender equality through capacity utilization of women development centres」, 2004 年、NCWD より

3-3 WDC のジェンダー政策上の役割

3-3-1 WDC の歴史と現状

1987 年に当時の大統領夫人が提唱した、村落部の女性の生活向上をめざした「ベターライフプログラム (Better Life for Rural Women Programme : BLP)」によって、草の根の女性を対象に職業訓練や識字を通じた生活の向上を目的とした施設として WDC が国中に建設された。連邦政府・州政府・LGA の各政府長の妻をリーダーとした全国的な活動として 1990 年代前半まで盛んに取り組み、各政府による十分な財的・人的な投入がされ、村落部女性の生活向上に貢献したといわれる。1993

年には「ファミリーサポートプログラム(Family Support Programme: FSP)」が開始され、そのプログラムでも WDC は引き続き国中に建設された。このプログラムも又大統領夫人がイニシアティブを取り政府による強い財的・人的支援があった。

しかし 1990 年代後半の政権交代以降、WDC の多くは LGA が管轄しているものの予算配分は十分ではなく、体系的な技術的・人的支援も不十分で、各 WDC の熱心な現場担当官（女性開発オフィサーや WDC 職員）が孤軍奮闘している状況である。WDC に関する情報は十分に整備されていないが、2003 年以降 NCWD が全国 36 州のうち 22 州で調査を実施し、22 州 499 LGA に 519 の WDC が存在することが明らかになった。多くの WDC は 1980 年代後半から 1990 年代初めにかけてベターライフプログラムやファミリーサポートプログラムの下で建設されたが、以降は、修復・拡張、機材の交換もなされていない。WDC は識字教育、洋裁、編み物、ケータリング、石鹸作り、ポマード作り、ヘアドレッシング、食品加工といった様々なトレーニングを実施しているが、必要な機材・材料は不十分で、WDC は十分に活用されているとは言い難い（「Report on the monitoring survey of women development centres in Nigeria」Part1 2003, Part2 2005, NCWD より）。

WDC の規模は様々だが、今回調査をした 2 ヶ所及び訪問した 2 ヶ所の WDC の概要は以下のとおりである。グワレはカノ市中心部、クンボツォはカノ市近郊の街、ダンバッタとガヤは村落部に位置する。

表 3-4 WDC 概要（カノ州）

LGA (カノからの距離)	グワレ (カノ中心部)	クンボツォ (12Km 南)	ダンバッタ (41Km 北)	ガヤ (64Km 東)
設立年	1997 年	2004 年	1986 年	1989 年
利用者数	328 人	400 人	50 人	120 人
卒業生数	270 人	900 人	30 人	20 人
スタッフ数(講師数)	28 人(15 人)	26 人(14 人)	20 人(10 人)	15 人(10 人)
LGA からの年間予算	非回答	150 万ナイラ ⁶	非回答	600 万ナイラ
期間	6 ヶ月	4 ヶ月	3～6 ヶ月	6 ヶ月

3-3-2 ジェンダー政策上の WDC の役割

ナイジェリアのジェンダーに関する政策としては 2000 年に制定された「National Policy on Women」があり、女性を開発のすべての過程に統合し、女性の経済・社会・政治的地位を向上させることを目的としている。この政策のなかで女性が教育や収入を得るためのスキル習得の機会を確保すること、収入向上活動を支援することの必要性が述べられている。

また 2004 年に策定された NEEDS においても、女性のエンパワーメントの必要性が述べられ、「公教育の学齢を超えた女性のための成人教育と職業訓練教育のプログラムを拡大させる」ことが女性のエンパワーメントのために政府が取り組む手段のひとつとして提示されている。WDC の位置づけについて明確に述べた政策はないものの、成人女性の教育・職業訓練の場が必要であること、さらに女性が経済活動へ参加することの重要性は上記 2 つの政策に述べられている。実際には、国中に LGA レベルで運営される成人女性のための総合的な学びの場としての機能をもつ公共施設は WDC

⁶ ナイジェリアの通貨。1US ドルが 130 ナイラ（2006 年 11 月）。

以外にはない。

さらに本調査中に、毎年開催されるジェンダー関連の最も重要な会議である National Council on Women Affairs (NCWA)⁷が開催され、採択されたコミュニケ⁸で、WDC について、「NCWD は、州ごとの多様な文化に配慮して WDC 活性化のガイドラインを開発する役割を担うこと」「SMWA と LGA は WDC に適切な機材と予算を配分し、適切な運営・支援体制により WDC 活動を監督すること」「州は WDC に付属機関としての地位を与え、NCWD との直接的な連携体制を構築すること」が明確にされた。これにより、今後は WDC がジェンダー政策において、コミュニティレベルでの成人女性の学びとエンパワーメントの場として位置づけられる可能性がある。

3-4 コミュニティのニーズに対するサービスの提供

<コミュニティのニーズ>

被調査者によれば、妻が外出したり働いたりすることを嫌う男性もいると認識されているが、調査対象地の男性も女性も、女性が世帯外収入を得て世帯家計に貢献することをよいことと認識している。そのような状況下で、女性が収入を得る活動に参加するための基礎的な能力として、識字、洋裁、編み物、石鹸やポマード作り、農産物加工、お菓子作りなどのスキル習得のニーズがある。また、多くの女性が高等教育を受けていないが、学校の勉強の続きを学びたい、コンピューターを学びたい等のニーズもある。何らかの収入創出の技術を得ている女性からは、ローンへのアクセスやマシン等の機材に安価にアクセスできることというニーズも多い。

<WDC によるサービスの提供>

WDC が活発に活動しているかは WDC ごとに大きく異なる。WDC を管轄する LGA のコミットメントが高いか、十分な予算配分をし必要な機材・材料を供給しているか、WDC を巡回する女性開発オフィサーが熱心か、WDC スタッフが適切に活動を実施しているかなどに影響されている。どの WDC も識字、洋裁、編み物、石鹸・ポマード作り、農産物加工、お菓子作りと多様なクラスを展開している。しかしながら多くの WDC では、LGA から十分な予算が配分されず、適切なサービスを提供できていない状況にある。

<協同組合など、他団体・組織によるサービスの提供>

調査対象地には、WDC 以外にも女性が参加できる活動として、協同組合、NGO、識字教室、農業研修、保健のセミナーなどがあった。被調査者は WDC と前述の活動を比較して、WDC では様々な知識やスキルが学べるが、ほかでは特定のスキルしか学べないこと、WDC は毎日授業があるがほかでは毎日学べない、という理由で WDC が好まれていた。協同組合の活動は様々であるが、ガヤ LGA の被調査者が所属する協同組合は以下のような概要である。

⁷ FMWA 大臣を議長に、全州の SMWA 長官が集まりナイジェリアのジェンダー課題について協議する場。

⁸ <http://www.fmwa.gov.ng/communique.pdf>

表 3-5 ガヤ LGA の協同組合の活動例

	グループの製品	グループの人数	毎月のグループ収入
1	ローカルスパイス	40 人	1,000~1,500 ナイラ
2	草のマット	20 人	2,000~3,000 ナイラ
3	ピーナッツ油・菓子	30 人	5,000 ナイラ
4	陶器（素焼き）	40 人	4,000~5,000 ナイラ
5	ご ざ	30 人	1,000 ナイラ

3-5 コミュニティにおける WDC のインパクト

3-5-1 貧困の 5 側面の現状と WDC のインパクト

調査対象者が抱えている貧困の問題を、以下のように貧困の 5 側面に分類する。また、フォーカスグループディスカッションで明らかになった、WDC の利用によるインパクトと考えられる変化を、貧困の 5 側面に対応して分類する。

貧困の 5 側面	貧困の現状	WDC 利用者女性へのインパクト
経済的側面 (経済的貧困)	<ul style="list-style-type: none"> 女性自身がコントロールできる資金・財産が少ない 収入を生み出すスキル・能力が不十分である クレジットへのアクセスが不足している 	<ul style="list-style-type: none"> 字の読み書き、洋裁や編み物、石鹸作りなどのスキルを習得した WDC で得た洋裁技術で製品を作り収入を得た 自分で使用するものを自分で作るようになり、支出を抑えられた WDC 卒業生への支援により起業するためのクレジットを得た
身体的側面 (身体的弱さ)	<ul style="list-style-type: none"> 早婚による身体への負担が大きい 慢性的に栄養不良である 女性や子どもが病院に行くことが難しい。時間の不足、交通費の捻出が困難なため。診察は無料でも薬は有料で購入が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> WDC に併設のクリニックへ自分や子供の健康問題を相談できるので安心 健康に関するワークショップが WDC で開催され知識を得た
社会的側面 (孤立)	<ul style="list-style-type: none"> 困ったときに頼る相手が夫のみである 様々な情報に接する機会がなく、情報の入手手段も分からない 	<ul style="list-style-type: none"> 困ったときは夫、親戚、WDC の職員、協同組合のメンバーに相談する WDC に通うことで様々な情報を得る WDC へ通うことを夫が賛成し、夫の支援を得られる (WDC への交通費、材料費など)
心理的側面 (脆弱性)	<ul style="list-style-type: none"> 家にいるだけで何もしないで過ごす⁹ もし夫が暴力をふるっても、「我慢する」「神に祈る」しかない 	<ul style="list-style-type: none"> 世帯に貢献している認識が増す 将来の夢が描ける 自分に自信をもてる
政治的側面 (発言力のなさ)	<ul style="list-style-type: none"> 世帯内で物事を決めるのは家長である夫がすることと認識される 妻は夫のコントロール下にあると認識される 夫と意見が合わなければ我慢する 	<ul style="list-style-type: none"> 夫と意見が合わなければ、自分の収入で解決する 夫が子どもを病院に連れて行くことに反対すれば、自分のお金で連れて行くので問題ない


⁹ 非調査者は家事や育児を「仕事」や「世帯への貢献」と認識せず、「何もしないで家にいる」と認識している。

貧困の現状は、主に WDC 利用者、利用していない女性及び WDC 卒業生からの回答を、インパクトは、WDC 利用者、WDC 卒業生及び WDC 卒業生で協同組合のメンバーからの回答を抜粋した。今回の調査ではマイナスのインパクトを聞き出すことはできなかった。想定されるマイナスのインパクトとして、WDCに通うことや収入創出活動に携わることが家事や農業など従来の生産活動に加わることで過重労働にならないか、得た収入の使用について家族と争いにならないか、夫に自分の意見を言うことで問題が生じていないか、などが考えられる。ドメスティック・バイオレンスについて質問したが、被調査者だけでなく女性開発オフィサーや WDC スタッフも、ドメスティック・バイオレンスはカノ州では起こらない、それは南部の問題、という意見だった。しかし NGO の報告書¹⁰ではナイジェリア北部でもドメスティック・バイオレンスが指摘されており、このようなセンシティブな問題の存在やその影響には注意を払う必要があるだろう。

3-5-2 エンパワーメントの測定と WDC のインパクト

本事前調査において、WDC を利用することで女性のエンパワーメントの程度が向上することがうかがえた。WDC とエンパワーメントとの関係については今後より詳細な指標を設定し、モニタリングを行う必要があるが、今回の調査では、貧困の 5 側面とも関連させ、エンパワーメント指標の基となり得る変化を以下のように想定した。

表 3-6 女性のエンパワーメントの 5 側面

	エンパワーメント指標の基となり得る変化		
エンパワーメントのレベル	低  高		
経済的側面	<ul style="list-style-type: none"> 収入創出に必要なスキルや知識・情報を得る 	<ul style="list-style-type: none"> 収入創出活動を始める 	<ul style="list-style-type: none"> 収入を得る 収入を管理する
身体的側面	<ul style="list-style-type: none"> 健康・栄養の知識や情報を得る 	<ul style="list-style-type: none"> 得た知識・情報に基づき行動する クリニックにアクセスする 	<ul style="list-style-type: none"> 健康な生活を送る 自分の体に関することをコントロールできる（リプロダクティブヘルス・ライツ）
社会的側面	<ul style="list-style-type: none"> 外出機会が増える 他者とのかかわりが増す 	<ul style="list-style-type: none"> 行動範囲が広がる 相談相手が増える 	<ul style="list-style-type: none"> 他者と協力・連帯する
心理的側面	<ul style="list-style-type: none"> 意識が変化する 	<ul style="list-style-type: none"> 満足する 自信をもつ 視野が広がる 	<ul style="list-style-type: none"> 創造する 新たな目標をもつ
政治的側面	<ul style="list-style-type: none"> 世帯内・コミュニティの決定過程に参加する 	<ul style="list-style-type: none"> 世帯内・コミュニティの決定過程で発言する 	<ul style="list-style-type: none"> 世帯内・コミュニティで交渉をする 世帯内・コミュニティで意思決定をする

¹⁰ 「Nigeria Unheard voices: violence against women in the family」 2005 年, Amnesty international

エンパワーメントには、①意識化、②能力の向上、③機会の活用、の3段階があると考えられる。意識化を促進するためには啓発活動が、能力の向上には研修が、機会の活用のためには制度・運営体制の整備といった活動が効果的だと予想される。5側面のエンパワーメントの程度の向上は、例えば世帯内・コミュニティ内での意思決定力の面は変化しづらいことなどもあり、各側面が均等に向上することはないであろう。また個人での意思決定力が向上しなくとも、女性がグループとして活動する場合に集団として意思決定に携わることは生じやすいかもしれない。各段階のエンパワーメントを促進させるためには、どのような介入が促進要因となるのが定期的なモニタリングから明らかになれば、効果的な活動を組み入れることができるだろう。

なお、本事前調査において、「女性が世帯内の意思決定をする」という変化は、経済的エンパワーメントの程度が向上した女性たちの間でも、「意見を言う」という変化はあるものの、「決定する」には至っていないことが明らかになった。世帯内での意思決定には、WDC利用者も卒業して起業している女性も、「夫が家長なので、夫が物事を決める」と認識し、意思決定に参加していなかった。しかし協同組合のメンバーである女性は、「もし夫が子どもを病院に連れて行くお金を出さないなら、自分のお金で連れて行くので問題ない」「夫と意見が合わなければ、自分のお金で解決する」というように、男性と交渉を避けて自分の関心ごとを達成するという戦略をとっていた。

WDCが女性に与えるインパクトとして、女性の世帯内意思決定力が向上するのであれば、世帯内の資源・便益が適切に配分され使用されることにつながると考えられる。アマルティア・センのコーペラティブ・コンフリクトモデル¹¹やユニセフ世界子供白書（2006年）の指摘¹²は、女性の世帯内意思決定力が向上するための効果的な活動を考える参考になるだろう。

3-6 WDCの現状と課題

WDCの利点と課題を、1) WDCの提供するサービス、2) WDCのサービスがWDC利用者へ与える影響、3) WDCの運営・管理、という3つの側面ごとに分類し、各側面について、今後の課題解決に向けた活動への可能な取り組み例を提示する。

なお、WDCの運営体制に係る課題は、後述「3-8-1 WDC運営に関する関係機関連携の現状と課題」を参照のこと。

¹¹ Sen Amartya, 'Cooperative conflict model', 1990「世帯の構成員は2つの異なる種類の問題に同時に向き合っている。1つは協力(cooperative)に関するもので、世帯全体の可能性を足すこと、もう1つは争い(conflict)に関するもので、世帯全体の可能性を構成員で分けることである」センは、世帯内には性別役割分業によって男性と女性の間異なる役割があり、それに基づき異なる関心ごとがあり、それらの関心ごとが互いに矛盾するとき、優先をつける必要があり、そのために交渉が行われると説明している。そして交渉力の強さが世帯内での意思決定を左右することを、このモデルで次のように説明している。交渉力の強さを決定する要因は、①ブレークダウンポジション（世帯構成員が他の構成員からの協力なしに、どの程度よく生きていられるか、という位置）の強さ、②世帯への貢献認識の強さ、③自己関心への認識の強さ、である。

¹² ユニセフ世界子供白書（2006年）は女性の世帯内意思決定力を上げるために必要なこととして、女性自身の能力の向上、男性を巻き込み意識を変えていくこと、女性組織の役割、の3点をあげている。

表 3-7 WDC の利点と課題

	WDC の利点	WDC の抱える課題	今後の可能な取組み
WDC のサービス	<ul style="list-style-type: none"> 他施設より多様なサービス提供 無料・安価で提供 ローンの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 不十分なサービス 利用者によっては WDC が遠すぎる 卒業生への支援体制が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> サービス内容の充実 地域ニーズに合わせた多様なサービス 市場のニーズと利用者のニーズの調整 卒業生への支援体制の充実
WDC 利用者へのインパクト	<ul style="list-style-type: none"> エンパワーメント 自信をもてる 夢・具体的な目標をもつようになる 	<ul style="list-style-type: none"> WDC の活動が地域内で熟知されない 意思決定への参加に関しインパクトが不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 地域での WDC の広報活動 ジェンダー啓発活動 潜在的 WDC 利用者が、利用できるような環境を整備
WDC の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 現場担当官のコミットメントの高さ 既存の WDC 支援体制が存在 	<ul style="list-style-type: none"> 現場担当官、LGA、SMWA の間の既存の WDC 支援体制が弱い 	<ul style="list-style-type: none"> WDC の既存の支援体制の強化 (WDC、女性開発オフィサー、SMWA、NCWD の連携)

3-7 WDC を通じた貧困層女性の生活向上支援アプローチ

本事前調査を通じて、ナイジェリア各地に存在する WDC は、貧困層女性を対象とした様々な学びの場としての可能性があり、WDC が適切なサービスを適切な運営の下に提供するならば、WDC を利用する女性は WDC の提供するサービスによって、貧困の 5 側面に対応するエンパワーメントの 5 側面の程度を向上させ、生活の向上につながる可能性があることが明らかになった。

貧困の 5 側面のうち、WDC が提供するサービスの直接の結果として特にエンパワーメントが促進されると予想されるのは、識字や収入向上スキルの習得による経済的側面、保健や栄養の知識の習得による身体的側面、WDC 職員や WDC 利用者同士の交流による社会的ネットワークの構築による社会的側面の 3 側面である。知識や技術の習得により自分に自信をもったり、将来像を具体的に描くようになったりという心理的側面、世帯内・コミュニティ内で自分の意見を表明したり交渉したりという政治的側面は、WDC を利用することによる間接的な結果としてのエンパワーメントと考えられる。

以上のことから、次のような仮説が立てられる。

「WDC が女性のエンパワーメントを促進するような適切なサービスを提供し、WDC を所管する LGA が WDC に予算を配分し、州及び連邦レベルの政府機関も WDC を支援するならば、WDC は貧困層女性のエンパワーメントを促進し、女性の生活向上、さらにコミュニティ全体の生活向上に繋がる」

男性・コミュニティの変化
女性の生活の向上

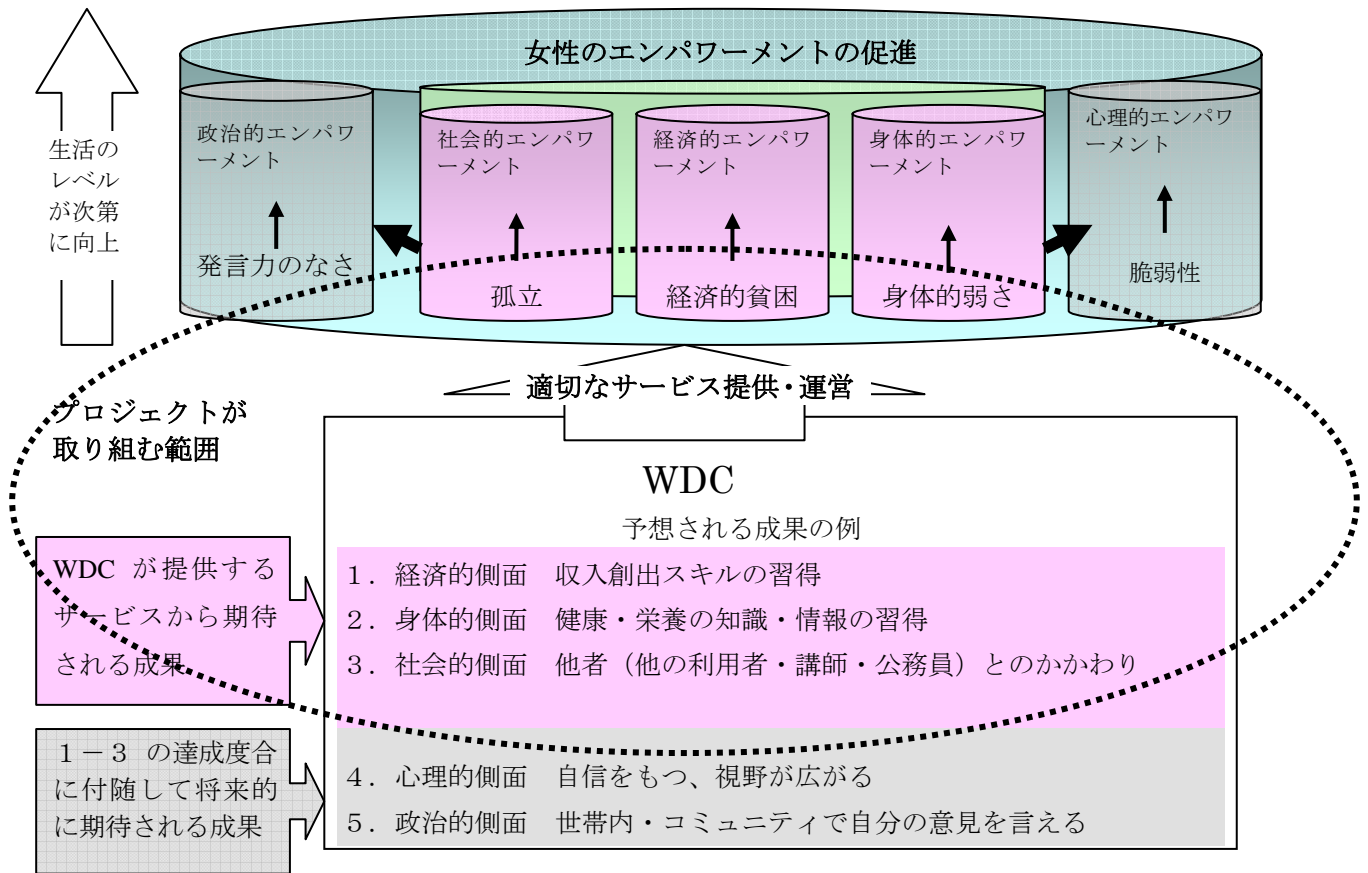


図 3-1 WDC 支援を通じた貧困層女性支援

貧困層のなかで女性を対象にする理由は、貧困世帯では稀少な世帯内資源・利益の配分・用途が必ずしも世帯構成員全体の便益をめざしているのではなく、女性や子どもは便益を受けづらい状況があるためである。その結果、世帯としての収入が向上しても、女性や子どもの状況が改善されないという現象が広くみられ、世帯を対象にするアプローチが世帯内のジェンダー関係を考慮しない場合、予期した効果をあげないことが多くの研究で報告されている(2006年のユニセフ世界子供白書¹³など)。そこで、貧困層の女性を直接的な裨益者とし、女性がエンパワーメントの程度を向上させることにより、男性やコミュニティ全体の意識・態度変容を促し、男性やコミュニティを巻き込んだ活動を行うことで、コミュニティの包括的な生活向上を達成すると仮説を立てている。

〈用語の定義〉

これまで述べてきた「貧困」「エンパワーメント」「生活向上」という用語の定義を以下のようにまとめる。なお、この定義はプロジェクトにおいても R/D 協議の際にカウンターパート機関と合意され、M/M に原文を掲載している。

¹³ 2007 年ユニセフ世界子供白書 <http://www.unicef.org/sowc07/docs/sowc07.pdf> 同白書では、ナイジェリアは特に世帯内の意思決定が家長である男性のみで行われていることが指摘されている。ナイジェリアでは、女性の健康に関する決定を男性が決めると解答した女性は 73.4%、毎日の生活にかかわる出費の決定は 64.5%、友人や親戚への訪問の決定は 59.7%と、世帯内の意思決定が男性によって行われている。

【貧困】

貧困とは、「経済的貧困 (Economic Poverty)」「身体的弱さ (Physical Weakness)」「孤立 (Isolation)」「脆弱性 (Vulnerability)」「決定権の欠如 (Powerlessness)」の5側面をもつ (参照「Rural Development」Robert Chambers, 1983)。

【エンパワーメント】

エンパワーメントとは、個人又は集団が選択をする能力、さらに、その選択を望ましい行動と結果へと転換するための能力を強化することである (参照「Empowerment and poverty reduction」WorldBank, 2002)。

【生活向上】

生活向上とは、「貧困」が緩和されていく程度に対応する生活状況である¹⁴。このような意味をもつ「生活向上」は、「エンパワーメント」を通じて達成され得るものである。

「エンパワーメント」は「貧困」の5側面に対応し、経済的エンパワーメント、身体的エンパワーメント、社会的エンパワーメント、心理的エンパワーメント、政治的エンパワーメントの5側面から分析される。

3-8 関係機関連携を含む組織・制度面での現状と課題

3-8-1 WDC 運営に関する関係機関連携の現状と課題

連邦制国家であるナイジェリアでは、各州と LGA が政策面や予算面において独自性をもっており、各 WDC の運営は LGA に委ねられている。本事前調査中に訪問した4カ所の WDC は、提供されるサービスの質・量に差はあるものの、LGA によって運営されており、全く機能していないような WDC はなかった。各 WDC では、女性開発オフィサーの高いコミットメントや創意工夫により、限られたリソースを有効に使いながら WDC を運営していこうという姿勢がみられた。しかし、WDC は LGA からの投入のみに依存して運営されており、その他の関係機関、特に州レベルで WDC を支援する役割にある SMWA との連携が不十分である。WDC が提供するサービスや運営面で改善の余地があり、改善のためには LGA を通じた WDC の運営能力強化だけでなく、関連機関との横の連携が重要だと考えられる。

WDC 運営上の政策面、技術面でのカノ州女性省の役割は大きく、女性開発オフィサーの LGA への派遣、WDC のモニタリング、州 WDC を通じた WDC インストラクターの研修、女性開発オフィサー間の経験の共有の推進などを行う枠組みが構築されている。しかし、後述するように、本事前調査中に入手した情報や関係者からのヒアリングでは、こうした枠組みが必ずしも機能しているとはいえず、LGA・WDC と SMWA の横の連携が弱い。WDC の運営は、施設や機材のハード面の充実だけでなく、インストラクターの指導能力、機材の維持管理など、ソフト面でより大きく改善される可能性があり、後述する州 WDC の研修拠点としての活用を含めて、SMWA を通じたソフト面での支援の役割は大きい。

WDC の運営改善には、行政ラインの連携だけでなく、協同組合など地域の組織との連携推進も重要であり、SMWA には、女性のエンパワーメントに関するネットワークの核としての役割も期待される。また、WDC での研修後に、獲得した知識や技術を生かして生活向上に結び付けられるように、ソフトローンや機材へのアクセスを改善するなど、WDC 卒業生を対象にした支援でも、関係機関の横の連携が重要である。

¹⁴ 英文では「Improved Livelihood」とした。Livelihoodがimprovedした状態を「生活向上」した状態と定義する。

連邦レベルでは、本プロジェクトの立ち上げに沿う形で、NCWD が WDC 運営に直接関与することが国家女性評議会で承認された。SMWA や LGA と連携しながら、NCWD が効率的・効果的に WDC を支援する体制を構築していくことが期待される。

3-8-2 各機関の現状と課題

(1) FMWA

<現 状>

- ・ナイジェリアのジェンダーナショナルマシナリーとして、女性のエンパワーメント促進のために連邦レベルでの政策決定を行っている。2005 年 12 月に以下のような 12 の到達すべき政策、プログラムを発表している。
 - 1) 女性と子どもの潜在能力を生かした国家開発事業の推進
 - 2) CEDAW の国内法の整備
 - 3) 意思決定ポジションに占める女性の割合の向上 (最低 30%)
 - 4) 女性と子どもの福祉に関する活動をする NGO との連携強化
 - 5) HIV/AIDS 対策の強化
 - 6) 女性の政治参加の促進
 - 7) 女子教育の推進
 - 8) 女性と子どもに対する暴力とトラフィッキング対策の強化
 - 9) 女性の企業への支援
 - 10) 女性に対する IT 施設使用の支援
 - 11) ジェンダーに関する調査の促進
 - 12) 女性の職業訓練、収入創出活動の促進

(2) NCWD

<現 状>

- ・NCWD は 1999 年から FMWA の附属機関となり、女性の社会・経済・政治的エンパワーメントに向けての調査・研究、研修、公文書作成、情報発信を使命としている。また、上記 12 の政策、プログラムのうち、9)~12)の事業を NCWD が実施することになっている。
- ・これまでは NCWD の WDC 運営に関する役割は明文化されていなかったが、2006 年 11 月に開催された国家女性評議会で、NCWD が WDC 活性化・管理のために統一基準とガイドラインを作成することと、WDC 運営に直接関与していくことが承認され、具体的な役割を担うことになった。
- ・NCWD には調査局と研修局の 2 つの事業部門があり、調査局には 21 人 (うち技術スタッフ 17 人)、研修局には 32 人 (うち技術スタッフ 20 人) が所属している。
- ・NCWD は WDC の現状調査を含めて女性のエンパワーメントに関する豊富な調査・研修の経験をもっている。

<課 題>

- ・2006 年度予算では、人件費と管理費が NCWD 総予算の 90%以上を占め、事業費の予算が少なく、主体的に事業を行うことが困難である。WDC 運営に関しても、WDC の運営予算の配分は LGA に委ねられており、NCWD の支援は政策面や技術面だけの側面的支援に限定される。

(3) カノ州女性省

<現 状>

- ・省内の事業部門には社会福祉局、児童開発局、女性局があり、女性局の主な機能として、1) 女性の社会的、文化的、道徳的、経済的エンパワーメント、2) ネガティブな社会・文化・経済的要因からの女性の解放、3) 収入創出のための起業推進、4) 困難な状況にある女性の生活向上、5) 女性蔑視や女性の権利の使用を妨げる偏見の根絶、6) ジェンダー平等化に関する啓発、があげられている。
- ・女性局には研修、女性組織、女性と開発の各セクションがあり、11人の職員が配属されている。LGA に所属している女性開発オフィサーを通じた WDC のモニタリングや直接の訪問モニタリングは女性と開発セクションが担当している。
- ・SMWA が直営している州レベルでの WDC を除き、基本的に WDC の運営は LGA が行い、SMWA はモニタリング、研修などを通じた技術面での支援と、各 WDC からの要請に基づき人員・機材・教材の提供などの支援を行っている。WDC 運営に関する州レベルでの明確なポリシーはなく、各 WDC の運営は LGA の考え方や裁量に任せている。
- ・州内の 44 の LGA で勤務している女性開発オフィサー44人のうち、18人が SMWA から派遣されている。その他の女性開発オフィサーは LGA が直接採用している。採用元にかかわらず、すべての女性開発オフィサーは SMWA に月次報告書を提出することになっている。
- ・女性局職員が 4 半期ごとに WDC をモニタリング訪問することになっている。
- ・SMWA が主体になって、女性開発オフィサーを対象にした月次の会合を開催し、オフィサー間の共有を推進している。

<課 題>

- ・SMWA は州レベルで WDC の運営全般を政策面や実務面で包括的に監督・支援していく役割を担うと考えられるが、実際には、モニタリングや研修実施など断片的な役割に限定されている。
- ・SMWA から WDC への人員、機材などの支援が体系的ではなく、各 WDC からの要請に基づく個別対応となっている。州内の WDC を体系的に監督・支援できるように、SMWA の役割について整理する必要がある。
- ・女性開発オフィサーからの月次報告書や、4 半期ごとのモニタリング報告書が適切に管理されていない。
- ・SMWA が直営する州 WDC は、各 WDC のインストラクターへの研修基地としての役割が期待されているが、施設や機材の管理状況が適切とはいえず、大幅に改善する余地がある。

(4) LGA

<現 状>

- ・LGA の予算は連邦政府から直接交付されており、WDC 運営費用は基本的には LGA が負担している。WDC 運営に関する SMWA への依存度は低い。
- ・WDC の予算規模は 50 万ナイラ(約 40 万円)から数百万ナイラとばらつきがあるが、どの LGA も WDC を運営する予算と制度をもっているといえる。
- ・規模や質に差はあるものの、LGA の予算で WDC が運営されている。他州の状況を確認する必要があるが、予算不足がプロジェクト効果の対象 WDC での持続や、対象外 WDC への普

及の大きな制約になる可能性は低いと推察される。

- WDC の運営は LGA に委ねられており、設置・運営の仕方が WDC によって異なる（詳細は次ページの一覧参照）。
- LGA の地域開発局に配属されている女性開発オフィサーは SMWA 所属と LGA 所属に分かれるが、所属にかかわらず WDC 運営に対するコミットメントが高く、WDC 活性化の鍵を握ると考えられる。

<課 題>

- LGA によってはジェンダー関係の業務を女性開発オフィサーが 1 人で負担しているところがあり、業務の負担が大きくなっている。
- WDC のサービス向上について、カリキュラムの改善や機材管理を含むソフト面での改善よりも、施設の建設や機材の購入に対する意識が強い。

表3-8 訪問した LGA と WDC の状況一覧

LGA 名	Gwale	Gaya	Kumbotso	Danbatta
WDC 名	Gwale 女性センター	Gaya 女性センター	Buba Bello 記念女性センター	Danbatta 女性センター
LGA 内の WDC 数	1	1	8 (現在 3 WDC の新設を計画中)	1
LGA 年間予算額	10 億ナイラ以上、政府機関経由で UNDP からの支援あり	8 億 3,200 万ナイラ。UNDP、WHO、UNICEF から機材、物資の支援を受けている	(地方政府の予算は連邦政府からのみ)	(地方政府の予算は連邦政府からのみ)
LGA 職員数	600 人以上	1,000 人以上	900~1,000 人	約 350 人
WDC の担当部署	地域開発局女性課	地域開発局女性課	地域開発局女性課	地域開発局社会開発課
ジェンダ課題担当者数	女性開発オフィサー(WDO) + 7 人	WDO 1 人。新規 WDC 開設後増員予定。	WDO + 7 人	WDO + 3 人
SMWA からの支援	WDO、WDC インストラクターの派遣	WDO の派遣	ときどき研修や教材の支援	特になし
WDO の所属元	SMWA からの派遣	SMWA からの派遣	LGA での採用	LGA での採用
WDO の WDC 訪問頻度	毎日 (WDC が LGA の敷地内にある)	週 2 回程度	週 1 回程度	—
訪問時の活動内容	アドバイス、モニタリングなど	アドバイス、モニタリング、新たな活動づくりなど	アドバイス、モニタリングなど	—
他の LGA スタッフとの連携	他の女性課職員との協力	なし。WDO が 1 人で LGA 内の女性関連業務を行っているため業務量が多い	WDC 数が多いため、WDO が統括し他の女性課スタッフが業務を分担	—
WDC 運営状況の報告	LGA、州女性に月次報告書を提出	LGA、州女性に月次報告書を提出	LGA、州女性に月次報告書を提出	—
他の WDO との共有	州女性が開催する月次のフォーラムで共有			—
WDC 運営予算	130 万ナイラ。講師採用や卒業生への機材供与で支出増。300 万ナイラに増額予定	LGA 内の女性関連予算は 600 万ナイラ。予算から WDC 運営費を配分する	WDC 全体の年間予算額は 2006 年度約 640 万ナイラ、2007 年約 950 万ナイラ	2006 年度が約 110 万ナイラ、2007 年が 125 万ナイラ。
WDC 運営費用負担者	他組織から派遣されている職員の人件費を除き LGA が負担	SMWA から派遣されている WDO の人件費を除いて LGA が負担	すべて LGA が負担	すべて LGA が負担
WDC 職員数	18 人	インストラクター 10 人、清掃係 2 人、門番 3 人	インストラクター 14 人、清掃係 1 人、門番 2 人、他 10 人(うち、ボランティア 5 人)	インストラクター 3 人、補助スタッフ 7 人
WDC 職員の雇用形態	8 人が LGA の採用、5 人が SMWA、5 人が教育省傘下の Agency for Mass Education からの派遣。公務員扱い	公務員扱い		インストラクターは 2 人が正規採用で 1 人が臨時雇い。学歴は正規スタッフのうち 1 人が大学卒、1 人が高校卒

LGA 名	Gwale	Gaya	Kumbotso	Danbatta
実施中のコース	言語、家庭経済、職業訓練など 11 コース	コンピューター、編み物、洋裁、陶芸、石鹸作り、識字の 6 コース（すべて 6 ヶ月）	編み物、洋裁、石鹸作り、正規・ノンフォーマル教育、手工芸品など	職業訓練（洋裁、編み物、石鹸作り、ワセリン作り）、識字
コース受講者数	320 人	120 人	400 人。1 教室のみなので、ローテーションで授業	45 人、機材が少なく 1 コースの受講生を 15 人に限定
活動計画作り	WDO、WDC が共同で作成	女性のニーズを基に WDC で作成。ニーズ把握のためのフォームがある	参加登録後にインタビューでニーズを把握しコースの割り当て決定	
受講生の費用負担	なし。経済的、社会的に困難との見解	WDC が地域で認識されたとの判断で 1 年前から登録料 100 ナイラ、登録用紙料 50 ナイラを徴収。有料後の参加者減は感じられない	登録用紙代 200 ナイラを徴収。一回登録すれば何回コースを受けても無料	なし
今後の計画、ニーズ	粉引き機などの機材購入。インストラクターの技術向上研修	工芸品など、市場で需要の高い新しい技術を教えるコースや中途退学者を含む若い女性を対象にした職業訓練コースの開設		
WDC 卒業生への支援	卒業生全員に機材（足踏みミシンなど）を無償で提供 卒業生を WDC インストラクターとして採用	WDC の仲介による小規模金融の提供 卒業生を WDC インストラクターとして採用		起業補助として 5000 ナイラ/人を支給。卒業生は協同組合などからの融資を加えて事業を始めることが多い。WDC の仲介で SMWA から支援を受けることもある
他団体との連携	LGA の流通・協同組合課を通じて、協同組合とネットワークあり	協同組合メンバーが受講者として参加。また、協同組合から講師を招くこともある		
LGA 内で活動している他団体	National Council for Women Society がソフトローン、HIV 感染者への支援実施			
その他	最近 LGA 予算で 2 階建て建屋を新築。しかし、参加者が増えて手狭になっているため、増築を検討中	コースへのニーズが高くなっているため、新たな WDC の設置を検討中（既存の建屋を利用）	インストラクターを州 WDC での研修に派遣（研修費 25,000 ナイラを LGA が負担）。WDC 開設後 2 年間の卒業生が 180 人。現在 400 人が受講中（参加者急増）。遠隔地でのサービス提供のため小規模の WDC を各地に設置	講義受講のニーズが高くなっているため、新たな WDC の設置を検討中

第4章 プロジェクト基本構想

4-1 プロジェクト基本方針

本プロジェクトは、ナイジェリアにおいて WDC が提供するサービスの質の向上、WDC に対するコミュニティの認識と利用の促進、WDC の運営体制の整備、WDC の運用に関する事例・教訓の抽出に取り組む。これらにより、WDC が貧困層女性の生活向上に貢献し、エンパワーメントの場として持続的に活用されるための実践的なガイドラインを開発する。

4-2 プロジェクトの概要

プロジェクト名	ナイジェリア連邦共和国女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト
協力機関	2007年1月～2010年1月（3年間）
協力相手先機関	ナイジェリア 国立女性開発センター（NCWD）
プロジェクト ダイレクター	国立女性開発センター長
プロジェクト マネージャー	国立女性開発センター調査局長
プロジェクト 対象地域	1) カウンターパート機関のある首都アブジャ市 2) カノ州内の6LGA（対象になるLGAはプロジェクト開始後に選定）
プロジェクト対象者	1) WDC 研修コース受講生・卒業生約6,000人（200人×6LGA×5回） 2) 活動対象地でのWDCの運営にかかわる行政官とインストラクター約100人（NCWD 調査局員9人、NCWD 研修局員2人、カノ州女性省女性局職員5人、LGA 開発局職員18人、女性開発オフィサー6人、対象WDCのインストラクター約60人）

4-3 プロジェクトの枠組み

これまで行われてきた議論と事前評価調査中に実施されたPCMワークショップや関係者との協議を通じてプロジェクトの枠組みについて整理し、協力相手先機関と以下の枠組みでプロジェクトを行うことを合意した（詳細は「付属資料2. 協議議事録（Minutes of Meetings : M/M）」のAnnex 2 PDM参照）。

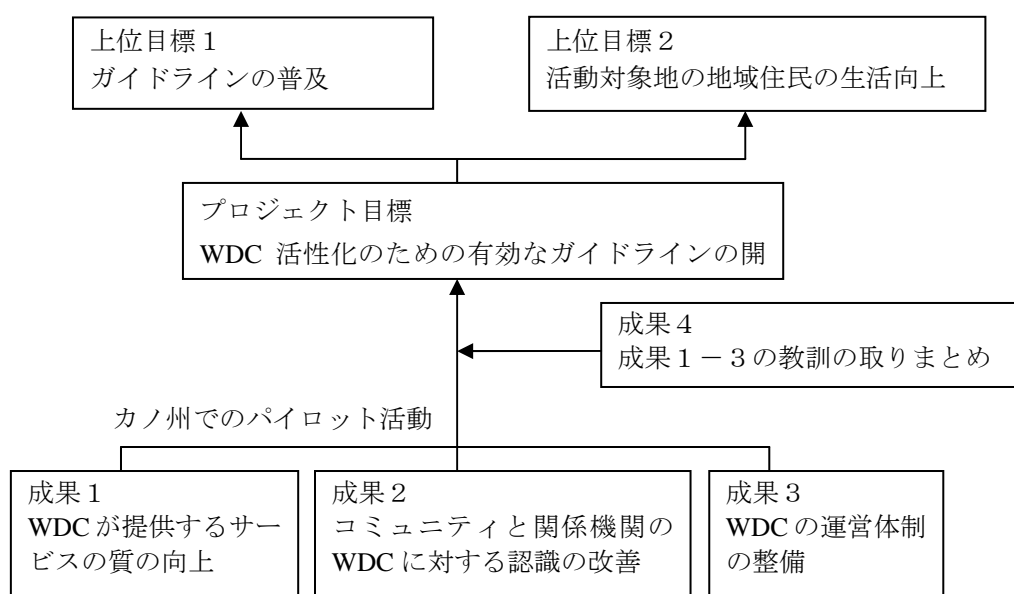


図 4-1 プロジェクト構成図

(1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

活動対象地での教訓に基づいて WDC 活性化のための有効なガイドラインが開発される				
〈指 標〉				
1) 以下の内容を含むガイドラインが開発される				
i) WDC 活性化の手順				
- 関係機関の役割の整理				
- 市場で需要の高い技術・研修受講生のニーズの把握				
- ニーズを満たす多様なサービスの提供				
- サービスを提供できるリソースの確保（現地リソースを活用できる範囲内）				
- コミュニティでの WDC への理解を高める啓発・広報活動				
- WDC 活動のモニタリング・評価体制の整備				
- WDC 関係機関のネットワークづくり（他セクターを含む）				
- WDC 運営体制の整備				
- WDC と WDC 卒業生の連携強化				
ii) 課題解決（事例集から課題と課題解決への試みの抽出）				
例) 多すぎる生徒数、研修機材の不足、夫の理解不足、などの課題と課題解決				
2) 連邦女性省、カノ州以外の SMWA、カノ州の活動対象外の LGA、援助機関、NGO などの関係機関によるガイドライン評価が、各項目で平均 4 点以上になる（最大 5 点）				
(例)	内容	実用性	汎用性	平均
	関係機関の役割の整理	5	4	4.5
	市場で需要の高い技術・研修受講生のニーズの把握	4	4	4.0
とても高い：5、高い：4、普通：3、低い：2、とても低い 1				

〈プロジェクト目標達成のための外部条件〉

1. FMWA が WDC での技術提供を通じて女性のエンパワーメントを支援する方針を維持する

プロジェクト目標を「ガイドラインの開発」とすることについては、事前評価調査団内で時間をかけて協議された。プロジェクト目標がガイドラインの開発という活動であってもいいのか、ガイドライン作成に3年間かけることが妥当か、などについて、代替案を含めて検討した。最終的には、プロジェクト関係者がプロジェクトの方向性を共有しやすいことに重点を置き、「有効なガイドラインの開発」として、協力相手先機関と合意した。

「有効なガイドライン」について関係者が共通認識をもち、開発の方向性を具体的に共有できるように、「ガイドラインのコンセプト」が作成され、主要関係者間で共有された。また、ガイドラインの有効性を測るために、関係機関の評価によるガイドラインの実用性、汎用性がプロジェクト目標達成の指標として組み込まれている。

本プロジェクトはプロジェクト初期に、既存資料や関係機関の経験からガイドラインを作成し、活動地で検証していくのではなく、パイロット活動から WDC 活性化の成功例（成果1-3）を抽出し、整理・分析しながらガイドラインに落とし込んでいくというアプローチをとっている。これは、有効性、汎用性の高いガイドラインづくりは、現場での実践に基づいて進められるべきであるという考え方に基づいている。

(2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

1. WDC 活性化のためのガイドラインがカノ州と他の州で普及する
2. WDC が提供するサービスを通じて、活動地の地域住民の生活が向上する

〈指標〉

- 1) カノ州と他の州でガイドラインを活用している WDC の割合*1
- 2) DC を利用することによる生活の変化*1

*1 プロジェクト開始後に実施される各種調査の結果を基に数値化される

〈外部要因〉

[上位目標達成のための外部条件]

1. NCWD と対象州以外の州でガイドラインを実施するための人員、組織体制、予算が確保される
2. NCWD が WDC 活性化の推進役として関係機関とのネットワークを維持する
3. NCWD を中心に WDC 活性化のためのガイドラインの普及の取り組みが開始される
4. 対象州以外の州で女性が WDC を利用することを著しく妨げる事態が生じない

[上位目標を維持するための外部条件]

1. ナイジェリアのジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する政策（国家経済強化開発戦略と FMWA の政策）が後退しない
2. 上位目標、プロジェクト目標、成果達成のための外部条件が維持される

プロジェクトは長期的には、プロジェクトの成果品である WDC 活性化のためのガイドラインが中央のカウンターパート機関や州政府により広められ、活動対象地以外の WDC で活用されることをめざしている。ガイドラインは WDC 活性化のために普及可能なツールとして明確に位置

づけられ、関係機関のガイドラインに対する認識を高めることや現地リソースの活用など、プロジェクトデザインに普及のための視点が組み込まれている。

また、パイロット活動を通じて WDC が強化されることにより、活動対象地の女性の生活向上が期待できる。さらに、WDC で提供されるサービスを通じて女性が知識や技術を習得し、生かしていくことにより、長期的には女性だけでなく家族を含む活動対象地域全体の生活向上につながると期待できる。

(3) 成果（アウトプット）と活動

成果 1	<p>活動対象地の WDC が提供するサービスの質が向上する</p> <p><指 標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) WDC が提供するサービスの改善度*2 2) WDC インストラクターの技術向上度*2 3) WDC 利用者と卒業生の WDC サービスに対する満足度*2 4) WDC 卒業生が立ち上げる収入創出活動の数*1 5) WDC から WDC 卒業生に対する収入創出活動への支援の件数と内容*1 <p><活 動></p> <p>活動対象地選定、WDC ベースライン調査、市場調査、講師の技術向上研修、WDC サービス多様化、WDC の活動モニタリング、他の WDC の視察、卒業生への支援</p>
成果 2	<p>活動対象地の WDC が利用者のエンパワーメントの場としてコミュニティと関係機関から認識される</p> <p><指 標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) コミュニティの男性・女性の WDC 認識度*2 2) WDC 登録者数・卒業生数*1 3) WDC 利用者のエンパワーメント度*2 <p><活 動></p> <p>コミュニティベースライン調査、WDC の広報、ジェンダー啓発活動、WDC 活動インパクト調査、協同組合の視察</p>
成果 3	<p>活動対象地の WDC の運営体制が整備される</p> <p><指 標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研修受講生による WDC 運営に対する理解度*2 2) WDC 運営整備度* <p><活 動></p> <p>WDC 運営の現状調査、WDC 運営・管理研修、運営・管理のモニタリング、関係者の定期会合、ネットワークづくり</p>
成果 4	<p>活動対象地での教訓が取りまとめられる</p> <p><指 標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) NCWD が関係機関からのフィードバックを含む WDC 活性化のガイドラインを起草する <p><活 動></p> <p>教訓の取りまとめ、ガイドラインの起草、関係者との共有ワークショップ</p>

〈成果達成のための外部要因〉

1. ナイジェリアと対象州で、ジェンダー平等を著しく妨げる法律・政策が強化されない（文化習慣の適用の強化など）
2. NCWD が WDC 活性化のための任務を担い続ける
3. WDC が公的機関（LGA や SMWA）の管轄であり続ける
4. 研修を受けた関係機関の公務員が大幅に離職しない
5. 啓発活動の実施を著しく妨げる事態が生じない（紛争、災害、宗教的・伝統的グループからの著しい圧力など）

*1 プロジェクト開始後に実施される各種調査の結果を基に数値化される。

*2 プロジェクト開始後に実施される各種調査の結果を基に整備度を測るチェックリストが開発される。

（4）投入（インプット）

① 日本側（総額1億7,600万円）

- 長期専門家 1人（チーフアドバイザー／ジェンダーと開発）
- 短期専門家 年間2～3人程度（参加型調査、制度開発・組織強化、研修計画）
- 研修員受入 本邦研修（年間4人程度、1ヵ月）、第三国研修（必要に応じて）、現地国内研修
- 機材供与 車両、コンピューター関連機器、映像関連機器、研修用機材
- 現地活動費（プロジェクトの活動にかかる経費、対象 WDC の施設整備）

② ナイジェリア側

■ カウンターパート人員の配置

プロジェクトディレクター	NCWD センター長
プロジェクトマネージャー	NCWD 調査局長
プロジェクトコーディネーター	NCWD 調査局職員（プロジェクト専任）
副プロジェクトコーディネーター	NCWD 調査局職員
その他の NCWD でのカウンターパート	NCWD 調査局職員6人、研修局職員2人
カノ州女性省デスクオフィサー	州女性省女性局職員（プロジェクト専任）

- プロジェクト活動に必要な日本人専門家執務室とプロジェクト事務所（NCWD、カノ州女性省）
- 現地業務費（プロジェクトに関わる公務員の手当て、光熱費、プロジェクトの活動費）

4-4 プロジェクト実施体制

カウンターパート機関となる NCWD との協議の結果、本プロジェクトの責任者となるプロジェクトディレクターを NCWD センター長とし、実務レベルの責任者となるプロジェクトマネージャーを NCWD 調査局長とすることで合意した。NCWD 調査局職員1人がプロジェクト専任のプロジェクトコーディネーターとして任命され、プロジェクト業務全般の調整を行う。その他、NCWD からは副プロジェクトコーディネーターを含む9人（調査局7人、研修局2人）のカウンターパートが任命され、プロジェクト業務に従事する。活動対象地のカノ州では、州女性局女性課の職員1人がプロジェクト専任職員として任命され、省事務次官の監督の下で、プロジェクト業務に従事する。

各関係機関のプロジェクト活動における役割は、事前評価調査のなかで関係機関と協議・共有さ

れ、活動計画（Plan of Operation : PO）に取りまとめられた。各関係機関の大まかな役割を以下の図に示す（各機関の役割の詳細は「活動計画」参照）。

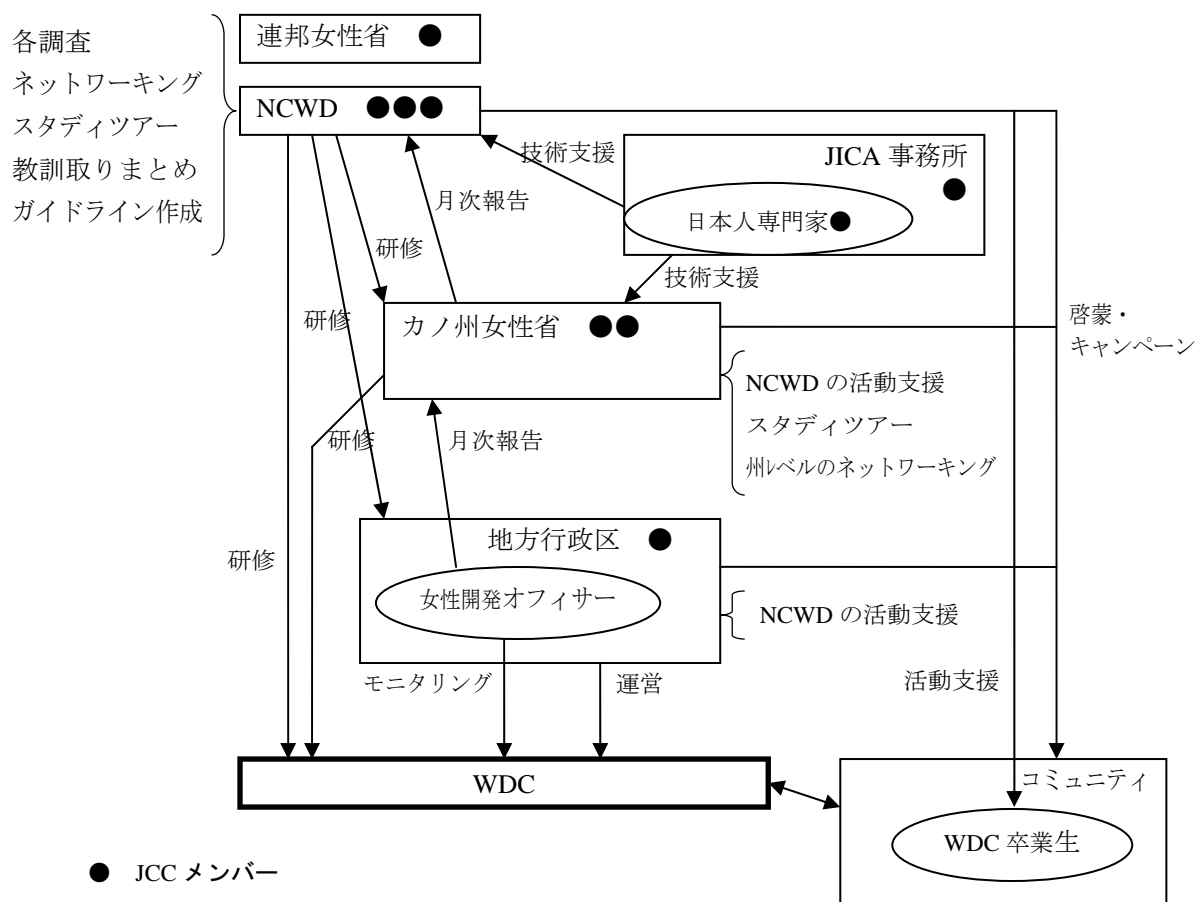


図 4-2 プロジェクト実施体制図

FMWA、NCWD、カノ州女性省、LGA の代表、日本人専門家、JICA ナイジェリア事務所で構成される合同調整委員会（JCC）をプロジェクト開始時に設置し、最低年 1 回の会合を通じて PO の承認、プロジェクト全体の進捗の把握、プロジェクト実施に関する問題の分析(?)と提言を行う。

日本人長期専門家 1 人が派遣され、中央レベルで NCWD への技術支援を行い、必要に応じて活動地に出張し、現場レベルでの技術支援と活動のモニタリングを行う。また、年間 2～3 人の日本人短期専門家が派遣され、カノ州女性省を拠点に、活動実施の技術支援を行う。

第5章 プロジェクトの総合的実施妥当性（5項目評価）

以下の観点からプロジェクトデザインを評価した結果、協力を行うことは必要かつ妥当と判断される。

（1）妥当性

- ・ナイジェリアは他のアフリカ諸国と比較して成人識字率や推定所得などのジェンダー格差が大きい。コミュニティレベルでは、男性が世帯収入の用途を決定し、健康や保健といった家庭のニーズが優先されず、貧困に拍車をかけている。本プロジェクトは家事・育児を担う女性が、生活向上のために実践的なスキルを身につけることや社会に参加することを通じて包括的にエンパワーメントされることを支援するもので、貧困緩和の観点から実施の妥当性が高い。
- ・WDCは1980年後半に設置され、農村部の女性にエンパワーメントの機会を提供する重要な役割を担ってきた。WDCは国内に広く設置され、草の根レベルで女性を支援できるという利点がある一方で、LGAによって運営され、女性の生計向上にある程度貢献してはいるが、運営体制や関係機関との連携の弱さにより十分なサービスを提供できていない。本プロジェクトが、WDCの現状分析と運営改善のためのパイロット活動を通じてWDC活性化のためのガイドラインを開発することにより、WDCを通じた草の根レベルでの女性のエンパワーメントが推進される。
- ・ナイジェリア政府は教育や社会保障の機会を整備することにより、女性のエンパワーメントに対する取り組みを強化している。WDCの開発政策上の明確な位置づけはないが、政府関係者は女性のエンパワーメントにおけるWDCの重要性を強く認識しており、WDC活性化は政府の開発政策に則しているといえる。
- ・ナイジェリア内では他地域に比べて北部の貧困格差・ジェンダー格差が大きいことや、州内でJICAの無償資金協力プロジェクトが行われておりコミュニティ活動での連携が期待できることから、北部の主要州であるカノ州を活動対象地とすることの妥当性は高い。また、カノ州の州経済強化開発戦略（State Economic Empowerment and Development Strategy：SEEDS）では、女性の雇用機会の増大や家内工業の推進を通じてジェンダー平等化の推進が提唱されており、本プロジェクトの実施に通ずる。
- ・連邦制国家であるナイジェリアでは、各州とLGAが政策面や予算面において独自性をもっており、各WDCの運営はLGAに委ねられている。これまでは全国レベルでWDCの活性化を推進していく主体が明確ではなかったが、2006年11月に開催された国家女性評議会で、NCWDがWDC活性化・管理のための統一基準とガイドライン作成の役割を担うことと、WDC運営に直接関与していくことが承認された。NCWDは、国家開発の枠組みのなかで、女性のエンパワーメントをめざした調査研究、研修、情報普及などの役割を担っており、WDCの現状調査を含めて女性のエンパワーメントに関する豊富な調査・研修経験をもっている。以上の点からNCWDをカウンターパートとして本プロジェクトを実施することは妥当である。
- ・ナイジェリアのジェンダーセクターでは政策レベルで支援を行う援助機関が多く、コミュニティレベルでの活動現場をもっている援助機関は少ない。しかし、各機関は活動現場からのフィードバックには関心をもっており、本プロジェクトの進捗を共有することにより、WDC活性化の政策レベルへの反映などの相乗効果が期待できる。

(2) 有効性

- ・活動対象地での教訓を基に「WDC 活性化のための有効なガイドラインが開発される」（プロジェクト目標）ために、まず、活動対象地で WDC が提供するサービスの質が向上され（成果 1）、WDC が利用者のエンパワーメントの場として認識され（成果 2）、WDC の運営体制が整備されること（成果 3）を検証することが重要である。そして、活動対象地での成果 1～3 から得られる教訓を、NCWD が体系的にガイドラインとして取りまとめる（成果 4）。このように、プロジェクト目標は明確に設定された各成果のうえに成り立っており、プロジェクトデザインの論理性は高いといえる。
- ・本プロジェクトでは、活動対象地での成果と教訓から抽出される具体的なガイドラインを開発し、長期的には中央のカウンターパート機関を通じて対象地域外へ普及していくことをめざしている。こうしたボトムアップによるフィールド経験の中央へのフィードバックは、JICA の技術支援の理念に即したアプローチである。
- ・プロジェクトの成果品として開発されるガイドラインが有効活用されるように、ガイドラインに記載される内容が「ガイドラインのコンセプト」として具体化され、関係者と共有されている。ガイドラインの有効性を測るために、関係機関の評価に基づくガイドラインの実用性、汎用性がプロジェクト目標達成の指標として組み込まれている。
- ・本プロジェクトではプロジェクト終了間際ではなく、プロジェクト中期にガイドラインのドラフトを作成する。作成されたドラフトを精査しながら実用的なガイドラインとして完成度を高めていくように、プロジェクト目標達成に向けて道筋がつけられている。

(3) 効率性

- ・活動対象となる LGA のプロポーザル方式での選定、カウンターパート機関での専任のプロジェクトコーディネーターの配置など、関係機関から高いコミットメントが得られるように工夫されている。
- ・各成果を達成するための活動内容と、カウンターパート機関を含む各関係機関の活動実施上の役割が明確化されている。また、関係者とのワークショップを通じて各機関の担うべき役割が共有されており、円滑な活動実施が期待できる。
- ・一方で、WDC 運営上の役割が予算配分は LGA、モニタリングは SMWA、研修は NCWD など各機関に分かれているため、効率的に活動を実施していくためには各機関の連携に十分配慮する必要がある。特に、SMWA から WDC への支援が体系的ではなく、各 WDC からの要請に基づく個別対応となっているため、SMWA の役割について整理していく必要がある。
- ・想定される直接裨益者数（約 6,100 人）とガイドラインの普及により長期的に便益を受ける可能性がある裨益者の規模から、本プロジェクトの費用対効果は高いといえる。また、JICA が実施している他の女性のエンパワーメント支援関連の技術協力プロジェクトと比較しても、コスト面での効率性は高い。
- ・本プロジェクトでは活動対象地でのフィールド調査やモニタリングを行う際に、カウンターパート職員の出張にかかる交通費、手当等を NCWD が負担することになっている。予算不足が活動実施の制約にならないように、NCWD のプロジェクト活動予算の確保に留意すべきである。

(4) インパクト

- ・本プロジェクトは WDC 活性化のためのガイドラインを開発するだけでなく、ガイドラインの有効性に対する関係機関の認識を高めることまでを視野に入れており、普及のための視点が組み込まれている。一方で、WDC を直轄するのは LGA で、州レベルで監督するのは SMWA であり、NCWD のみの力でガイドラインを普及させていくことはできない。関係機関との連携を含めて、具体的な普及の方法について更に検討し、プロジェクト期間中からガイドラインの普及に向けての活動を働きかけていく必要がある。
- ・活動対象地で WDC が強化されることにより、経済的側面だけでなく、社会への参加や情報へのアクセスにより、社会的側面、身体的側面などを含む女性の生活が向上することが期待できる。さらに、WDC で提供されるサービスを通じて女性が知識や技術を習得し、生かしていくことにより、長期的には女性だけでなく家族を含む活動対象コミュニティ全体の生活向上が期待できる。
- ・本プロジェクトが WDC 活性化のための有効な手段を提示することが、WDC に対する政策的な支援の強化につながることを期待できる。

(5) 自立発展性

- ・NCWD が自らの手で WDC 活性化のためのガイドラインを開発することにより、WDC 活性化への意識が更に高まり、国家レベルでの WDC 活性化支援機関としての役割を確立していくことが期待できる。
- ・本プロジェクトが開発するガイドラインでは、少ない投入で WDC を活性化するように配慮されており、プロジェクト効果がプロジェクト対象外の LGA に自立的に波及していくことが期待できる。
- ・活動対象地の WDC のなかには、参加する女性から登録料を徴収するなど、既に自己財源を増やす努力をしている WDC もある。こうした試みを検証し、ガイドラインに取り込んでいくことにより、自立発展性の高い WDC 運営モデル作りが推進されると考えられる。
- ・実地訓練を通じてカウンターパート機関職員や関係者に移転される調査手法、研修実施などの技術はガイドラインに取りまとめられる。ガイドラインの普及により、技術が活動対象地以外の関係者に普及することが期待できる。
- ・本プロジェクトではプロジェクトスタッフを雇用せず、プロジェクト活動を常にカウンターパート機関職員との協働で行うようにデザインされている。そのため、移転された技術がカウンターパート機関内に留保される。

第6章 団長所感

(1) NCWD をカウンターパート機関とする妥当性

ナイジェリアは連邦制の国であり、各州及び LGA は政策面及び予算面において独自性をもっている。

すなわち、各地に存在する WDC を活性化しようとしても、それを全国レベルで推進していく主体はどこなのか必ずしも明確ではない状況にある。また、各 WDC に対する予算配分は、連邦政府レベルである NCWD が行っているわけではなく各 LGA が行っている。さらに、各 LGA に対する予算配分は連邦政府から直接なされ、LGA が属する州及び NCWD（及びその上位省庁である FMWA）が予算配分を行っているわけではない。

本プロジェクトにおいては、その上位目標として WDC 活性化の普及を視野に入れており、上述のような状況のなか、普及を視野に入れた場合、どの機関をカウンターパート機関とすべきかについての見極めが本調査での大きな課題のひとつであった。本調査を通じて以下のことが確認されたことから、連邦政府の機関である NCWD をカウンターパート機関とすることが適当であると本調査団は判断した。

- ・各 LGA をカウンターパート機関としても LGA は他の LGA への普及を視野に入れる責はないことから、各 LGA のなかの活動で止まってしまう。各州の女性省をカウンターパート機関とした場合も同様である。
- ・NCWD の任務のなかには「国家開発の枠組みのなかで、女性の社会的経済的的政治的エンパワーメントをめざした調査研究、研修、ドキュメンテーションと情報の普及を実施し、調整し、組織すること」が含まれており、明確に WDC 活性化の普及とは謳われてはいないが類似性が高い。
- ・FMWA 及び NCWD は全国レベルの National Council on Women Affairs を定期的実施しており、将来の普及のために活用しうる「場」をもっている。
- ・2006年11月に実施された上述の National Council for Women において、WDC の標準化のためのガイドラインを作成する役割を NCWD がもち、WDC への予算に対しても一定の影響をもてるようになる旨了承されている。すなわち、「普及」は NCWD が中心となって行っていく認識が整いつつある。

(2) 女性の生活向上のために WDC を活性化することの意義

本プロジェクトでは、女性の生活向上のために WDC を活性化しようとしている。しかしながら、WDC が女性の生活向上のための場として有効であると判断されることが前提である。

今回の調査において、対象州であるカノ州で現地調査を行った。そこでは、WDC が多くの女性に利用されており、WDC に対する関心が高いことが確認できた。確認できた点として以下にいくつかの例をあげる。

- ・WDC で裁縫や刺繍などのスキルを身につけた女性が、家族のために服を作ったり、刺繍をほどこした小物を友人への贈り物としたりしてスキルを活用している（収入向上には直接つながっていないが、出費を抑えるという意味で間接的に生活の向上に貢献しているといえる）。
- ・WDC での活動を通して作ったポマードにオリジナルのパッケージを付けて市場で販売し収入を得ている女性もいる。

- ・利用者の夫たちも、妻が WDC に通うことを歓迎しており、送り迎えや材料を買い与えるといった支援を行っているケースもある。また、女性がもっと WDC を活用できるように、WDC の意義と有効性についてコミュニティの認識を深めるよう働きかけるべきという提案をする夫たちもいた。
- ・WDC の卒業生を支援するローンを設けた LGA がある。

一方で、実際に各 WDC で行われている活動の充実度は各 LGA によって開きがあることも確認されており、本プロジェクトにおいて WDC の活性化を行うとともにサービスの標準化のためにもガイドラインを整備することの意義はあると判断される。

(3) プロジェクトの枠組み

1) プロジェクト目標

本調査実施前の時点では、プロジェクト目標を「対象州において女性のエンパワーメントの場としての WDC の運営体制が整備される」としていたが、先方との協議の結果、若干あいまいで分かりにくいとの指摘もあり、本プロジェクトで何をめざすかについて先方にも見えやすい形とし、「活動対象地での教訓に基づいて WDC 活性化のための有効なガイドラインが開発される」をプロジェクト目標とした。これは、上位目標である「普及」を考えた場合、そのためには何らかの整理されたものがツールとして必要であり、本プロジェクトは上位目標に向けた取り組みのひとつとして位置づけられることから、必要な「一歩」とであると判断したためである。

2) ガイドライン作成への手順

本プロジェクトにおいては、成果の 1～3 において、いわゆる「成功モデル」として対象 WDC を活性化し、その活動を通して、なぜうまくいったのか、そのための体制（WDC 内のみならず LGA、州政府、NCWD それぞれのかかわり方を含む）・取り組みはどのようなものか等について整理・分析したうえで「ガイドライン」という形に整理することとしている。実践的かつ有効なガイドラインは、現場（WDC）での実践なしには作り得ないと判断しているためである。

3) ガイドラインに対する認識の共有

ただし、単に「ガイドライン」といった場合、各自もつイメージには差が生じることが予想される。単に「A のためには B を行うべし」という類のものでは将来の普及のツールとしては耐えられない。したがって、本プロジェクトで作成する「ガイドライン」の中身について共通認識をもっておくことが必要であると判断し「Concept of Guideline」として整理し M/M の付属文書とした。

(4) 先方との細かな協議

事前調査においては、これから始まるプロジェクトに対して可能な限り、方向性や認識を関係者間において共有しておくことが必要である。今回の調査では、調査団として方針を提示しコメントを求めつつ協議するという形だけではなく、3 回のワークショップを実務者レベルの職員も含めて実施し、特に PO 作成にあたっては各アクターの役割分担を見えやすい形で整理した。

また、同ワークショップでは、上位目標も見据えたうえで、本プロジェクトで作成するガイドラインを基にいかにか普及していくのかについて問いかけを行いブレインストーミングも行った。

普及方法については結論は出ていないが（また、その結論は本調査時において出すものではないが）、ガイドラインを使って何をすべきか、何を見据えてガイドラインをつくるべきか等についての意識づけになったかと思う。

付 属 資 料

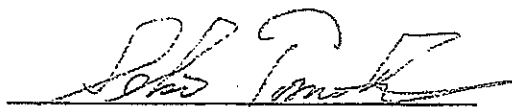
1. 討議議事録 (Record of Discussion: R/D)
2. 協議議事録 (Minutes of Meeting: M/M)
3. 面談記録
4. WDC運営に係るLGAへの質問表
5. 参考 (JICAのナイジェリアにおけるジェンダー分野の協力)


RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR ACTIVATION OF WOMEN DEVELOPMENT CENTRES
TO IMPROVE WOMEN'S LIVELIHOOD

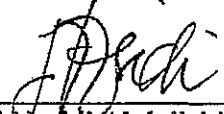
The Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Tomohiro SEKI, visited the Federal Republic of Nigeria from 9th November 2006 to 23rd November 2006 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Activation of Women Development Centres (WDCs) to Improve Women's Livelihood Project in the Federal Republic of Nigeria.

During its stay in the Federal Republic of Nigeria, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Nigerian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Federal Republic of Nigeria for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Nigerian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.


Mr. Tomohiro SEKI
Leader
The Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

22/11

Dr. A'isha Usman Mahmood
The Director-General
National Centre for Women Development
The Federal Republic of Nigeria

WITNESSED BY,

Alhaji Nasidi Abdullahi
Permanent Secretary
Kano State Ministry of Women Affairs and
Social Development

Abuja, 22nd November 2006

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA

1. The Government of the Federal Republic of Nigeria will implement the Activation of Women Development Centres (WDCs) to Improve Women's Livelihood Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

N.B.: "Record of Discussions" shall take effect as soon as the management board of JICA headquarters approves it.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

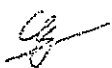
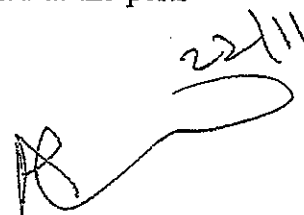
In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Federal Republic of Nigeria upon being delivered C.I.F. (Cost, Insurance and Freight) to the Nigerian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.




3. TRAINING OF NIGERIAN PERSONNEL

JICA will be responsible for technical training in Japan or any third countries for Nigerian personnel connected with the Project.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA

1. The Government of the Federal Republic of Nigeria will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Federal Republic of Nigeria will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Nigerian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Federal Republic of Nigeria.
3. The Government of the Federal Republic of Nigeria will grant, in the Federal Republic of Nigeria, privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 and their families.
4. The Government of the Federal Republic of Nigeria will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Federal Republic of Nigeria will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Nigerian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

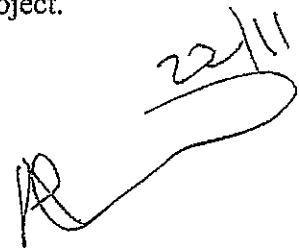


6. In accordance with the laws and regulations in force in the Federal Republic of Nigeria, the Government of the Federal Republic of Nigeria will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Services of the Nigerian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V ;
- (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above ; and
- (4) Means of transport and travel allowances for the Nigerian counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX V for official travel within the Federal Republic of Nigeria.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Federal Republic of Nigeria, the Government of the Federal Republic of Nigeria will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for transportation within the Federal Republic of Nigeria of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Federal Republic of Nigeria on the Equipment referred to in II-2 above ; and
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.



IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

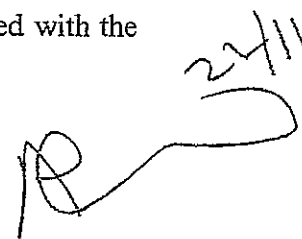
1. The Director-General, National Centre for Women Development (hereinafter referred to as NCWD), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of Planning Research and Statistics Department, NCWD, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager, and other Nigerian counterpart personnel on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Nigerian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established, whose functions and composition are described in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Nigerian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Federal Republic of Nigeria undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the



discharge of their official functions in the Federal Republic of Nigeria except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Federal Republic of Nigeria on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Federal Republic of Nigeria, the Government of the Federal Republic of Nigeria will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Federal Republic of Nigeria.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three years from January 2007.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS
- ANNEX V LIST OF NIGERIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE



ANNEX I MASTER PLAN

Overall Goal

1. The guideline for the activation of the WDC is disseminated in Kano and other states of Nigeria.
2. Livelihood of community in the project sites is improved through WDC activities

Project Purpose

An effective guideline for the activation of the WDC is developed based on the experience in the project sites

Outputs

1. The quality of services which WDCs in the project sites provide is improved
2. WDCs in the project sites are recognized as places of empowerment of the WDC participants by community and concerned organizations
3. The management of WDCs in the project sites is strengthened
4. The practices of WDCs in the project sites are compiled

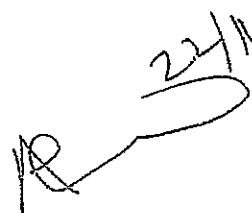
Activities

- 1.1 NCWD selects target LGAs in Kano State
- 1.2 NCWD conducts a survey on the demanded skills for income generation in the project sites (Market survey)
- 1.3 NCWD conducts a baseline survey on the current situation of WDCs in the project sites (the survey targets Women Development Officers, WDCs instructors, WDC participants, WDC graduates)
- 1.4 NCWD organizes a workshop for SMWA, LGAs, Women Development Officers, WDC instructors, and discusses the contents of activities and services which WDCs are to provide based on the survey 1.2, 1.3 and 2.1
- 1.5 NCWD designs a skill improvement training plan for WDC instructors based on the result of the above 1.4. workshop
- 1.6 NCWD and SMWA implement skill improvement trainings for WDC instructors

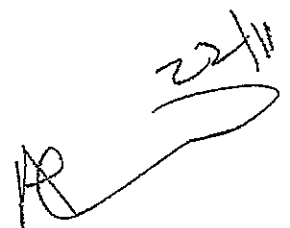


- 1.7 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct a survey on activities provided by other ministries and NGOs, which might be useful for the poor women in communities in the project sites
- 1.8 NCWD makes a plan on the services which WDCs can provide based on the results of the discussion 1.4 and the survey 1.7
- 1.9 NCWD and SMWA present the draft plan of service delivery (1.8) to LGA Chairpersons, and discuss the possible cooperation with other institutions and possible service delivery which WDCs can provide to women in communities in the project sites
- 1.10 NCWD, SMWA and LGA make an action plan of WDC service delivery which includes the time of monitoring, contents, and indicators
- 1.11 LGA and SMWA implement the 1.10 action plan
- 1.12 Women Development Officers monitor the WDC activities monthly and report it to LGA and SMWA. SMWA reports it to NCWD
- 1.13 NCWD and SMWA organize and implement study tours to the developed WDCs outside of the project sites to improve the quality of WDCs services in the project sites
- 1.14 NCWD and SMWA support the graduates of WDCs (such as rotating equipment)

- 2.1 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct a baseline survey on women's needs in communities in the target sites (to reveal the living condition, needs and the expectation for WDCs of the following target; WDC participants, WDC graduates, families of WDC participants and graduates, people in community)
- 2.2 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct advocacy to raise awareness on gender issues for WDC participants and communities based on the results of baseline survey 2.1
- 2.3 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct WDCs' public relations campaigns for WDC participants and community members to promote further use of WDCs
- 2.4 SMWA organizes and implements meetings as opportunities for WDC participants to learn mutually and share their problems and ideas



- 2.5 SMWA organizes and implements study tours to cooperatives in the project sites to provide an opportunity for WDC participants to have ideas on their activities after the graduation
- 2.6 NCWD and SMWA conduct surveys on the impacts of the WDC activities on WDC participants bi-annually. This survey measures the degree of empowerment
- 3.1 NCWD conducts a baseline survey on the management of WDCs targeting SMWA, LGA and WDCs
- 3.2 NCWD analyzes the results of the survey 3.1 and makes a plan for training of WDC management to improve the way of handling WDCs
- 3.3 NCWD conducts WDC management trainings targeting SMWA, LGA , Women Development Officers and WDC instructors
- 3.4 NCWD, SMWA and LGA will monitor the condition of WDC management and make a report bi-annually
- 3.5 NCWD organizes meetings with SMWA and LGA bi-annually to share the ideas and problems to run WDCs
- 3.6 NCWD and all related agencies establish a network, in which NCWD takes a central role, to have an appropriate WDC management
- 4.1 NCWD compiles the practices of WDCs in the project sites based on the outputs 1 to 3
- 4.2 Based on the practices listed in 4.1, NCWD drafts the guideline for the activation of the WDC
- 4.3 NCWD organizes an opportunity to share the guideline in the project sites with the SMWA
- 4.4 NCWD organizes a forum on WDCs ' effectiveness and its management model with Government agencies (NPC, FMWA, SMWAs), donor agencies and NGOs
- 4.5 NCWD revises the guideline based on the result of 4.3 and 4.4



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

Long-term expert;

1. Gender and Development

Short-term expert;

Two to Three persons per year in the following fields:

1. Participatory survey
2. Institutional Development and Organizational Strengthening
3. Training

R *22/11*

AR

[Signature]


ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

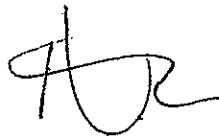
JICA will provide following necessary machineries and equipments for the Project.

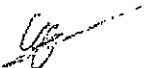
1. Vehicle
2. Project office equipments (Notebook PC, Desktop PC, Printer, Multi-media Projector, Stabilizer, Photocopy Machine, etc.)
3. Audio equipments (Digital Video Camera, Digital Camera, etc.)
4. Equipments for WDCs (Sewing Machine, Knitting Machine, Grinding Machine, etc.)

The Government of the Federal Republic of Nigeria will bear the cost of maintenance and operation for the equipment and facilities expected for those expenses provided by JICA.

Note: The contents, specifications, and quantity of the equipment above to be provided are to be determined between the Japanese experts and the Nigerian counterpart personnel based on the Annual work plan of the Project, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

 22/11

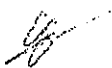
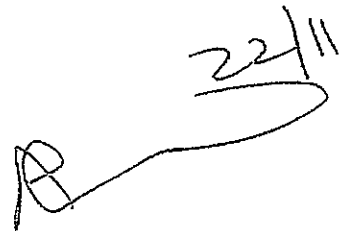




ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

In accordance with the laws and regulations in force in the Federal Republic of Nigeria, the Government of the Federal Republic of Nigeria will grant the following:

1. To exempt from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese experts.
2. To exempt from income tax, import duties, and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese experts and their families, including one motor vehicle per expert.
3. To use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families
4. To issue, upon application, entry visas for the Japanese experts and their families free of charge
5. To issue identification cards to the Japanese experts and their families to secure the cooperation of all governmental organisation necessary for the performance of the duties of the experts
6. To exempt from customs duties for import and export for machinery and equipment by the Japanese experts in connection with the Project activities.



ANNEX V LIST OF NIGERIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

NATIONAL CENTRE FOR WOMEN DEVELOPMENT

1. Director-General, National Centre for Women Development (NCWD)
2. Director of Planning, Research and Statistics Department, NCWD
3. Director of Training and Development Department, NCWD
4. Officers of Planning, Research and Statistics Department, NCWD
5. Officers of Training and Development Department, NCWD

KANO STATE MINISTRY OF WOMEN AFFAIRS AND SOCIAL DEVELOPMENT

1. Permanent Secretary, Kano State Ministry of Women Affairs and Social Development (SMWA)
2. Director, Women Affairs Department, SMWA
3. Officers of Women Affairs Department, SMWA

Other necessary personnel for the smooth implementation of the Project will be assigned if the necessity arises in the project.

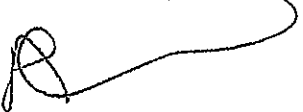
AP 22/11

AP

AP

ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office space and necessary facilities for the Japanese experts (located in National Centre for Women Development and Kano State Ministry of Women Affairs and Social Department).
2. Buildings, facilities and space necessary for the installation and operation of the equipment and materials to be provided by the Government of Japan in selected Women Development Centres in the project sites.
3. Offices and facilities necessary for the Project within National Centre for Women Development and Kano State Ministry of Women Affairs and Social Department
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

 22/11





ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- (1) To formulate the Annual Plan of Operation of the Project under the framework of the Record of Discussions.
- (2) To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual plan.
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with implementation of the Project.

2. Composition

(1) Chairperson

Director-General, National Centre for Women Development (NCWD)

(2) Members

a) Nigerian side

Representative of the Federal Ministry of Women Affairs

Director of Planning, Research and Statistics Department, NCWD

Director of Training and Development Department, NCWD

Permanent Secretary, SMWA Kano

Director, Women Affairs Department, SMWA Kano

Representatives of selected LGAs

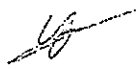
b) Japanese side

Japanese Long-term and Short-term Experts

JICA Nigeria Office

N.B.

1. Other relevant personnel may be co-opted into the JCC where necessary by the Chairperson.
2. Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee meeting as observers.
3. The Joint Coordinating Committee can invite any relevant persons to discuss specific issues.

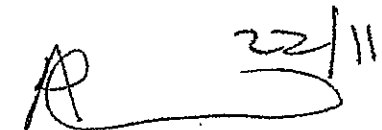


**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
ACTIVATION OF WOMEN DEVELOPMENT CENTRES
TO IMPROVE WOMEN'S LIVELIHOOD**

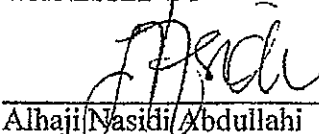
In response to the request of the Government of the Federal Republic of Nigeria (hereinafter referred to as "Nigeria"), the Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Tomohiro SEKI, had a series of discussion with Nigerian authorities concerned from 9th November 2006 to 23rd November 2006 for the purpose of discussing the details of 'the Project on Activation of Women Development Centres (WDCs) to Improve Women's Livelihood' (hereinafter referred to as 'Project').

As a result of the discussions, the Team and the Nigerian authorities concerned (hereinafter referred to as "both sides") agreed on the matters referred to in the document attached hereto as a supplement to the Record of Discussions, which is signed on 22nd November 2006.


Mr. Tomohiro SEKI
Leader
The Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan


Dr. A'isha Usman Mahmood
The Director-General
National Centre for Women Development
The Federal Republic of Nigeria

WITNESSED BY :


Alhaji Nasidi Abdullahi
Permanent Secretary
Kano State Ministry of Women Affairs and
Social Development

Abuja, 22nd November 2006

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Outline of the project

The Project aims to develop a practical guideline to activate Women Development Centres (WDCs) and to promote their sustainable utilization. The Project assumes that WDCs are the place of empowerment for the poor women and consequently the opportunity to contribute to the improvement of their livelihood. Through the Project activities to improve the quality of WDCs, to increase the recognition of WDC and to enhance the management of WDCs, the lessons learnt are compiled. The first draft of the guideline is developed based on the field experiences around the end of the 18th month of the Project. The first draft is then revised through reflecting comments from the concerned organizations and the continuous field experiences. The concept of the guideline is shown in ANNEX I.

Both sides agreed that the means to disseminate the guideline is to be further discussed.

2. Definition of the terms

Both sides agreed that the terms in this Project are defined as follows:

(1) Improved Livelihood

The term 'Improved Livelihood' is defined in this Project as the living condition which poverty is mitigated. The concept of poverty is understood in this Project as follows; 'Poverty' has five aspects namely, economic poverty, physical weakness, isolation, vulnerability and powerlessness (Source; 'Rural Development' R.Chambers).

(2) Empowerment

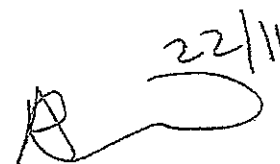
The term 'Empowerment' in this Project is as defined by the World Bank as follows:

Empowerment is enhancing an individual's or group's capacity to make choices and transform those choices into desired actions and outcomes.

Source; Empowerment and Poverty Reduction: A Sourcebook (Narayan 2002)

It is assumed in this Project that the improved livelihood can be achieved through empowerment; therefore, empowerment is corresponding to the five aspects of poverty, namely, economical empowerment, physical empowerment, social empowerment, psychological aspect and political aspect of empowerment.

The services which WDCs provide in this Project are expected to improve the



economic aspect, physical aspect and social aspect of empowerment, which are categorized as the direct outcomes from WDCs services. The psychological and political aspects of empowerment however can be positively influenced by the direct outcomes of WDCs services.

3. Project Design Matrix

As the result of the discussions, the both sides agreed to adopt the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") shown in ANNEX II as the management tool for the Project. The PDM is commonly introduced in the technical cooperation project for the purpose of clear, efficient and effective management, planning, implementation, monitoring, and evaluation of the Project. The PDM is to be flexibly amended in view of the progress and achievements of the Project based upon agreement by Joint Coordinating Committee of the Project.

4. Plan of Operation

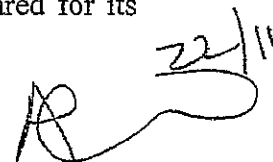
The Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") is shown in ANNEX III. The schedule is subject to change in view of the progress of the Project within the framework of the Record of Discussion where necessary, in the course of the Project implementation.

5. Target Local Government Areas

Both sides agreed that the approximately five to six target Local Government Areas (hereinafter referred to as "LGAs") will be selected among the 11 LGAs in Kano State, which have been listed in the survey on WDCs which is conducted by National Centre for Women Development (hereinafter referred to as "NCWD") in 2004. The LGAs are required to submit a proposal on the activation of WDCs to NCWD through the State Ministry of Women Affairs and Social Development in Kano State. The target LGAs will be selected based on the proposal and the result of the baseline survey to be conducted by the Project. The criteria for the selection are listed in the Call for Proposal, ANNEX IV.


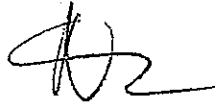
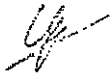
6. The implementation of the baseline survey

Both sides agreed that the baseline survey should be conducted according to the PO by March 2007 to avoid the influence of the general election to be held in April 2007. NCWD agreed that the necessary personnel and expenses are to be prepared for its



smooth implementation.

ANNEX I	CONCEPT OF THE GUIDELINE
ANNEX II	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)
ANNEX III	PLAN OF OPERATION (PO)
ANNEX IV	CALL FOR PROPOSAL



ANNEX I

Concept of the Guideline

Position	Outcome of the Project			
Purpose	To disseminate the model of WDC			
Expected users	State Ministry of Women Affairs, LGAs			
Contents	1 Steps to activate WDC 2 Approaches to solve problems Attached: Good/Bad practices			
1.Steps to activate WDC	1) Identify the roles of stakeholders 2) Identify the market demanded skills & student's needs 3) Provide various services 4) Mobilize resources (within the extent of available local resources 5) Advocacy to raise awareness on WDC's roles and potentials 6) Enhance monitoring and evaluation system of WDC 7) Establish networks with concerned organizations 8) Enhance system of WDC management 9) Strengthen linkage between WDC and graduates			
2. Approaches to solve problems	1) Efforts to solve the problems and the lesson learnt; Example:			
	Problems	Efforts	Results	
	1. Too many students in a class, which prevents the maximum effects of WDC	Cluster WDC	More opportunity to practice	More students to be taken care of
		Shift classes	More opportunity to practice	More students to be taken care of
		Limit No. of students	Enough space and equipment uses	Number of women waiting for acceptance to WDCs
2. Insufficient working materials	Students' contribution	Students practice with materials	Some women cannot afford for WDC fee	
	WDC sells students' products	Small amount for WDC not asking for others' help	Students cannot make products enough profitable	
3. Poor support from husbands	Advocacy Sensitization	Husbands change their attitude to be women supportive	Low participation in decision-making	
Sales points of Guideline	Practical, Replicable, Maximum use of local resources → You can make it without large inputs!			
NCWD's Role	✓ NCWD can conduct surveys ✓ NCWD can plan and implement training of trainers (TOT) of WDC ✓ NCWD can plan and implement training on WDC management			

22/11

ANNEX II PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Project Title: Project for the Activation of Women Development Centres (WDCs) to Improve Women's livelihood

Duration: 3 years (2007.1 – 2010.1) **Project Area:** Abuja, Kano

Target Groups: WDC Participants in 6 target LGAs in the Kano State (6,000 persons), staff of concerned organizations (NCWD, SMWA, LGAs, and WDC) (100 persons)

Narrative Summary	Objective verifiable Indicators	Means of verification	Important Assumptions												
<p>[Overall Goal]</p> <ol style="list-style-type: none"> The guideline for the activation of the WDC is disseminated in Kano and other states of Nigeria Livelihood of community in the project sites is improved through WDC activities 	<ol style="list-style-type: none"> % of WDC utilizing the guideline in Kano and other states (to be quantified) Changes in the livelihood of community through WDC activities 	<ol style="list-style-type: none"> Report of NCWD, Sampling survey Report by WDCs, Impact survey on WDCs' participants 	<ol style="list-style-type: none"> Policy to promote gender equality and women's empowerment in Nigeria (NEEDS and National Policy on Women) is not set back Important assumptions to achieve the Overall Goal, Project Purpose, and Outputs are continuously maintained 												
<p>[Project Purpose]</p> <p>An effective guideline for the activation of the WDC is developed based on the experience in the project sites</p>	<p>I-1. A guideline which includes following subjects is developed (other subjects can be added)</p> <ol style="list-style-type: none"> Steps to activate WDC <ul style="list-style-type: none"> Identification of the roles of stakeholders participants' needs Provision of various services Resources mobilization (within the extent of available local resources) Advocacy to raise awareness on WDC's roles and potentials Enhancement of monitoring and evaluation system of WDC Establishment of networks with concerned organizations Enhancement of WDC management system Strengthening of linkage between WDC and graduates <p>2) Approaches to solve problems (see detail at the 'concept of the guideline')</p> <p>I-2. Rating on each subject of the guideline by concerned organizations (such as FMWA, SMWAs of other states, non-target LGAs in Kano, donor agencies, and NGOs) is 4 and above in average (maximum 5)</p> <table border="1" data-bbox="1197 963 1356 1388"> <thead> <tr> <th>(example) Subjects</th> <th>Practicality</th> <th>Reproducibility</th> <th>Average</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Identification of the roles of stake holders</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>Identification of needs</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>Very High: 5, High: 4, Fair: 3, Low: 2, Very Low: 1</p>	(example) Subjects	Practicality	Reproducibility	Average	Identification of the roles of stake holders	5	4	4.5	Identification of needs	4	4	4.0	<ol style="list-style-type: none"> Examination of the guideline Questionnaire survey with concerned organizations 	<ol style="list-style-type: none"> Personnel to disseminate the guideline in NCWD and other states is allocated Structure of organization to disseminate the guideline in NCWD and other states is prepared Budget to disseminate the guideline in NCWD and other states is allocated NCWD maintains a network among FMWA, SMWA and other related agencies as a central agency to activate WDCs Efforts to disseminate the guideline begin and NCWD plays a central role Events which remarkably prevent women from utilizing WDC in other states do not arise
(example) Subjects	Practicality	Reproducibility	Average												
Identification of the roles of stake holders	5	4	4.5												
Identification of needs	4	4	4.0												

22/11

110

<p>[Outputs]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The quality of services which WDCs in the project sites provide is improved 2. WDCs in the project sites are recognized as places of empowerment of the WDC participants by community and concerned organizations 3. The management of WDCs in the project sites is strengthened 4. The practices of WDCs in the project sites are compiled 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Degree of improvement of services provided by WDCs (number, variety, etc) *1 1-2. Degree of skill improvement of WDC instructors *1 1-3. Degree of satisfaction of the WDC participants and graduates toward WDC services *1 1-4. # of income-generating activities which WDC graduates establish (to be quantified) 1-5. # of support for the income-generating activities of WDC graduates from WDC and its contents (to be quantified) 2-1. Degree of positive recognition of WDC from both men and women in target communities *1 2-2. # of WDC registered participants and # of WDC graduates (to be quantified) 2-3. Degree of empowerment of WDC participants *1 3-1. Degree of understanding on the WDC management by training participants *1 3-2. Degree of strengthening of the WDC management *1 4-1. NCWD drafts the guideline for the activation of the WDC, including the feed back from concerned organizations 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Report on skill training by NCWD 1-2. Result of pre and post test of the training 1-3. Report of WDC 1-4. Questionnaire to WDC participants and graduates 2-1. Impact survey in the community (activity 2.6) 2-2. Report of WDC 2-3. Questionnaire to WDC participants 3-1. Report on management training 3-2. Result of pre and post test of the training 3-3. Report of WDC 4-1. Examination of the guideline 4-2. Minutes of sharing forum and meeting for the guideline 	<p>1. FMWA maintains the policy to support women's empowerment by the skill acquisition through WDC</p>
---	--	---	---

[Activities]	[Inputs] Nigeria side	[Inputs] Japan side	1. Laws and policies are not drastically altered to remarkably prevent gender equality in Nigeria and the project sites (for example, to enhance the application of the cultural practice), particularly by the result of a change of regime NCWD continues to have the mandate to activate WDC
<p>1.1 NCWD selects target LGAs in Kano State</p> <p>1.2 NCWD conducts a survey on the demanded skills for income generation in the project sites (Market survey)</p> <p>1.3 NCWD conducts a baseline survey on the current situation of WDCs in the project sites (the survey targets Women Development Officers, WDCs instructors, WDC participants, WDC graduates)</p> <p>1.4 NCWD organizes a workshop for SMWA, LGAs, Women Development Officers, WDC instructors, and discusses the contents of activities and services which WDCs are to provide based on the survey 1.2, 1.3 and 2.1.</p> <p>1.5 NCWD designs a skill improvement training plan for WDC instructors based on the result of the above 1.4 workshop</p> <p>1.6 NCWD and SMWA implement skill improvement trainings for WDC instructors</p> <p>1.7 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct a survey on activities provided by other ministries and NGOs, which might be useful for the poor women in communities in the project sites</p> <p>1.8 NCWD makes a plan on the services which WDCs can provide based on the results of the discussion 1.4 and the survey 1.7.</p> <p>1.9 NCWD and SMWA present the draft plan of service delivery (1.8) to LGA Chairpersons, and discuss the possible cooperation with other institutions and possible service delivery which WDCs can provide to women in communities in the project sites</p> <p>1.10 NCWD, SMWA and LGAs make an action plan of WDC service delivery which includes the time of monitoring, contents, and indicators</p> <p>1.11 LGA and SMWA implement the 1.10 action plan</p> <p>1.12 Women Development Officers monitor the WDC activities monthly and report it to LGA and SMWA. SMWA reports it to NCWD</p> <p>1.13 NCWD and SMWA organize and implement study tours to the developed WDCs outside of the project sites to improve the quality of WDCs services in the project sites</p> <p>1.14 NCWD and SMWA support the graduates of WDCs (such as rotating equipment)</p> <p>2.1 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct a baseline survey on women's needs in communities in the project sites (to reveal the living condition, needs and the expectation for WDCs of the following target; WDC participants, WDC graduates, families of WDC participants and graduates, people in community)</p> <p>2.2 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct advocacy</p>	<p>1. Personnel</p> <p>1) Project Director (DG of NCWD)</p> <p>2) Project Manager (Director of PRS, NCWD)</p> <p>3) Project Coordinator (staff of PRS, NCWD)</p> <p>4) Deputy Project Coordinator (staff of PRS, NCWD)</p> <p>5) Other NCWD CP x 8 persons (PRS x 6, TR x 2)</p> <p>6) SMWA CP x 1 person</p> <p>2. Facilities</p> <p>1) Office for a long-term Japanese Expert and the project office at NCWD</p> <p>2) Office for short-term Japanese Experts at SMWA in Kano</p> <p>3. Local costs</p> <p>1) Budget allocation (allowances for civil servants involved in the project, running cost, and operation cost)</p>	<p>1. Personnel</p> <p>1) Japanese long-term expert 1 person (Gender and Development)</p> <p>2) Japanese short-term experts (Participatory survey) (Training)</p> <p>(Institutional Development and Organizational Strengthening)</p> <p>2 to 3 persons per year as they are needed</p> <p>2. Training in Japan</p> <p>4 persons per year (for one month)</p> <p>3. Training in the third country as it is needed</p> <p>4. In-country Training</p> <p>Twice per year for 50 persons (for one month)</p> <p>5. Equipment</p> <p>1) To NCWD</p> <p>* Vehicle for research and site visits</p> <p>* Office equipment for research</p> <p>* Audio-visual equipment for advocacy campaign</p> <p>* Training equipment for WDC instructors' training (for Department of Training)</p> <p>2) To SMWA</p> <p>* Training equipment for WDC instructors' training (for the State owned WDC)</p> <p>3) To WDCs in project sites (To LGA)</p> <p>* Equipment for WDCs</p> <p>* Equipment for WDCs graduates (rotating)</p> <p>6. Local cost</p> <p>1) Operation cost for the project</p> <p>2) Renovation of facilities of WDCs in project sites</p>	<p>2. WDC continues to be under the control of government agencies (LGA, SMWA)</p> <p>4. Trained civil servants do not substantially leave the posts</p> <p>5. Events which remarkably prevent awareness raising campaign not arise (for example, communal conflicts, disaster, strong pressure from religious or traditional groups)</p>

<p>to raise awareness on gender issues for WDC participants and communities based on the results of baseline survey 2.1</p> <p>2.3 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct WDCs' public relations campaigns for WDC participants and community members to promote further use of WDCs</p> <p>2.4 SMWA organizes and implements meetings as opportunities for WDC participants to learn mutually and share their problems and ideas</p> <p>2.5 SMWA organizes and implements study tours to cooperatives in the project sites to provide an opportunity for WDC participants to have ideas on their activities after the graduation</p> <p>2.6 NCWD and SMWA conduct surveys on the impacts of the WDC activities on WDC participants bi-annually. This survey measures the degree of empowerment</p> <p>3.1 NCWD conducts a baseline survey on the management of WDCs targeting SMWA, LGA and WDCs</p> <p>3.2 NCWD analyzes the results of the survey 3.1 and makes a plan for training of WDC management to improve the way of handling WDCs</p> <p>3.3 NCWD conducts WDC management trainings targeting SMWA, LGA, Women Development Officers and WDC instructors</p> <p>3.4 NCWD, SMWA and LGA monitor the condition of WDC management and make a report bi-annually</p> <p>3.5 NCWD organizes meetings with SMWA and LGA bi-annually to share the ideas and problems to run WDCs</p> <p>3.6 NCWD and all related agencies establish a network, in which NCWD takes a central role, to have an appropriate WDC management</p> <p>4.1 NCWD compiles the practices of WDCs in the project sites based on the outputs 1 to 3</p> <p>4.2 Based on the practices listed in 4.1, NCWD drafts the guideline for the activation of the WDC</p> <p>4.3 NCWD organizes an opportunity to share the guideline in the project sites with the SMWA</p> <p>4.4 NCWD organizes a forum on WDC's effectiveness and its management model with Government agencies (NPC, FMWA, SMWAs), donor agencies and NGOs</p> <p>4.5 NCWD revises the guideline based on the result of 4.3 and 4.4</p>		<p>Pre conditions</p> <p>1. Political situation in Nigeria does not become remarkably unstable</p> <p>2. SMWA and LGAs in the project site agree on the project design (objectives and strategies of supporting WDCs and the role of each agency)</p>
--	--	--

*1: Checklist to measure each degree will be developed based on the surveys which will be conducted at the early stages of the project

FMWA: Federal Ministry of Women Affairs

LGA: Local Government Area

NCWD: National Centre for Women Development

SMWA: State Ministry of Women Affairs

WDC: Women Development Centre

Handwritten signature and date: 22/11

ANNEX III PLAN OF OPERATION (PO)
Date of preparation: 21 November, 2006

Output	Activities	2007 (1st year)											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. The quality of services which WDCs in the project sites provide is improved	1.1 NCWD selects target LGAs in Kano State												
	1.2 NCWD conducts a survey on the demanded skills for income generation in the project sites (Market survey)	Plan											
		Actual											
	1.3 NCWD conducts a baseline survey on the current situation of WDCs in the project sites (the survey targets Women Development Officers, WDCs instructors, WDC participants, WDC graduates)	Plan											
		Actual											
	1.4 NCWD organizes a workshop for SMWA, LGAs, Women Development Officers, WDC instructors, and discusses the contents of activities and services which WDCs are to provide based on the survey 1.2, 1.3, 2.1	Plan					▲						
		Actual											
	1.5 NCWD designs a skill improvement training plan for WDC instructors based on the result of the above 1.4. workshop	Plan											
		Actual											
	1.6 NCWD and SMWA implement skill improvement trainings for WDC instructors	Plan											
		Actual											3 times (3 subjects)
	1.7 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct a survey on activities provided by other ministries and NGOs, which might be useful for the poor women in communities in the project sites	Plan											
		Actual											
	1.8 NCWD makes a plan on the services which WDCs can provide based on the results of the discussion 1.4 and the survey 1.7.	Plan											
Actual													
1.9 NCWD and SMWA present the draft plan of service delivery (1.8) to LGA Chairpersons, and discuss the possible cooperation with other institutions and possible service delivery which WDCs can provide to women in communities in the project sites	Plan												
	Actual												
1.10 NCWD, SMWA and LGAs make an action plan of WDC service delivery which includes the time of monitoring, contents, and indicators	Plan												
	Actual												
1.11 LGA and SMWA implement the 1.10 action plan	Plan												
	Actual												
1.12 Women Development Officers monitor the WDC activities monthly and report it to LGA and SMWA. SMWA reports it to NCWD	Plan												
	Actual												
1.13 NCWD and SMWA organize and implement study tours to the developed WDCs outside of the project sites to improve the quality of WDCs services in the project sites	Plan												
	Actual												
1.14 NCWD and SMWA support the graduates of WDCs (such as rotating equipment)	Plan												
	Actual												
2. WDCs in the project sites are recognized as places of empowerment of the WDC participants by community and concerned organizations	2.1 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct a baseline survey on women's needs in communities in the project sites	Plan											
		Actual											
	2.2 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct advocacy to raise awareness on gender issues for WDC participants and communities based on the results of baseline survey 2.1	Plan											
		Actual											
	2.3 NCWD, SMWA and Women Development Officers conduct WDCs' public relations campaigns for WDC participants and community members to promote further use of WDCs	Plan											
		Actual											
2.4 SMWA organizes and implements meetings as opportunities for WDC participants to learn mutually and share their problems and ideas	Plan												
	Actual												
2.5 SMWA organizes and implements study tours to cooperatives in the project sites to provide an opportunity for WDC participants to have ideas on their activities after the graduation	Plan												
	Actual												
2.6 NCWD and SMWA conduct surveys on the impacts of the WDC activities on WDC participants bi-annually. This survey measures the degree of empowerment	Plan												
	Actual												
3. The management of WDCs in the project sites is strengthened	3.1 NCWD conducts a baseline survey on the management of WDCs targeting SMWA, LGA and WDCs	Plan											
		Actual											
	3.2 NCWD analyzes the results of the survey 3.1 and makes a plan for training of WDC management to improve the way of handling WDCs	Plan											
		Actual											
	3.3 NCWD conducts WDC management trainings targeting SMWA, LGA, Women Development Officers and WDC instructors	Plan											
		Actual											
3.4 NCWD, SMWA and LGA monitor the condition of WDC management and make a report bi-annually	Plan												
	Actual												
3.5 NCWD organizes meetings with SMWA and LGA bi-annually to share the ideas and problems to run WDCs	Plan												
	Actual												
3.6 NCWD and all related agencies establish a network, in which NCWD takes a central role, to have an appropriate WDC management	Plan												
	Actual												
4. The practices of WDCs in project sites are compiled	4.1 NCWD compiles the practices of WDCs in the project sites based on the outputs 1 to 3	Plan											
		Actual											
	4.2 Based on the practices listed in 4.1, NCWD drafts the guideline for the activation of the WDC	Plan											
		Actual											
	4.3 NCWD organizes an opportunity to share the guideline in the project sites with the SMWA	Plan											
Actual													
4.4 NCWD organizes a forum on WDC's effectiveness and its management model with Government agencies (NPC, FMWA, SMWAs), donor agencies and NGOs	Plan												
	Actual												
4.5 NCWD revises the guideline based on the result of 4.3 and 4.4	Plan												
	Actual												
JCC, Evaluation	Plan												
	Actual	JCC					JCC						

Handwritten signature

Handwritten signature and date 22/11

Call for proposal for
The NCWD/SMWA/JICA project on
Activation of WDCs to improve women's livelihood

The National Centre for Women Development, Abuja (NCWD) in collaboration with Japan International Co-operation Agency (JICA) conducted a survey on Women Development Centres (WDC's) in 2004 covering 11 Local Government Areas (LGAs) of Kano State. The survey revealed that the WDCs faced many problems which prevented them from offering appropriate services to women at the grass roots level. Consequently, a proposal to activate WDCs was submitted to JICA, which resulted in the visit of a four member Pre-Evaluation mission team to Kano State to carry out an examination of the project.

The Project is aimed at enhancing the capacity of the selected WDCs to work on a developed and effective guideline as a model that would be applicable to other WDCs in Nigeria. LGAs which are interested in having the WDC's as pilot project sites, are required to forward a proposal for selection. LGA's that have more than one WDC, however should choose only one of their WDC for the proposal.

Interested LGA's must satisfy the following criteria:

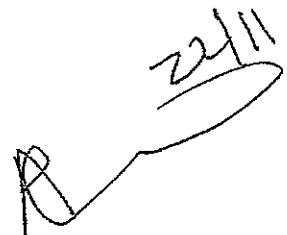
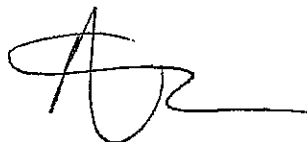
The criteria for the selection are as follows;

1. Level of commitment of LGA for supporting WDC
2. Level of awareness of LGA on WDC's situation
3. Level of actual efforts of LGA to support WDC

Proposal should satisfy the following;

1. Basic information on WDC
2. Problems on WDC
3. Efforts of the LGA in activating the WDC's
4. Your plan to activate WDC and sustain the activities

All proposal are to be submitted to the National Centre for Women Development, Abuja through the Kano State Ministry of Women Affairs not later than 20th January 2007. The result will be communicated to the successful LGA's by the end of February 2007.



3. 面談記録

面談票	
日時	2006年11月9日 10:30~11:30
場所	国家計画委員会(National Planning Commission:NPC)
機関	NPC
面談者	Mr. E.P.Odiachi (Director, Department for international Sector and Development Cooperation) 、ほかスタッフ3名
面談結果	
<p><プロジェクトデザインの説明></p> <p><WDCについて></p> <ul style="list-style-type: none"> WDC が貧困女性への支援において果たす役割は大きい。しかし、現実的には、予算、関係機関の意識の低さにより、十分に機能していない WDC が多いことも事実。WDC は組織・制度的に改善され、持続的に運営されていく必要がある。そのために、本プロジェクトで WDC 運営のモデル・ガイドラインを作成して、活動対象外の州に普及していくことは意味深い。 貧困女性への行政サービスラインとしては WDC しかない。ただ、小規模金融や職業訓練など、活発な女性支援の活動を行っている NGO はある。例えば、National Association of Small Scale Industrialists (NASSI), National Association of Small Scale Enterprises (NASSE)など。 <p><プロジェクトデザインについて></p> <ul style="list-style-type: none"> 教育など他のコンポーネントと並んで、女性の保健・健康状況の改善に留意していくことが重要(栄養、早期出産など)。 <p><ジェンダー 이슈></p> <ul style="list-style-type: none"> ナイジェリアではジェンダー 이슈の重要度が急速に増しており、ジェンダー予算やジェンダー主流化が進められている。NPC 内にもジェンダーフォーカルポイントがいる。 ただ、ジェンダー 이슈は新しいコンセプトで、今後セクター間で共通認識を高めていく必要がある。 多くの援助機関がジェンダー 이슈に焦点をあてるようになっているが、ジェンダー 이슈への支援の負担が、必要以上に大きくなりすぎることは避けるべきだと考える。 	

面談票	
日時	2006年11月14日 15:30~6:30
場所	国立女性開発センター(NCWD)
面談者	Dr.A'isha Usman Mahmood (NCWD センター長) NCWD 職員
面談結果	
<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトデザインの説明。 関係職員の紹介、など。 	

面談票	
日 時	2006 年 11 月 9 日 16:30～17:30
場 所	連邦女性省 (Federal Ministry of Women Affairs: FMWA)
機 関	連邦女性省
面 談 者	Mrs.Inna Maryam Chiroma (連邦女性省大臣) Dr.Safia I.Muhammad (連邦女性省事務次官)
面談結果	
<p>(以下、事務次官からのヒアリング)</p> <p><WDC について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困女性にサービスを提供していくために WDC はとても重要であり、本プロジェクトのアプローチは連邦女性省の政策上重要である。 ・ WDC の貧困女性支援の役割は大きい、十分に機能していない WDC が多い。理由は、マネージメントスキルの問題により、予算、教材などが不足していることが大きい。 ・ 州女性省が WDC の活動のモニタリングし、アドバイスをを行っている。しかし、予算措置を含めて運営面は LGA の管轄化にあり、運営面と技術面のラインが一本化されていない。 ・ LGA とのミーティングなどを通じて、連邦女性省や州女性省が LGA に対して WDC へのリソース配分のためのロビー活動行うこともあるが、政策的、制度的に行われているわけではない。州女性省が WDC の運営予算を直接配分することはない。 ・ WDC の運営を直接支援している援助機関はない。他ドナーが、本プロジェクトによりまとめられるグッドプラクティスや WDC 活性化のためのガイドラインを活用して、WDC を支援していくことも考えられる。 <p><NCWA の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NCWA の WDC に対する役割は技術支援、アドバイスであり、運営に対する権限はない。 ・ 本プロジェクトで WDC 活性化のための運営ガイドラインを作成し、それを基に活動対象外の LGA に WDC の活性化を働きかけていくことは可能。ツールがあれば、LGA に働きかけていくことができる。 <p><連邦女性省の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的に WDC に係るサービスは NCWD が担当しており、連邦女性省は直接関わっていない。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査団が連邦女性省の法令上の責務についての文書の提供を依頼した。事務次官は提供することに合意したが、その場ではもらえず。後日フォローする。 	

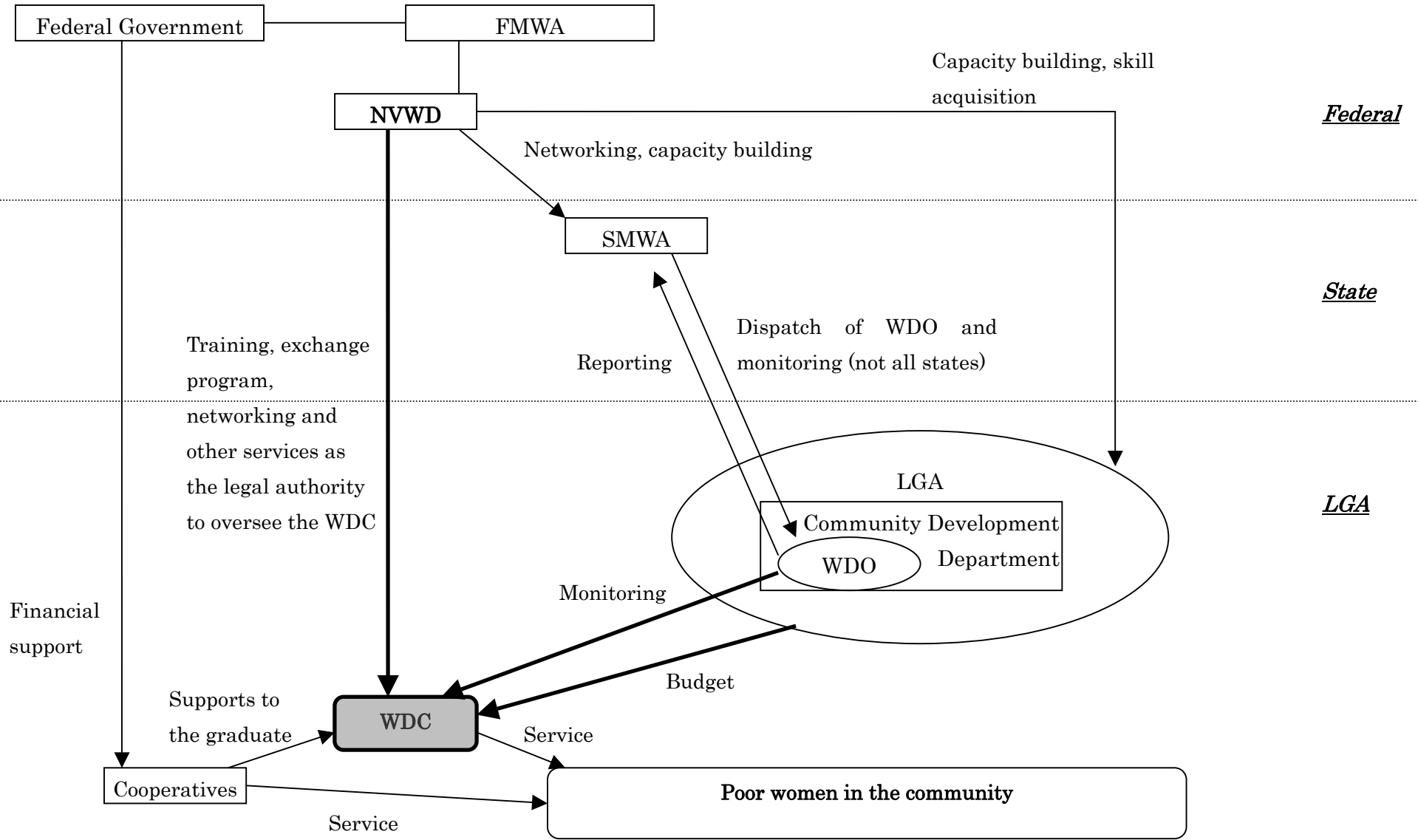
面談票	
日時	11月9日(木)
場所	電話
機関	UNIFEM
面談者	Ms.Tolupe Lewis-Tamoka
議事録	
	<p>1. プロジェクトの説明</p> <p>2. プロジェクトへのコメント</p> <p>カノのプロジェクトに関心をもっている。女性の起業支援で UNIFEM は過去にフォーラムを開いて情報の蓄積をしているので、プロジェクトの参考にできる。</p> <p>3. UNIFEM の類似プロジェクト</p> <p>ナイジェリアデルタ州で UNDP への日本 WID 基金による女性センター支援を UNDP と共有している。プロジェクトはイバダンの IITA と連携し、女性を対象にキャッサバの加工研修を実施。NGO を実施機関とし、NGO を通じて WDC を支援。コミュニティに local management committee を設立し、コミュニティのメンバー、男性と女性、LGA が入っている。LGA のかわりには、このコミッティのメンバーとしてコミッティに参加しているだけ。キャッサバ加工研修のガイドが完成し、CD-ROM にする予定なので、共有できる。1 年間の活動が終わり、報告書を作成中。プロジェクトの詳細は UNDP の担当者に聞いたほうがよい。WDC 支援、女性起業支援で情報交換、連携できることは実施したい。</p>

面談票	
日時	11月10日(金) 10:30~16:00
場所	NCWD BOARD ROOM
機関	NCWD
面談者	D.G., Director of PRS Department, 7 Officers in PRS Department (Umar, Aisha, Crement, Jummai, and other staff)
PDM 協議	
協議内容	<p>1. 調査団の目的説明(甲斐田)</p> <p>本調査団の目的が、NCWD から要請された技術協力プロジェクトの内容・実施体制を議論し、議論内容を M/M に記し調印すること、M/M に添付する R/D を議論し、PDM、PO、Budget plan に合意すること、プロジェクトを 5 項目評価の観点から評価することを説明。</p> <p>1. プロジェクトコンセプトの共有(甲斐田)</p> <p>ナイジェリアにおけるジェンダー平等支援の概要、JICA のこれまでのジェンダー平</p>

	<p>等支援分野での協力内容と今後の協力概要、本プロジェクトで扱う貧困層女性の現状、生活向上やエンパワメントの概念、プロジェクトの概要を説明。</p> <p>2. PDM 協議(岩城)</p> <p>プロジェクト目標、成果、上位目標の共有。プロジェクトにかかわる関係者分析。活動、指標について。</p>
PDM の修正点	<p>1. プロジェクト目標の変更</p> <p>PDM1 のプロジェクト目標「対象州において女性のエンパワメントの場としての WDC の運営体制が整備される」を「NCWD が女性のエンパワメントの場として機能する WDC のガイドラインを作成する」に変更することが協議され同意された。</p> <p>2. 成果3の変更</p> <p>PDM1 の成果3「WDC を運営するためのネットワークが強化される」を「WDC の運営体制が整備される」に変更することが協議され同意された。</p> <p>3. 指標の変更</p> <p>PDM1 の指標のなかに、活動に入れるべき事項が含まれていた。例えば、「研修を実施する」という活動の指標が「研修を受講した人数」というものである。これらが指標とはならないことを確認し、具体的な指標については今後協議することとした。</p>
議論となった事項	<p>1. NCWD のカウンターパートとしての優位性</p> <p>NCWD は連邦レベルの機関であり、全国の女性センターに対して予算を配分することはないが、1) 調査を実施して改善に向けたアドバイスを出す、2) 研修を実施する、3) WDC 相互の情報交換の場を提供する (EXCHANGE PROGRAMME)、4) 啓発活動を実施する、は NCWD のマンデートにある。</p> <p>ナイジェリア中に何百もある WDC は同じような問題を抱えていて、WDC の改善のためのモデルを普及させるためには連邦レベルの NCWD が果たす役割が大きい。</p> <p>本プロジェクトでは、WDC のガイドラインを作成することが目標となり、そのためには WDC が女性のエンパワメントに効果があることを実証しなければならない。また WDC の運営体制が整備されることも必要である。したがって、本プロジェクトはできるだけ多くの受益者を見込むのではなく、WDC の有効性の検証とガイドラインの作成、その普及を目標とする。そのため、州レベルの機関よりも、連邦レベルの NCWD にプロジェクト実施機関としての優位性がある。</p> <p>2. 対象となる LGA の数</p> <p>NCWD は F/U 協力で調査を実施した際の対象であるカノ州の 11 の LGA を対象にしたいという意向。理由として、できるだけ多くの WDC を対象にすることで様々なバックグラウンドをもつところからの事例となる。そのためグッド・バッドプラクティス集、ガイドラインの作成のためには対象が多いほうがよい。</p> <p>JICA 側の説明として、プロジェクトは 3 年間の限られた期間であらかじめ決め</p>

	<p>た成果を達成しなければならない。そのためにはリソースや活動をある程度集中させて結果を出す必要がある。そのため 11 の LGA では成果を達成するフィージビリティが低くなるので、対象となる LGA の数を絞る必要がある。また、選定のクライテリアを定めることが必要。</p> <p>この議論については結論に至らず、今後協議を続ける。</p>
--	--

Relationship among WDC and concerned organizations (developed during the discussion at NCWD)



面談票	
日時	2006年11月13日 14:30～16:00
場所	JICA ナイジェリア事務所
面談者	Ms.Esther Eghobamien (CIDA Gender Advisor) CIDA 職員1名
面談結果	
<p><ミッションからプロジェクトデザインの説明></p> <p><プロジェクトデザインについてのコメント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CIDA の支援はマクロレベルが中心だが、フィールドでの活動にも関心はあり、本プロジェクトから学ぶことが多いと期待する。 ・ モデルの普及について、ガイドラインを他州にどう普及していくのか？ 普及のためのプロセスをプロジェクト期間中から考えていく必要があるのではないかな。 ・ 市場調査をプロジェクトデザインに入れているのは興味深い。ただ、市場調査が、対象となる女性が「必要としている技術」に対する市場調査になっていることが気になる。対象者が「必要としている技術」と実際の市場での需要とは一致しないことがある。対象者のニーズに加えて、市場で求められているサービスを提供できるような技術が WDC を通じて提供されるべき。WDC が市場の需要にあったサービスを提供できなければ意味がない。 →(ミッション)WDC の提供するサービスと市場での需要がずれている可能性があることはプロジェクトでも認識している。そのために、WDC が提供しているサービスの現状を含めて分析する。 ・ プロジェクト初期に行う各種調査の結果と研修内容が乖離しては意味がない。 →(ミッション)本プロジェクトでは NCWD が各種調査と、調査結果を基にした研修デザインを一括して行うので、調査結果が研修デザインに反映されることが期待できる。 ・ 上位目標にある Livelihood の意味するところは？ 特別なフィールドがあるのか？ →(ミッション)Livelihood の改善は、貧困緩和を意味する。経済的観点のみではなく、経済的側面を含むジェンダー5 側面からとらえる。 <p><WDC について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WDC を対象にした支援を行っている援助機関が少ないのは、州以下のレベルでジェンダーマシナリーが明確ではないからではないか。WDC を政策レベルで誰が統括するのか明確ではない。 ・ インストラクターの質など、WDC の能力も課題。 ・ 健全に運営されている WDC もある。WDC の機能・活動は WDC による。よい運営を行っている WDC の事例を検証する必要があるのではないかな。 ・ 連邦レベルで WDC をどうしていこうというポリシーがない。州によって、政治的、文化的、社会的背景が WDC 運営に与える影響は大きい、連邦レベルでの方向性が必要。 ・ 識字、保健などは WDC の重要なサービスとして認識されるべき。 ・ WDC 卒業生の活動のための協同組合との連携は重要。 ・ WDC の活動をレビューし、方向性を検討する時期にきているのではないかな。 	

面談票	
日時	2006年11月14日 14:15～14:30
場所	カノ州庁
面談者	Mr. Engineer Magari Abdullali (カノ州副知事)
面談結果	
(表敬訪問)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミッションからプロジェクト背景と概要の説明。 ・ 州副知事から歓迎の言葉。 	

面談票	
日時	2006年11月14日 14:45～15:15
場所	カノ州女性・社会福祉省
面談者	Mr. Alhagi Nasidi Abdullali (カノ州女性・社会福祉省事務次官)
面談結果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ カノ州での調査スケジュールの確認。 ・ 16日のワークショップに参加を呼びかけるLGAの数(フォローアップ協力の調査対象となった11のLGA全部に参加を呼びかけること、11のLGAすべてがプロジェクトの対象地となるわけではないことの確認)。 	

面談票	
日時	2006年11月14日 15:15～16:30
場所	カノ州女性・社会福祉省
面談者	Mr. Sadeeq (NCWD 計画・研究・統計局長) Mr. Umal (NCWD 計画・研究・統計局職員)
面談結果	
<p>プロジェクトデザインについての協議</p> <p><上位目標とプロジェクト目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト目標: 多くの LGA を選択して対象地でのインパクトの大きさを追求するのではなく、有効なガイドラインを作成するために対象 LGA を絞り込んで、WDC 活性化のためのアプローチをしっかりと検証していくことで理解が一致。 ・ 上位目標: ガイドラインをカノ及び他州でも活用していくこと、WDC 利用者の生活を改善することで合意。 <p><パイロット活動対象 LGA 数と LGA の選定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記プロジェクト目標についての議論から、活動対象 LGA を数箇所に絞り込むことで合意。 	

NCWD 側から 6LGA を対象とする提案があった(フォローアップ協力で対象となった 11LGA の半分)。ミッション側から 4LGA を対象とすることを提案したが、先方から「4」という数字に拒絶反応があった。何らかの理由で政府として受け入れられない模様。ミッションの他団員の到着を待ち、5-6LGA を対象とすることを検討する。

- ・ 対象 LGA の選定方法については、対象となる LGA のコミットメントをはかるという観点から、プロポーザル方式で選定することで合意。

<日本側投入>

ミッションから日本側投入の説明を行い、以下の点が議論された。

- ・ OA 機材の貸与について、ノートブック PC2 台(プロジェクト・コーディネーターと副プロジェクト・コーディネーター用)に加えて、デスクトップ PC2 台(プロジェクト・ダイレクターとプロジェクト・マネージャー用)の貸与がリクエストされた。NCWD の PC の老朽化に伴ない、稼動可能な PC が少なく業務に支障をきたしているとのこと。
- ・ 本邦研修について、派遣対象者(年間 4 名)の所属元について協議し、NCWD3 名、州女性省 1 名とすることがリクエストされた。
- ・ 州女性省が直営する WDC がプロジェクトの対象とならない場合、州女性省に投入する機材が何もない。この点について、州女性省と協議することとした。

<ナイジェリア側投入>

- ・ 以下の人員をカウンターパートとすることで合意。
プロジェクト・ダイレクター(1):NCWD センター長
プロジェクト・マネージャー(1):NCWD PRS 局長
プロジェクト・コーディネーター(1):NCWD PRS 局職員(プロジェクト専属)
副プロジェクト・コーディネーター(1):NCWD PRS 局職員
その他の NCWD 職員 PRS (6)、研修(2)
カノ州女性省職員 (1) (プロジェクト専属にできるかは要協議)
- ・ NCWD 内に日本人専門家の執務室・プロジェクト事務所を置くことで合意。カノ州女性省での日本人専門家の執務室については、州女性省と要協議。
- ・ 現地業務費について、日本側からは公務員への手当てが支給できないため、NCWD 職員のカノ州への出張時の交通費や日当宿泊費を NCWD の予算内で拠出しなければならないことが説明された。NCWD からは、来年作成する再来年度予算には盛り込むことができるが、来年度予算は既に申請済みで、プロジェクトで見込まれる交通費や日当宿泊費を申請していないことが説明された。補正予算の申請で対応可能だろうとのこと。

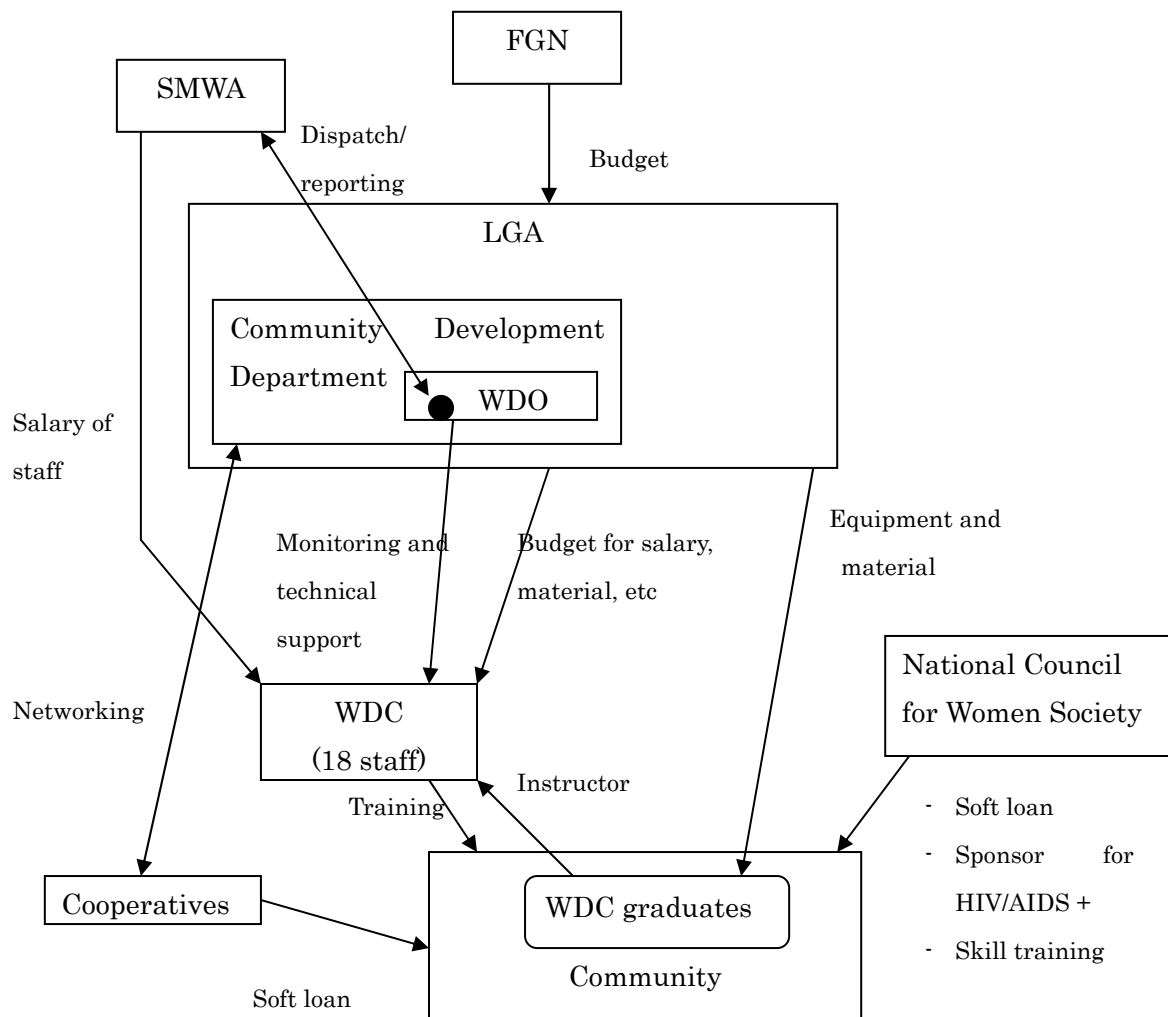
面談票	
日 時	2006年11月15日 10:30～11:30
場 所	Gwale 女性開発センター
面 談 者	Mr. T.Tsoho (Gwale 地方政府コミュニティ開発局長) Ms. K. I. Abdullehi (Gwale 地方政府女性開発オフィサー) Ms. A. M. Umar (Gwale 女性開発センター長)
面談結果	
<p><各機関の関係の確認> 下記関係者図参照</p> <p><各関係機関についての情報収集:LGA></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算は連邦政府から直接受けている。National Directorate of Employment 経由で UNDP からの支援があるが、WDC の活動は対象ではない。年間予算額は 10 億ナイラ以上。 ・ LGA 全体の職員数は 600 人以上。 ・ LGA 内に、会計、人事、土木・住居、農業、PHC、コミュニティ開発の 6 局がある。 ・ WDC 運営については、職員の給与、教材、管理費、WDC の建築費などを LGA が負担している。職員の給与は職員 18 名のうち、LGA が採用している 8 名分を負担している。 ・ WDC 卒業生に対して小規模金融を提供することは可能。 <p><コミュニティ開発局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 局内に、社会開発、若者・スポーツ・文化、コミュニティ開発、女性、流通・協同組合、センシタイゼーション、小規模金融の各課がある。 ・ 局の職員は 45 名。うち、女性課は 8 名 (州女性省から派遣されている女性開発オフィサー 1 名を含む)。 ・ WDC の卒業生全員に対して、機材(足ふみシンなど)を無償で提供している。 ・ LGA 内の協同組合とは流通・協同組合課を通じてネットワークを構築している。 <p><女性開発オフィサー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WDC には毎日訪問している(WDC が LGA 内に設置されているため)。訪問の際に行うことは活動のモニタリングとアドバイス。 ・ コミュニティ開発局女性課の他の職員と協力して活動している。 ・ 業務の中で WDC に関する業務が占める割合は 50%以上を占める。 ・ 毎月州女性省が開催するフォーラムがあり、そこで他の WDO と情報交換している。 ・ 報告書の作成は月に 1 回(対 LGA、州女性省)。 <p><女性開発センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間予算額は 130 万ナイラ。ただし、インストラクターの採用や卒業生への機材提供で支出が大幅に増えており、予算額を 300 万ナイラに増やそうとしている。 ・ 職員数は 18 名。8 名が LGA の採用、5 名が州女性省、5 名が Agency for Mass Education (州教育省管轄の組織)の採用。各機関が給与・手当をを負担している。職員は公務員扱いで給与水準は同じ。 	

- 現在は 320 人の生徒が 11 のコースで学んでいる。コースは、英語、数学、アラブ語、ハウザ語、家庭経済、社会学、保健教育、職業訓練など。
- 女性センターの活動計画は、女性のニーズを基に WDC で作成している。
- 卒業生が WDC のインストラクターとして採用されている場合が多い。
- 参加者から受講料を徴収することは、経済的、社会的に困難。徴収するようになると、参加者が激減するのではないか。
- 女性センターは最近 LGA 内に新設されたばかりだが、参加者が増えて手狭になっている。新たな建屋の建設を検討中。
- 機材が不足しており、もし予算があればミシン、粉引き機などの機材を購入したい。インストラクターへの研修を行いたい。

<その他>

- National Council for Women Societ (NCWS)が女性に対する小規模金融、HIV/AIDS 感染者への支援、研修などを行っている。

Institutiogram of Gwale WDC

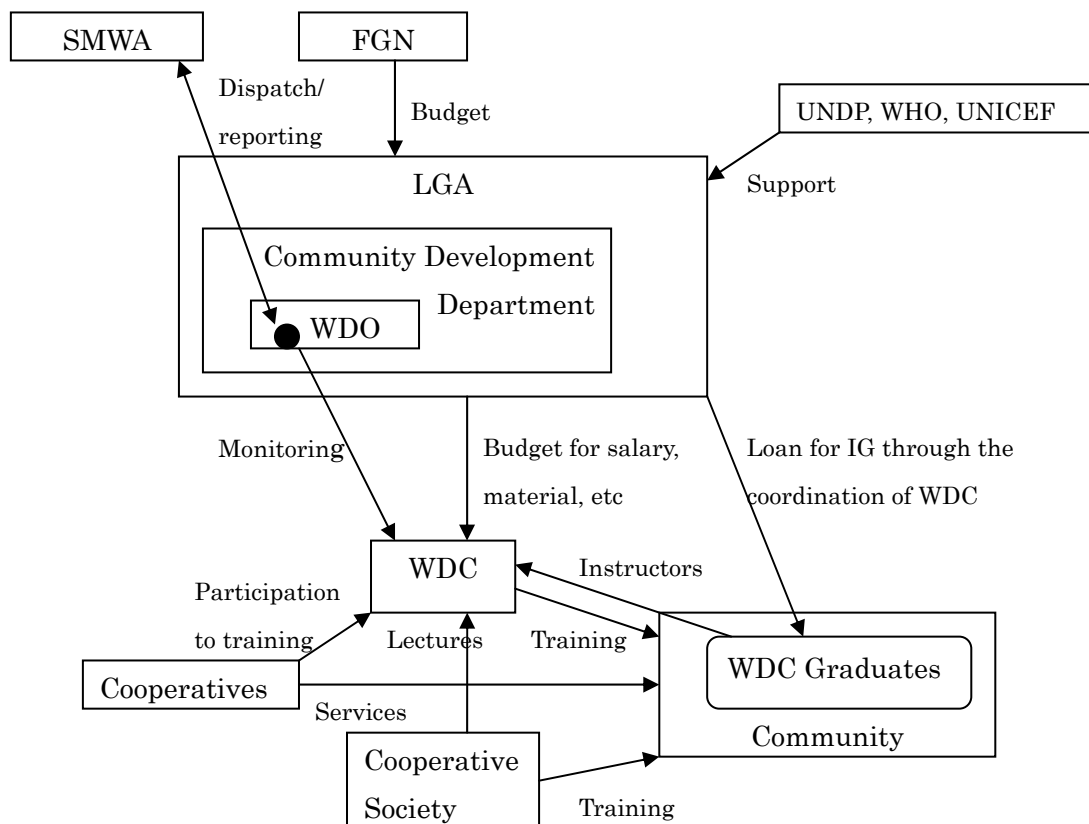


面談票	
日 時	2006 年 11 月 15 日 13:00～14:00
場 所	Gaya 女性開発センター
面 談 者	Mr. S. Ibrahim (Gaya 地方政府社会開発局長) Mr. M. A. Kadimi (Gaya 地方政府 Supervision Councilor Community) Mr. T.K. Kah (Gaya 地方政府コミュニティ開発局副局長) Ms. M. Garba (Gaya 地方政府女性開発オフィサー) Ms. S. Baffa (Gaya 女性開発センター長)
面談結果	
<p><各機関の関係の確認> 下記関係者関係図参照</p> <p><各関係機関についての情報収集:LGA></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算は連邦政府から直接受けている。年間予算額は 8 億 3,200 万ナイラ。UNDP、WHO、UNICEF から機材、物資の支援を受けている。 ・ LGA 全体の職員数は 1,000 人以上。 ・ LGA 内に、会計、人事、土木、農業、保健、コミュニティ開発の 6 局がある。 ・ WDC 運営については、職員の人件費、教材、管理費、など、運営費の約 80%を負担している。残りの 20%は州女性省が負担している WDO の人件費。 ・ WDC の卒業生に小規模融資を提供している。卒業生から直接申請があるわけではなく、WDC が仲介している。 <p><コミュニティ開発局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 局内に、社会福祉、若者、文化、コミュニティ開発、女性、情報の各課がある。 ・ 局の職員は 53 名。うち、女性課は 1 名 (WDO のみ)。現在、新たな WDC の建設を計画しており、建設されれば、WDO を 1 名増やしたい。州女性省に派遣を依頼するが、承認されなければ独自に採用することを考える。 <p><女性開発オフィサー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WDC には週に 2 回程度訪問している。訪問の際に行うことは活動へのアドバイス、モニタリング、新たな活動に対するイニシアティブづくりなど。 ・ 一人で LGA のジェンダーイシューを担当しているため、業務量が多い。 ・ 毎月州女性省が開催するフォーラムがあり、そこで他の WDO と情報交換している。 ・ 報告書の作成は月に 1 回 (対 LGA、州女性省)。 ・ 将来は、工芸品など、市場で需要の高い新しい技術のコースを開設したい。日本の手工芸品の技術を是非伝えてほしい。 ・ 現在は既婚女性を対象にしたコースが多いが、今後は中途退学者を含む若い女性に新たな技術を教えるコースを開設していきたい。 <p><女性開発センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LGA 内に女性関連予算があり、総額は 600 万ナイラ。この予算のなかから WDC の運営費用を拠 	

出している(すべてが女性センター用の予算というわけではない)。WDC 活動費の多くを人件費が占めている。WDC 卒業生に対する機材提供などの支援は行っていない。

- 職員数は 15 人(インストラクター10 人、スーパー2 人、門番 3 人)。全員が LGA に所属。
- 現在は 120 人の生徒が 6 コースで学んでいる。コースは、コンピューター、編み物、洋裁、陶芸、石鹸作り、識字。すべて 6 ヶ月のコース。
- 女性センターの活動計画は、女性のニーズを基に WDC で作成している。ニーズ把握のためのフォームがある。
- 以前はすべて無料だったが、1 年前から登録料(100 ナイラ)と登録用紙料(50 ナイラ)の徴収を始めた。女性センターが地域で認識されており、有料でも参加者が集まるとの判断で有料化に踏み切った。有料化後も参加者の減少は感じられない。
- 卒業生が WDC のインストラクターとして採用されているケースがある。
- 共同組合のメンバーが受講することも多い。
- LGA 内の Cooperative Society から講師を招くこともある。
- 講義受講のニーズが高くなっているため、LGA 内に新たな WDC の設置を計画。既存の建屋を利用する予定。

Institutiogram of Gaya WDC



面談票	
日時	2006年11月15日 16:30～17:00
場所	Hotel de France
面談者	Ms Jummai Bappah (Asst. Social Development Advisor)
面談結果	
<p><プロジェクトデザインの説明></p> <p><Dfid の活動></p> <p>カノに地域事務所。以下の3つのプロジェクトを柱に活動している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Local Government 2. Partnership for Transforming health system 3. Security, justice and growth (コミュニティ・ローセンターの設置など) <ul style="list-style-type: none"> ・ LGA との連携は特に行っていない。CBO、利用者組合、トレードユニオンなどを通じてアウトリーチ活動を行っている。 <p><プロジェクトデザインへのコメントなど></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UNDP や UNICEF が LGA を通じた活動を行っているので参考になるのではないか。 ・ WDC は LGA の管轄なので、WDC を対象にするのであれば、やはり LGA と連携せざるを得ないのではないか。 ・ WDO のコミットメントは高く、活動のカギを握るのではないか。 <p><連携の可能性></p> <ol style="list-style-type: none"> 3. Security, justice and growth の活動は女性の権利などにも関係してくるので、NCWD と連携することができるのではないか。 	

面談票	
日時	11月15(木)午前
場所	GWALE WDC
機関	GWALE WDC
面談者	WDC 利用者(女性10人)、WDC 卒業生(女性10人)
調査概要	
調査方法	WDC 利用者の女性5人とWDC 卒業生の女性5人に分かれて座ってもらい、フォーカスグループディスカッションで意見を聞く。調査者が英語で質問し、州女性省職員が現地語の通訳を務めた。
質問事項・回答	
性別役割分業	<p>Q. 女性に許されていない活動・仕事はありますか？</p> <p>A. 男性のなかには女性が教育を受けることを拒否する人がいる。少数の女性だけが男性から許可を得て教育を受けられている。</p> <p>Q. 世帯のなかで、誰が世帯の必要なものを供給する責任がありますか？</p>

	<p>A. 夫。夫は家長(Head of the family)なので、夫に責任がある。</p> <p>Q. 経済状況が悪いなかで、男性だけが稼ぎ手であることは可能か？</p> <p>A. 難しい。だから、夫は女性がスキルを得て少しでも世帯に貢献できる(収入を入れる)ことを喜ぶ。</p> <p>Q. 女性が外に出て活動する、女性センターで学ぶために、夫はどのような支援をしているのか？</p> <p>A. 女性センターで使う本を買ってくれる。女性センターまでの交通費を出してくれる。女性センターまで連れてきてくれる。女性センターに通うことに夫は反対していない。</p> <p>Q. 世帯にあるリソースをどのように使用するか、誰が決めますか？</p> <p>A. 夫の収入から、妻に対して、「これを買ってくること」指示があつて必要な額を渡される。妻の収入は妻が管理できる。男性の収入に限界があるので、妻が得た収入を世帯の必要を満たすためにプラスする。</p>
社会的ネットワーク	<p>Q. 何か困ったことが起きたときに、誰に助けを求めますか？</p> <p>A. WDC のことであればインストラクターに、家庭の問題は夫や両親に相談する</p> <p>Q. 外出することに制限はありますか？</p> <p>A. 特にない。男性のなかには女性が外出するのを嫌がる人もいる。自分の夫は外出を制限しない。</p>
健康の認識	<p>Q. 最も重要なヘルスイシューは何ですか？</p> <p>A. マラリア、発熱、高血圧、栄養失調。</p> <p>Q. カノ州では妊産婦死亡率が非常に高いです。その理由は何だと思えますか？</p> <p>A. 医者が少ないこと。病院が少ないこと。村から病院までの距離があること、早婚。</p> <p>Q. VVF について知っていますか？</p> <p>A. 知っている。早婚が原因だ。</p>
心理的認識	<p>Q. 将来、(例えば5年後に)、どんな状態を望みますか？(この質問に、被調査者は大変喜んだように反応し、皆が自分の夢を言い合った)</p> <p>A. WDC で習った技術を他の人に教えたい。WDC に来れない人が周囲にいるので、彼女たちに技術を教えたい。弁護士になりたい。医者になりたい。会計士になりたい。学校の先生になりたい。セカンダリースクール、大学、と教育を続けたい。技術を他の人に教えることで収入を得たい。</p> <p>Q. NCWD がアブジャで調査をしたときに、ハンナトゥという女性が言いました。「私がお肉の入っていないスープを作ると、いつも私の夫は殴ります。でも彼はお肉を買うお金をくれません」。この話をどう思いますか？似たようなことは起こりますか？(この質問は非常に活発に被地調査者同士で話していた)</p> <p>A. 双方の理解のなさが原因だ。収入が足りない、仕事がないことが原因になっている。ここでも似たようなことは起こっている。</p> <p>Q. このような状況のとき、どうやって対処しますか？</p> <p>A. 我慢するしかない。神に祈る。</p>

WDC について	<p>Q. 卒業後に LGA や WDC から支援を得ましたか？(卒業生への質問)</p> <p>A. 何も支援はない。</p> <p>Q. どんな支援を望みますか？</p> <p>A. ミシンがあれば仕事を始められるので、ミシンがほしい。もっと教育を受けたいので、学校に行けるように支援してほしい。</p> <p>Q. WDC が有料になっても、WDC に来ますか？</p> <p>A. 有料でも来れる人もいれば、来れない人もいる。</p>
----------	---

面談票	
日 時	11 月 15 日 (水) 午前
場 所	GWALE WDC
機 関	GWALE WDC
面 談 者	Cooperative の組合員 (女性 7 人)
調査概要	
調査方法	コーペラティブの組合員の女性 7 人にフォーカスグループディスカッションで意見を聞く。調査者が英語で質問し、州女性省職員が現地語の通訳を務めた。
質問事項・回答	
性別役割分業	<p>Q. 女性に許されていない活動・仕事はありますか？</p> <p>A. 夜のシフトになる仕事、例えば病院で夜の勤務になるような仕事や夜に物を売るような仕事は男性が許さない。</p> <p>Q. 世帯のなかで、誰が世帯の必要なものを供給する責任がありますか？</p> <p>A. 男性。男性が家長だから。</p> <p>Q. 誰が世帯の収入の用途を決めますか？</p> <p>A. 夫の収入を頼りにはできないので、自分で稼いで、自分でその収入は子供の教育や病院、食事に使っている。子供がたくさんいるので、女性が自分で稼がないと養えない。</p>
社会的ネットワーク	<p>Q. 何か困ったことが起きたときに、誰に助けを求めますか？</p> <p>A. 夫や親戚に頼む。LGA は何の支援もしない</p> <p>Q. 夫と同意できない問題がある場合、どうしますか？</p> <p>A. 少しずつ説得するように話す。懇願する。それでも同意できない場合は、コーペラティブで稼いでいるので、夫に頼らない。問題は貧困のレベルにあって、そのために夫と同意できないことがでてくる。</p>
健康の認識	<p>Q. 最も重要なヘルスイシューは何ですか？</p> <p>A. マラリア、腸チフス、高血圧、栄養失調。</p> <p>Q. カノ州では妊産婦死亡率が非常に高いです。その理由は何だと思えますか？</p> <p>A. 出産前検診を受けていない。出血がひどいから。早婚のため。</p>

教育の認識	子どもをコーラン学校と西欧学校のどちらに送りたいですか？ コーラン学校と西欧学校は合体されるようになった。コーラン学校に行けば西欧教育も同時に受けられるし、西欧学校に行っても、宗教教育は受けられる。
心理的認識	Q. 将来、(例えば5年後に)、どんな状態を望みますか？(この質問に、被調査者は大変興奮し、皆が自分の夢を言い合った) A. 自分のコーペラティブがもっと知られるようになりたい。製品をもっと宣伝したい。世界中で、日本でも自分の製品が売られるようにしたい。(ある女性は自分の製品であるヘアクリームのパッケージも自分で注文して作っており、製品を作れるようになるためのトレーニングの修了書を誇らしげに見せてくれた)。子どもをもっと教育したい。収入を得て、州や国の発展に貢献したい。
意思決定	Q. 子どもが病気になったとき、子どもを病院に連れて行く決定は誰がしますか？ A. 夫が決める。もし、夫が拒否するなら、自分のお金で自分で子どもを病院に連れて行く。
WDCについて	Q. WDC と比べて、コーペラティブや NGO の利点は何ですか？ A. コーペラティブでは、WDC よりも材料がそろっているので、よい製品を作れる。コーペラティブでは自分で材料を買うためにコーペラティブにお金を払わなければならない。

面談票	
日時	11月15(木)午前
場所	GWALE WDC
機関	GWALE WDC
面談者	WDC を利用していない女性2名
調査概要	
調査方法	WDC を利用していない女性2名にインタビューで意見を聞く。調査者が英語で質問し、州女性省職員が現地語の通訳を務めた。
質問事項・回答	
性別役割分業	Q. 世帯のなかで、誰が世帯の必要なものを供給する責任がありますか？ A. 夫。夫は家長だから。 Q. 経済状況が悪いなかで、男性だけが稼ぎ手であることは可能か？ A. 夫と妻と半分半分の責任がある。女性も世帯のために収入を得る必要がある。
社会的ネットワーク	Q. 何か困ったことが起きたときに、誰に助けを求めますか？ A. 親、親戚。 Q. どのようなサポートを得ていますか？ A. (未亡人) 子どもからサポートを得ている。物やお金、アドバイスをしてくれる。(未婚の女性) 父親からサポートを得ている。アドバイスやお金、物、交通手段を得ている。

心理的認識	<p>Q. 将来、(例えば5年後に)、どんな状態を望みますか？</p> <p>A. 自分で自分の生活を決めたい。洋裁のエキスパートとして、ビジネスを始めたり、自分の家で人に教えたい。洋裁で収入を得て、自分の生活を自分でサポートしたい</p>
WDC について	<p>Q. WDC を利用したいですか？</p> <p>A. はい。</p> <p>Q. 現在、利用していない理由は何ですか？</p> <p>A. WDC は自分の家から遠すぎて通えない。</p> <p>Q. コミュニティにはほかにどんなサービスがありますか？</p> <p>A. NGO やコーペラティブが識字、スキルトレーニングをしている。</p> <p>Q. WDC を NGO やコーペラティブと比べて、よい点はありますか？</p> <p>A. NGO やコーペラティブは毎日行われぬ。WDC は毎日授業があるのでよい。NGO やコーペラティブも無料でサービスを提供している。</p>

面談票	
日 時	11 月 15 日 (水) 午前
場 所	GWALE WDC
機 関	GWALE WDC
面 談 者	WDC 利用者の夫(男性 5 人)
調査概要	
調査方法	WDC 利用者の夫5人にフォーカスグループディスカッションで意見を聞く。調査者が英語で質問し、被調査者も英語で回答。
質問事項・回答	
性別役割分業	<p>Q. 女性に許されていない活動・仕事はありますか？</p> <p>A. コミュニティごとに伝統がある。カノでは多くがイスラム教徒であり、イスラムに影響された伝統がある。男性のなかには女性が外に出ることを嫌がる人もいる。物事は少しずつ変わっている。外部者のガイドがあれば、人々の考えは変わる。WDC の重要性を男性が理解すれば、女性が外に出ることを奨励するだろう。WDC を活性化するのなら、女性が WDC に来れるように、男性を集めてセミナーをして、WDC の重要性について啓発したほうがいい。そうすれば女性も外に出て WDC を利用しやすくなる。</p> <p>Q. 世帯のなかで、誰が世帯の必要なものを供給する責任がありますか？</p> <p>A. 男性。男性が家長なので、男性が収入をコントロールする。</p> <p>Q. 男性だけが稼ぎ手であることは可能ですか？</p> <p>A. 経済状況は変わってきているので、難しい。夫が教育や健康や、食べ物を供給する責任を負っている。それができないならば、夫は家族を離れるか、妻に収入を得て世帯に貢献してもらうかのどちらかだ。妻が夫のガイドを受け入れないこともあり、妻をコントロールできない男性もいる。</p>

健康の認識	Q. カノ州では妊産婦死亡率が非常に高いです。その理由は何だと思えますか？ A. 早婚のため。妊娠中の食べ物が栄養がありすぎて、出産を難しくする。村の産婆が資格がないため適切な介助ができていない。VVFは深刻な問題で、よく知っている。
教育の認識	Q. 子どもをコーラン学校と西欧学校のどちらに送りたいですか？ A. コーラン学校も西欧学校もどちらも大事で、どちらに行っても双方の授業を学ぶことができる。教育はとても大事。
心理的認識	Q. NCWD がアブジャで調査をしたときに、ハンナトゥという女性が言いました。「私がお肉の入っていないスープを作ると、いつも私の夫は殴ります。でも彼はお肉をかうお金をくれません」。この話をどう思いますか？似たようなことは起こりますか？ A. それは南部で起こる問題であって、カノでは起こらない(5人とも合意する)。カノでは夫が妻を殴るようなことはない。
WDC について	Q. WDC をどう思いますか？ A. 非常によい。女性が教育を受け、スキルを得て、家庭の役に立つようになる。
女性の変化	Q. (年配の男性に)10年前と比べて、女性に変化はありますか？ A. 女性が学校に通うようになり変わった。昔は男性だけが稼ぎ手だったが、今では女性も稼ぎ世帯に貢献している。

面談票	
日 時	11月15(木)午後
場 所	Gaya WDC
機 関	Gaya WDC
面 談 者	WDC 利用者(女性10人)、WDC 卒業生(女性10人)
調査概要	
調査方法	WDC 利用者の女性5人とWDC 卒業生の女性5人に分かれて座ってもらい、フォーカスグループディスカッションで意見を聞く。調査者が英語で質問し、州女性省職員が現地語の通訳を務めた。
質問事項・回答	
性別役割分業	Q. 女性に許されていない活動・仕事はありますか？ A. 女性は農業をする。男性は女性が外に出る許可を出す。女性ができない活動は特にない。 Q. 世帯のなかで、誰が世帯の必要なものを供給する責任がありますか？ A. 夫。夫は家長(Head of the family)なので、夫に責任がある。 Q. 経済状況が悪いなかで、男性だけが稼ぎ手であることは可能か？ A. 夫の収入だけでは食料や教育に必要なものが買えない。だから女性が収入を得る必要がある。

社会的ネットワーク	<p>Q. 何か困ったことが起きたときに、誰に助けを求めますか？</p> <p>A. WDC のことであれば WDC の校長に、家庭の問題は夫に相談する。隣人には相談しない。なぜなら、隣人も自分の問題を抱えているので相談できない。夫との間に問題が生じたときは、神に祈る。</p> <p>Q. 外出することに制限はありますか？</p> <p>A. 外出すること、女性センターに来ることに夫は反対しない。夫の許可を得て外出するが、許可を得ることは難しくない。女性センターができた 10 年前ころから、女性が外に出ることが次第に普通になってきた。</p>
健康の認識	<p>Q. 最も重要なヘルスイシューは何ですか？</p> <p>A. マラリア、頭痛、風邪、高血圧、栄養失調。</p>
心理的認識	<p>Q. 将来、(例えば 5 年後に)、どんな状態を望みますか？(この質問に、被調査者は大変喜び、自分の夢を言い合った。)</p> <p>A. お金持ちになりたい。大きな工場を建てて、WDC で得たスキルを活用したい。たくさんマシンを買って、自分が他の人に洋裁を教えたい。教育を続けたい。小規模工業(Small scale industry)を組織したい。</p>
意思決定	<p>Q. 子どもが病気になったとき、病院に連れて行く決断は誰がしますか？</p> <p>A. 夫がする。夫が病院に連れて行く許可を与えない場合は、自分の収入で、自分で連れて行く。</p> <p>Q. 女性が病気になったら病院に行きますか？</p> <p>A. 病院の診察は無料なので行く。ただ、薬は有料なので買えないこともある。</p> <p>Q. 世帯にあるリソースをどのように使用するか、誰が決めますか？</p> <p>A. 自分が得た収入は自分で使い道を決めている。家族に必要な食料や教育のためにお金を使う。夫と妻は収入を別々に管理している。</p> <p>Q. どのような状況で、夫と同意できないことがありますか？どうやって対処しますか？</p> <p>A. 世帯にお金がないときに、どう使うかで同意できないことがある。どうしても同意できないときは我慢する。</p>
WDC について	<p>Q. 卒業後に LGA や WDC から支援を得ましたか？(卒業生への質問)</p> <p>A. 何も支援はない。</p> <p>Q. 卒業後に、どうやって習ったスキルを生かしていますか？</p> <p>A. WDC に来て他の生徒に教えている。自分でビジネスを始めた。編み物のセットや、洋服を作って売っている。ビジネスをすることに夫は喜んでる。</p> <p>Q. WDC に来る利点は何ですか？</p> <p>A. NGO や他のサービスでは特定のスキルしか学べない。WDC はいろんなスキルを学ぶことができる。NGO は村のなかにあって遠い。WDC は自分の家から近い。</p> <p>Q. WDC 以外のサービスを利用しますか？</p> <p>A. LGA のサービスを利用している。LGA が保健のセミナーや起業のセミナーを実施したときに参加した。LGA はクレジットを提供したり、起業資金を提供したことがある。また、LGA がラジオを通じて健康のセミナーをしたことがある。</p>

	<p>Q. WDC が有料になっても、WDC に来ますか？</p> <p>A. 有料でも来れる人もいれば、来れない人もいる。</p> <p>Q. WDC の問題点は何ですか？</p> <p>A. WDC の数が少ないので増やしてほしい。卒業後の支援をしてほしい。</p>
--	---

面談票																									
日 時	11 月 15(木) 午後																								
場 所	Gaya WDC																								
機 関	Gaya WDC																								
面 談 者	コーペラティブのメンバー女性 15 人(5 つのコーペラティブから)																								
調査概要																									
調査方法	5 つのコーペラティブのメンバー女性 15 人に、各グループごとに座ってもらいフォーカスグループディスカッションで意見を聞く。調査者が英語で質問し、州女性省職員が現地語の通訳を務めた。																								
質問事項・回答																									
コーペラティブの活動	<p>Q. WDC を利用したことがありますか？</p> <p>A. 半数は WDC の卒業生。</p> <p>Q. コーペラティブのメンバーになるのは難しいですか？</p> <p>A. 自分たちで自分たちのコーペラティブを新たに結成した。LGA がコーペラティブの結成を支援してくれた。グループごとに 3 万ナイラを 1 年間無利息で貸してくれ、そのお金で材料を買い、また銀行に預けた。すべてのコーペラティブが支援を受けられるわけではない。</p> <p>Q. コーペラティブの活動からつきにどれくらい得ていますか？ 主な活動(作っている製品)は何ですか？メンバーは何人いますか？</p> <p>A. グループごとに返答</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>グループの製品</th> <th>グループ人数</th> <th>毎月のグループでの収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ローカルスライス</td> <td>40 人</td> <td>1,000 から 1,500 ナイラ</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>草のマット</td> <td>20 人</td> <td>2,000 から 3,000 ナイラ</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>ピーナッツ油・ ピーナッツ菓子</td> <td>30 人</td> <td>5,000 ナイラ</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>陶器(素焼き)</td> <td>40 人</td> <td>4,000 から 5,000 ナイラ</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>ござ</td> <td>30 人</td> <td>1,000 ナイラ</td> </tr> </tbody> </table> <p>Q. どのように利益をメンバー間で分けますか？</p> <p>A. 2、3 ヶ月に 1 回、利益が貯まったらメンバーで等分する。</p> <p>Q. 月に 1 人あたり、どれくらいの利益があればいいと思いますか？</p> <p>A. 1 人が 1,000 ナイラから 1,500 ナイラ得られればいい。3,000 から 4,000 ナイラの利益がほしい。</p>		グループの製品	グループ人数	毎月のグループでの収入	①	ローカルスライス	40 人	1,000 から 1,500 ナイラ	②	草のマット	20 人	2,000 から 3,000 ナイラ	③	ピーナッツ油・ ピーナッツ菓子	30 人	5,000 ナイラ	④	陶器(素焼き)	40 人	4,000 から 5,000 ナイラ	⑤	ござ	30 人	1,000 ナイラ
	グループの製品	グループ人数	毎月のグループでの収入																						
①	ローカルスライス	40 人	1,000 から 1,500 ナイラ																						
②	草のマット	20 人	2,000 から 3,000 ナイラ																						
③	ピーナッツ油・ ピーナッツ菓子	30 人	5,000 ナイラ																						
④	陶器(素焼き)	40 人	4,000 から 5,000 ナイラ																						
⑤	ござ	30 人	1,000 ナイラ																						

社会的ネットワーク	Q. 何か問題があったとき、誰に助けを求めますか？ A. コーペラティブの他のメンバーに問題を伝え、問題を共有する。
心理的認識	Q. 将来、(例えば5年後に)、どんな状態を望みますか？ A. 大きな規模のコーペラティブにして、メンバーみんなの面倒をみて、メンバーにアドバイスや支援をできるようにしたい。
意思決定	Q. コーペラティブの活動について、夫は何といたしますか？ A. コーペラティブの収入で食料や子どもの教育に貢献しているので夫は喜んでい

面談票	
日時	11月15日(水)午後
場所	GAYA WDC
機関	GAYA WDC
面談者	WDC 利用者の夫(男性5人)
調査概要	
調査方法	WDC 利用者の夫5人にフォーカスグループディスカッションで意見を聞く。調査者が英語で質問し、被調査者も英語で回答。
質問事項・回答	
性別役割分業	Q. 女性に許されていない活動・仕事はありますか？ A. 女性の仕事は家事、子どもの世話、家畜の世話。農業をできる人もいれば、許されていない人もいる。女性は家の中にいるので農業ができないと考えられる伝統がある。 Q. 世帯のなかで、誰が世帯の必要なものを供給する責任がありますか？ A. 男性。家族を養い、必要なものを与えるのが男性の仕事。 Q. 男性だけが稼ぎ手であることは可能ですか？ A. 女性も家事や家畜の世話をしして世帯に貢献している。
健康の認識	Q. カノ州では妊産婦死亡率が非常に高いです。その理由は何だと思えますか？ A. 病院にいかないから。栄養状態がいつも悪いから。早婚のため。近くに病院がないから。よい食事を摂っていないから。男性が女性を病院に行かせないから。
教育の認識	Q. 子どもをコーラン学校と西欧学校のどちらに送りたいですか？ A. コーラン学校も西欧学校もどちらも大事。 Q. 女の子を学校に送ることは大切ですか？ A. もちろん大切。女の子も学校にいかなければならない。
心理的認識	Q. NCWD がアブジャで調査をしたときに、ハンナトゥという女性が言いました。「私がお肉の入っていないスープを作ると、いつも私の夫は殴ります。でも彼はお肉を買うお金をくれません」。この話をどう思いますか？似たようなことは起こりますか？

	A. カノでは起こらない。(5人とも合意する)カノはイスラム教徒なので、妻に暴力を振るうことは許されない。
WDC について	<p>Q. WDC をどう思いますか？</p> <p>A. 女性が家族に貢献できるようになるのでよい。</p> <p>Q. WDC が効果を与えるためには、どうすればいいと思いますか？</p> <p>A. 権威ある機関と交渉し、もっと WDC に機材を置くように説得する。そうすれば WDC の利用が増える。コミュニティでセミナーを開催し、WDC の重要性について啓発をする。</p>

面談票	
日 時	2006 年 11 月 16 日 12:45～13:15
場 所	カノ州女性省
面 談 者	女性局職員(副局長以下 4 名)
面談結果	
<p><各機関の関係の確認></p> <p>下記関係者図参照</p> <p><州女性省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算は州政府からの配分のみ。UNDP、UNICEF から技術的な支援(研修)を受けている。 ・ 州女性省全体の職員数は約 320 人。 <p><女性局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性局の職員数は局長、副局長を含めて 13 名。 ・ 女性局には以下の 3 セクションがある。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ Training ▶ Women Organization <ul style="list-style-type: none"> NGO 支援、ネットワーキングなどを担当。主な業務は、トレードフェアの開催、協同組合や NGO への支援など。 3. Women in Development <ul style="list-style-type: none"> 特別プロジェクトの実施、ドナー対応など。各 LGA に派遣されている女性開発オフィサーが所属。 <p><州女性省直営の WDC></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LGA が運営する WDC に比べて施設、機材の面で優れている。通常の WDC 同様に地域の女性に対して研修を行うとともに、WDC インストラクターに対する研修を行っている。 <p><LGA への女性開発オフィサーの派遣></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての女性開発オフィサーが州女性省から派遣されているわけではない。派遣されているのは 44 人のオフィサーのうち 18 人のみ。残りのオフィサーは LGA の採用。理由は、LGA が女性開発オフィサーを自分たちで採用する意思があることなど。女性開発オフィサーの派遣に関する明確な 	

リシーはなく、ケースバイケースの対応。

- ・ 所属先が LGA であっても、女性開発オフィサーは州女性省への月次報告書の提出、月次の会合に参加することが義務づけられている。

<WDC のへの運営支援、モニタリング>

- ・ 要請に応じて WDC に機材や教材を提供している。すべての WDC に提供しているわけではなく、要請に応じてケースバイケースの対応。
- ・ 要請に応じて WDC インストラクターを採用し WDC に派遣している。多くの場合、契約ベースでの採用。
- ・ 女性開発オフィサーからの月次報告書によるモニタリングのほかに、4半期ごとに女性局職員が WDC を訪問して直接活動をモニタリングすることになっている。最後にモニタリング訪問を行ったのは今年の初めで、約 20 ヶ所の WDC を訪問している(報告書の共有を依頼済み)。
- ・ WDC の運営は LGA が行っており、州女性省に WDC 運営に関するポリシーはない。州女性省の役割は各 WDC からの要請に対する個別対応での支援と女性開発オフィサーを通じた技術面での支援・モニタリング。

<WDC 卒業生への支援>

- ・ 習得した技術を生かすための機材(ミシンなど)(年間 10-20 名程度)。
- ・ 小規模金融へのアクセス支援。
- ・ 卒業生が結成する協同組合の登録。

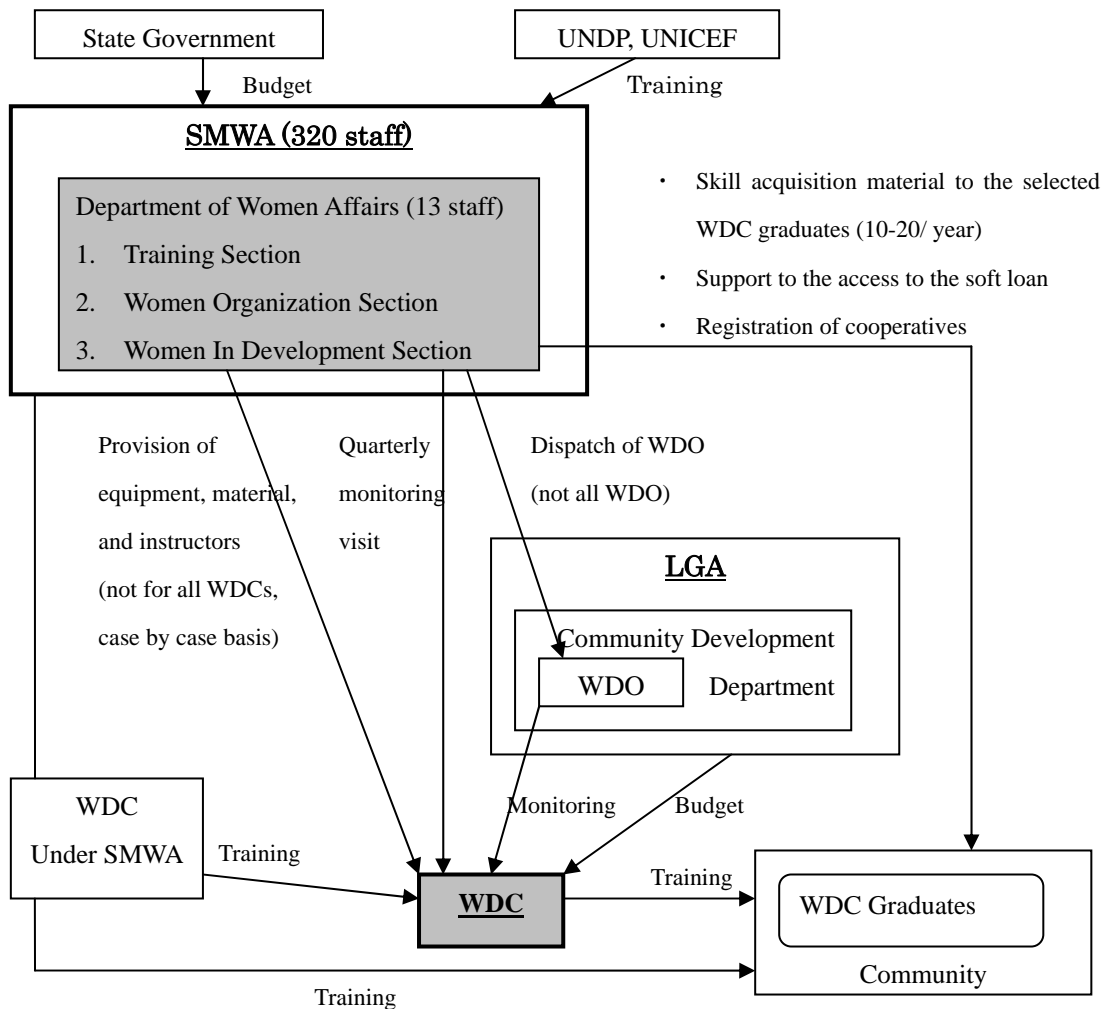
<WDC の抱える問題>

- ・ WDC の課題として、カリキュラムの改善とインストラクターの質の向上があげられる。対策として、カリキュラム改善については、教育省管轄機関の Education Resource Center との協力が考えられる。

<他のサービス提供機関と比較した WDC のアドバンテージ>

WDC のアドバンテージとして、サービス提供が無料であることと機材の提供があげられる。

Institutiogram



面談票	
日時	2006年11月17日 8:20~9:00
場所	DFID カノ事務所
面談者	Dr. Audu Grema (Dfid カノ事務所長) Dr. Rahmat H. Mohammad (アシスタント地域コーディネーター) Ms Jummai Bappah (アシスタント社会開発アドバイザー)
面談結果	
<p><Dfid の活動紹介></p> <ul style="list-style-type: none"> Dfid はナイジェリアの以下のプロジェクトを柱に活動している。 <ol style="list-style-type: none"> Local Government Partnership for Transforming health system Security, justice and growth (コミュニティ・ローセンターの設置など) 	

そのほかに HIV/AIDS プログラム、女子教育などを行っている。活動地はプログラムにより、国家レベル、国家レベル+州、州のみなど様々。女子教育は北部州を対象に行っているが、カノ州は対象外。

- ・ カノ州の地域事務所では、各分野でのアドバイザーを置いて北部及び東北部の 13 州の活動を管轄している(経済、保健、教育、社会開発、など)。
- ・ 地域事務所で地域レベルでのドナー調整を推進している。対象は二国間援助機関、国連機関、国際 NGO など(カノ州には大きな国際 NGO は入っていない)。
- ・ カノ州から DFID に対してドナー調整の依頼があった。具体的には、ドナーの活動に関する DB の作成と州レベルでのドナー調整の枠組みの構築。

<プロジェクトデザインへのコメントなど>

- ・ WDC の活性化は女性支援、更に結果として貧困緩和に大きな意味がある。WDC 設立のアイデアはよかったが、政争のネタにもなり、機能していない WDC が多かった。

<連携の可能性>

3. Security, justice and growth の活動は女性の権利などにも関係してくるので、JICA プロジェクトとのかかわりが深い。今のところ、WDC を介した活動は行っていないが、連携の可能性はあるのではないかな。

面談票	
日 時	2006 年 11 月 17 日 9:30~10:00
場 所	州女性省直営の WDC
面 談 者	WDC センター長、スタッフ
面談結果	
<p><WDC の機能></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センターの職員数は 10 人+代表。州女性省の雇用。 ・ 一般の女性と WDC インストラクターを対象に以下の 2 つのコースを運営している。 <ul style="list-style-type: none"> ① 洋裁(6 ヶ月) ② 一般(家計、織物、石鹸作りなど)(1 年間) <ol style="list-style-type: none"> 1. WDC の新規インストラクターが LGA の支援により研修を受けに来ている。また、WDC のインストラクターが LGA の支援で技術向上のために送られてくるケースもある。敷地内に宿泊施設があり、地方から来る WDC インストラクターも滞在できる。以前、WDC インストラクターのみを対象にした、特別のレフレッシュングコースを開催したこともある。 2. 卒業生には修了証が発行され、LGA に WDC インストラクターとして採用される際などの証明になる。 3. 教材代として、一般参加者からは①のコースは 1,200 ナイラ、②のコースは 600 ナイラ徴収している。LGA から支援を受けている WDC インストラクターの場合は、宿泊施設の利用代込みで①、②どちらも 25,000 ナイラ徴収している。 4. 上記は教材代で、WDC の収入にはなっていない。職員の給与を含めた管理費用はすべて州女性省が負担している。 	

面談票	
日 時	2006年11月17日 10:45～11:15
場 所	Buba Bello 記念女性開発センター
面 談 者	Mr. H.S.ungogo (Kumbotso 地方政府社会・コミュニティ開発局代表) Ms. J. Muhammed (Buba Bello 記念女性開発センター長) Ms. M.Muhammed (Kumbotso 地方政府女性開発オフィサー)
面談結果	
<p><各関係機関についての情報収集:LGA></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方政府の予算は連邦政府からのみ。職員数は900～1,000人。 <p><コミュニティ開発局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LGA 内の社会・コミュニティ開発局には、コミュニティ開発、社会福祉、若者・スポーツ、文化・情報、流通・協同組合、女性の6セクションがある。 ・ 局の職員は38名。うち、女性課は女性開発オフィサー+7名。女性開発オフィサーは州女性省からの派遣ではなく、LGAの採用。 ・ 年間予算額は2006年度が約640万ナイラ、現時申請中の2007年予算は約950万ナイラ。 ・ LGA内に8つのWDCがあり(うち、2WDCは比較的新しい)、現在3WDCの新設を計画中。なかには建屋を借りて活動しているWDCもある。 ・ スキルアップのために、カノでの研修にインストラクター送っている(研修費用:25,000ナイラをLGAが負担)。 <p><女性開発オフィサー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性開発オフィサーは毎週各WDCを訪問している。WDCの数が多いため、WDOの統括の下で、他の女性課スタッフが業務を分担している。 <p><女性開発センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ このセンターの職員数は、インストラクター14人(LGA採用)、門番2人、クリーナー1人、その他10人(うち5人がLGAの採用で5人がボランティア)。 ・ 女性省からの支援はときどき研修や教材の支援があるだけ。 ・ 現在は400人の生徒が、編み物、洋裁、石鹸作り、正規・ノンフォーマル教育、手工芸品などを学んでいる。教室がひとつしかないので、ローテーションで授業を行っている。 ・ 参加者から登録フォーム代として200ナイラを徴収している。1回登録すれば、何回コースを受けても無料。 ・ 登録後にインタビューを行い、各女性のニーズを把握したうえで、コースの割り当てを決めている。 ・ WDC開設後2年間で卒業生が180名。現在400人が受講中(参加者が急増している)。 	

面談票	
日 時	2006年11月17日 12:00～13:00
場 所	Danbatta 女性開発センター
面 談 者	Mr. M. G. Maiganji (Danbatta 地方政府次官) Mr. M. H. Berws (Danbatta 地方政府コミュニティ・社会開発局 Supervision Councilor) Ms. H. F. Usman (Danbatta 地方政府女性開発オフィサー)
面談結果	
<p><各関係機関についての情報収集:LGA></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方政府の予算は連邦政府からのみ。LGA 全体の職員数は約 350 人。 ・ LGA 内に、会計、人事、土木、農業、保健、コミュニティ開発の 6 局がある。 <p><コミュニティ開発局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 局内に、文化、コミュニティ開発、協同組合、社会開発、スポーツ、流通の各課がある。女性関連の活動は社会開発課の担当。 ・ 局の職員は 75 名。うち、社会開発課の職員は 10 名で、WDO+3 人が女性関連を担当している。女性開発オフィサーは州女性省からの派遣ではなく、LGA の採用。 <p><女性開発センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WDC の運営費はすべて LGA が負担。予算は 2006 年度が約 110 万ナイラ、2007 年が 125 万ナイラ。州女性省からの支援はない。 ・ 職員数は 3 人のインストラクター (LGA 採用) と 7 人の補助スタッフ。3 人のインストラクターのうち、2 人が正規採用で 1 人が臨時雇い。インストラクターの学歴は、2 名の正規スタッフのうち 1 人が大学卒、1 人が高校卒業。 ・ 現在は 45 人の生徒が職業訓練 (洋裁、編み物、石鹸作り、ワセリン作り)、識字コースで学んでいる。 ・ 機材が限られているため、1 コースの受講生を 15 人までに制限している。 ・ 費用はすべて無料。登録料も徴収していない。 ・ 卒業生には起業の補助として、1 人当たり 5,000 ナイラを支給している。 ・ しかし、5,000 ナイラでは足りず、卒業生は LGA 内に 50 ある協同組合などから融資を受けて事業を始めることが多い。WDC の仲介による州女性省からの支援を受けるケースもある。 ・ 講義受講のニーズが高くなっているため、LGA 内に新たな WDC (Fajhawa) の設置を計画中。 	

面談票	
日時	11月17(金)午前
場所	KUMBOTSO WDC
機関	KUMBOTSO WDC
面談者	WDC利用者・卒業生の女性 約30人
調査概要	
調査方法	WDC利用者・卒業生の女性達に集まって座ってもらい、全体に対して調査者が英語で質問し、KUMBOTSOの女性開発オフィサーが現地語の通訳を務めた
質問事項・回答	
WDCについて	<p>Q. WDCで得たスキルを、どのように使いますか？</p> <p>A. 習ったスキルで、自分で使うものを作る。家で製品を作って売る。</p> <p>Q. WDC卒業後にビジネスを始めるのは難しい？</p> <p>A. ビジネスを始める最初の資金がないことが問題。</p> <p>Q. WDCが有料になっても通いたい？(参加者同士で盛り上がり話合う)</p> <p>A. 有料でも通う。月に50ナイラなら出せる。</p> <p>Q. どのようなサポートを誰から得ますか？</p> <p>A. LGAからローンを得た。卒業生に対して1人20,000ナイラずつのローンをもらい、毎月返済する。</p> <p>Q. そのローンをどのように使用しますか？</p> <p>A. 洋裁に必要な材料を買う。洋裁で作った製品は自分で使用するためのものや、売るためのものがある。</p> <p>Q. 周囲にスキルを生かしてビジネスを始めた人はいますか？</p> <p>A. たくさんいる。</p> <p>Q. どんなビジネスをしていますか？</p> <p>A. 家で洋裁をして製品を売ったり、お店を構えて製品を売っている。例えば、刺繍をしたおくるみで、製作するのに2~3日かかり、マーケットで500ナイラで売れる</p> <p>Q. WDCに来ることについて夫や家族の反応はどうか？</p> <p>A. 完全なサポートをしてくれる。交通費を出してくれたり、材料を買ってくれる。</p> <p>Q. WDCへの要望はありますか？</p> <p>A. 染色のクラス、靴の製作、搾油機がほしい。ニームの木から搾る油はマラリアに効くよい薬となり、小さな小瓶で800ナイラで売れる。</p>

面談票	
日 時	11 月 17 日 (金)
場 所	DAMBATTA WDC
機 関	DAMBAAT WDC
面 談 者	女性センターの利用者・卒業生の女性約 20 人
調査概要	
調査方法	女性センターの利用者・卒業生の女性約 20 人に集まって座ってもらい、全体に対して意見を聞く。調査者が英語で質問し、州女性省職員が現地語の通訳を務めた。
質問事項・回答	
社会的ネットワーク	<p>Q. 何か困ったことが起きたときに、誰に助けを求めますか？(盛り上がる。被調査者は相互に意見を言い合う)</p> <p>A. 夫に相談する。</p> <p>Q. 夫と同意できない問題がある場合、どうしますか？</p> <p>A. 両親や親戚に相談する。</p> <p>Q. 隣人には相談しますか？</p> <p>A. 相談する。</p>
健康の認識	<p>Q. カノ州では妊産婦死亡率が非常に高いです。その理由は何だと思えますか？</p> <p>A. 男性が出産前検診に女性を行かせない。栄養状態が悪い。病院まで距離がある。病院までの交通費が出せなくて病院に行けない。</p>
心理的認識	<p>Q. 将来、どんな状態を望みますか？</p> <p>A. 収入を得られるスキルを身につけて、収入を得て、家庭を助けたい。自分のコーペラティブに資金を支援したい。</p>
意思決定	<p>Q. 男性が、女性が病院に行くことを許可しなかったら、どうしますか？(妊産婦死亡率の質問に続けての質問)</p> <p>A. 自分たちにできることは何もない。家にいて、家を出産するしかない。母親に助けってもらって家を出産する。</p>
WDC について	<p>Q. どのクラスが一番好きですか？</p> <p>A. 洋裁。ポマード作り。編み物。石鹸作り。マクラメ。識字</p> <p>Q. ほかに学びたいことはありますか？</p> <p>A. コンピューター。染色。初等教育しか受けていないので、高等教育を続けたい。</p> <p>Q. スキル習得のクラス以外に、WDC でセミナーを提供されましたか？</p> <p>A. 育児について、出産前検診について、料理・栄養についてのセミナーを受けたことがある。</p> <p>Q. WDC に通うことは難しいですか？</p> <p>A. 家から遠いことだけが問題。</p> <p>Q. WDC に通うことについて夫は何といたしますか？</p> <p>A. 夫は支援してくれる。</p> <p>Q. どんな支援ですか？</p> <p>A. 材料を買ってくれる。</p>

	<p>Q. WDC は毎日利用しますか？</p> <p>A. クラスは月曜日から木曜日まで週に 4 回ある。</p> <p>Q. WDC が有料になっても通いますか？</p> <p>A. 有料になっても通う。月に 100 ナイラだったら支払える。</p> <p>Q. WDC は午前中だけですが、午後は何をしますか？</p> <p>A. 家に帰って、家で製品を作ったり、家で製品を売る。</p>
--	---

面談票	
日 時	11 月 17(金)
場 所	DAMBATTA WDC
機 関	FORWARD (DAMBATTA WDC の中にクリニックを併設している NGO)
面 談 者	FORWARD スタッフ(看護師の女性)
調査概要	
調査方法	FORWARD スタッフの女性に調査者が英語で質問し、英語で回答を得る。
質問事項・回答	
NGO の活動	<p>Q. スタッフは何人いますか？</p> <p>A. 3 人。全員が看護師の女性。</p> <p>Q. クリニックで提供しているサービスは何ですか？</p> <p>A. 出産前検診、VVF の予防・知識の提供、妊産婦と子供への検診。 月曜日はその週の診察の予約を受け付ける。火曜日は始めて出産する人への検診。水曜日は子どもの検診。木曜日は出産経験者への検診。金曜日は既に出産を終えた人への検診。クリニックは朝 7 時から午後 3 時まで。</p> <p>Q. 1 日にどのくらいの患者が来ますか？</p> <p>A. WDC の利用者だけでなく街からも来る。15～17 人くらい。今日は 4 人の患者が来た。</p> <p>Q. もし、重症患者を見つけたらどうしますか？</p> <p>A. 一般病院へ転送するシステムがあり、そこへ転送する。</p> <p>Q. WDC のなかにクリニックをもつ利点は何ですか？</p> <p>A. VVF を防げること。どう妊娠中の問題を防ぐかの知識を WDC 利用者に提供できる。サービスは無料なので、WDC の利用者が利用できる。</p> <p>Q. WDC の利用者はどの程度、クリニックのサービスを利用しますか？</p> <p>A. 利用者が妊娠しているときや、利用者の子供が病気になったときに利用している。</p> <p>Q. LGA からの支援はありますか？</p> <p>A. ない。ときどき、出産前検診のための薬をくれたり、予防接種を支援してくれる。</p> <p>Q. このコミュニティで VVF はどのくらい深刻ですか？</p> <p>A. 昨年 1 年間で、19 人の VVF 患者が FORWARD を利用した。</p> <p>Q. ドメスティックバイオレンスの被害者を発見したことはありますか？</p> <p>A. このコミュニティではドメスティックバイオレンスはみられない。</p>

4. WDC 運営にかかる LGA への質問表

Name of LGA	Danbatta Local Government, Kano State
Chairperson of LGA	Hajiya Amina Musa Alasan
Number of personnel	
LGA mandate and major activities	Educating women and provide job opportunity to depend themselves.
Budget per year	-
Budget for WDC per year	-
Department and person who in charge with WDC	Community & Social welfare Department. Women Development Officer
Activities of the person in charge with WDC <ul style="list-style-type: none"> • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	<ul style="list-style-type: none"> • Literacy training and vocational training, such as sewing, knitting, pomade and soap making • Two times a week though support by LGA
Location of WDC (drive hours from Kano central)	Danbatta 41 Kilometre 40 minute to 1 hour
Year of establishment of WDC	1986
Current activities of WDC (in detail)	Sewing, knitting pomade. Soap Air fresher and literacy training
Course duration of WDC	3 to 6 month
Number of Personnel <ul style="list-style-type: none"> • instructors • administration staff • others 	10 5 5
Number of current students (enrolled students)	50
Number of students who are always attendant	35
How the WDC candidates are screened	By conducting an interview
Number of Graduates	30
What Graduates do (in detail)	Some are learning how to read and write and some acquire vocational skills e.g. sewing and knitting at home
Number of women's cooperative and contents of their activities	30

Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues	1 (forward)
Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)	There is no support from the local government that are given by the graduates student
Current situation of WDC	The currency situation of women development Centre is not good enough because we are lacking some working materials and financial support.
other comments/remarks if any	We needs assistance and give us financial support.

Name of LGA	Rano Local Government
Chairperson of LGA	Hajiya Baba
Number of personnel	93
LGA mandate and major activities	Preparing annual estimate provision of services material, farming, fishing, business, animal raring etc.
Budget per year	Four hundred thousand naira (N400,000)
Budget for WDC per year	Three hundred thousand naira (N300,000)
Department and person who in charge with WDC	Community Development Department Women Development Officer
Activities of the person in charge with WDC <ul style="list-style-type: none"> • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	Mobilizing, training & educating the rural women Daily visit By taking their request of the WDC to local govt chairman for approval
Location of WDC (drive hours from Kano central)	Rano LGA
Year of establishment of WDC	It was established in 1983
Current activities of WDC (in detail)	We teach them how to read and write islamically sometimes we mobilized them though various types of hand work e.g. knitting, sewing, making soap and pomade
Course duration of WDC	1 year
Number of Personnel <ul style="list-style-type: none"> • instructors • administration staff • others 	9 Four Three Two

Number of current students (enrolled students)	200
Number of students who are always attendant	150
How the WDC candidates are screened	They purchase forms and undergo interview
Number of Graduates	Not yet
What Graduates do (in detail)	They teach in adult education school
Number of women's cooperative and contents of their activities	40 women co-operative groups. Women farmers, cooking, drinks, animal rearing, poultry farms food sellers, wood sellers, tailors etc.
Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues	20 knitting, sewing, cooking, soap making, pomade making, nursing etc.
Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)	We support them with consultancy services like forming co-operative groups to get loan from the bank and also support them with working materials.
Current situation of WDC	Lack of working materials e.g writing materials, cups, bowls, brooms, classes, toilet, renovation lack of furnitures e.g. tables, chairs, mats and the expansion of the WDC with more officers in order to achieve our aims.
other comments/remarks if any	The centre needs a great assistance in favour of the above listed problems.

Name of LGA	Wudil Local Government, Kano State
Chairperson of LGA	Hajiya Garzlatu Abubakar
Number of personnel	
LGA mandate and major activities	<ul style="list-style-type: none"> • Establishment of Women development Centre • Supplying all necessary working materials • Providing the Centre with enough staff, teachers and student
Budget per year	N856, 823,055
Budget for WDC per year	N2,000,000 per annum
Department and person who in charge with WDC	Community Development Department <ol style="list-style-type: none"> 1. Women Development Officer I 2. Social Development Officer II

<p>Activities of the person in charge with WDC</p> <ul style="list-style-type: none"> • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Co-ordinating the activities of the Centre and management of staff and trainees. 2. The Local Govt. Personnels and Non-governmental organizations (NGOs) has been visiting the Centre for organizing different types of programme. 3. The Centre is directly under the L.G. A and its shoulders the whole needs & problems of the Centre.
<p>Location of WDC (drive hours from Kano central)</p>	<p>Kofar kudu wudil 30 minutes from Kano State</p>
<p>Year of establishment of WDC</p>	<p>1994</p>
<p>Current activities of WDC (in detail)</p>	<p>Literacy Education and Vocational Training of Women Societies e.g. sewing, knitting, pomade, soap making, tie & dye, gardening and rearing of animals</p>
<p>Course duration of WDC</p>	<p>One year course</p>
<p>Number of Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> • instructors • administration staff • others 	<p>Ten (10) Instructors Three (3) Administrators Three (3) Manager, Cleaner and Watchman</p>
<p>Number of current students (enrolled students)</p>	<p>100</p>
<p>Number of students who are always attendant</p>	<p>60</p>
<p>How the WDC candidates are screened</p>	<p>By conducting an interview</p>
<p>Number of Graduates</p>	<p>5,000</p>
<p>What Graduates do (in detail)</p>	<p>They have been trained and using the knowledge acquired by making their personal trade for self reliance</p>
<p>Number of women's cooperative and contents of their activities</p>	<p>50 women cooperative societies Training on small scale trade</p>
<p>Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues</p>	<p>About 10 NGOs Conducting training on vocational skills Conducting seminars on Health Education Conducting training on child nutrition and processing of food</p>
<p>Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)</p>	<p>Issuance of certificate of Attendance by the L.GA and assisting them with working materials on loans and capital</p>

Current situation of WDC	This is currently existing and fully maintained by the L.GAQ. e.g 1. supply of working materials 2. enough staff and payment of salary and allowances.
other comments/remarks if any	Generally we are highly in need of support and assistance from governmental authority and NGOs e.g. especially (JICA)

Name of LGA	Tarauni LGA, kano State
Chairperson of LGA	Hajjiya Rabi Garba Namaituwo
Number of personnel	12 members
LGA mandate and major activities	-
Budget per year	N500,000
Budget for WDC per year	N500,000
Department and person who in charge with WDC	Department of Women Affairs The Principal
Activities of the person in charge with WDC <ul style="list-style-type: none"> • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	In charge of Women Centre as well as teaching
Location of WDC (drive hours from Kano central)	Tarauni LGA 30 minute drive
Year of establishment of WDC	1978
Current activities of WDC (in detail)	Literacy, computer, sewing, knitting, soap making, pomade making, animal husbandry and cooking
Course duration of WDC	1 year, 6 months and 3 months
Number of Personnel <ul style="list-style-type: none"> • instructors • administration staff • others 	12 4 8
Number of current students (enrolled students)	100
Number of students who are always attendant	50
How the WDC candidates are screened	By interviewing Purchasing of form

Number of Graduates	100
What Graduates do (in detail)	Some get employed by govt. and NGOs While others established small scale business
Number of women's cooperative and contents of their activities	50 Tailoring, knitting, pomade production and soap making
Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues	97 Carpentry, Tailoring, farming, electric installation and brick layers and dyeing of fabrics
Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)	-
Current situation of WDC	It was established in 1978 It provide training for the required skills and techniques in hand crafts in basic literacy soci-economics status, the centre enrolls students from the 44 local government
other comments/remarks if any	

Name of LGA	Garko Local Government, Kano State
Chairperson of LGA	Yahaya Adamu G/Ali
Number of personnel	15
LGA mandate and major activities	Human, development, rural development and social services
Budget per year	113,333,100
Budget for WDC per year	2,000,000
Department and person who in charge with WDC	Social & community development department women development officer and Centre Head
Activities of the person in charge with WDC • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems	1. training, inspection and coordination 2. daily 3. by reporting to the head of dept after discussing with the head
Location of WDC (drive hours from Kano central)	kano south senatorial district 1 hr 30 min.
Year of establishment of WDC	1997

Current activities of WDC (in detail)	Literacy, sewing, knitting, dyeing, cooking, soap making and pomade making
Course duration of WDC	1 year, 6 months
Number of Personnel • instructors • administration staff • others	12 3
Number of current students (enrolled students)	60
Number of students who are always attendant	40
How the WDC candidates are screened	By issuing forms with rules and regulation
Number of Graduates	650
What Graduates do (in detail)	Some continue with their education Some set up small scale business Some became instructors
Number of women's cooperative and contents of their activities	60 Incoming generating activities
Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues	250 Training, farming and weaving
Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)	Loans and working materials
Current situation of WDC	The centre was established 1997 with 50 students that later increased to 100. The centre is still sited in it temporary area. Problems facing the centre include lack of enough working materials (machine, books, sewing materials, kitting materials, cooking utensils, farming implements etc) the items when available will help tremendously to assist the rural woman
other comments/remarks if any	

Name of LGA	Gaya Local Government, Kano state
Chairperson of LGA	Mrs. Maimuna Danladi Isa Kademi

Number of personnel	10 Instructors, 2 cleaners & 3 Watchmen
LGA mandate and major activities	Knitting, sewing, pomade & soap making, formal and informal education, poultry, cooking, weaving, groundnut oil making and computer training
Budget per year	832,372,714 (INCLUDING CAPITAL)
Budget for WDC per year	SIX MILLION (N6,000,000)
Department and person who in charge with WDC	Dept – community dev. Headed by H.O.D Community Devt. WDC- Centre Head/Principal
Activities of the person in charge with WDC <ul style="list-style-type: none"> • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	Monitoring, keeping record & information registration of new intakes, scheduled for every day (working hours) By using the revenue generated at the WDC and seeking assistance from the local Govt and Min. of Women Affairs Kano
Location of WDC (drive hours from Kano central)	South senatorial District of Kano State 64 Kilometers and one hour drive from Kano Central
Year of establishment of WDC	1989
Current activities of WDC (in detail)	Knitting (machine and manual) Sewing (machine and manual) Pomade and soap making Formal and informal education Cooking (Continental and African) Weaving (mat & Fans Making) Poultry (chicken & egg) Groundnut oil making (manual) Computer Training (for Girls)
Course duration of WDC	6 months
Number of Personnel <ul style="list-style-type: none"> • instructors • administration staff • others 	10 Personnel 2 (Head of Centre & Her vice) Watchman and 2 Cleaners
Number of current students (enrolled students)	120
Number of students who are always attendant	120
How the WDC candidates are screened	Purchase of Entry form Interview Admission

Number of Graduates	20
What Graduates do (in detail)	<ul style="list-style-type: none"> • collection of certificates • collection of micro- credit & assistance of working materials from LG • demonstration of what they have learn at home • becoming self employed
Number of women 's cooperative and contents of their activities	13 women cooperative groups Incoming generation activities e.g. groundnut oil processing, weaving
Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues	12 NGOs
Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)	Micro-credit Facilities (working Material and funds always given to Graduate from the LG)
Current situation of WDC	<ul style="list-style-type: none"> • the centre lack machinery to produce groundnut oil in large quantity. The women extracted oil manually. • The graduates are assisted with assistance from the LG to keep them self reliant • New intakes are enrolled for the next session which is 6 months durations
other comments/remarks if any	We commend the effort of JICA for caring for the women and their concern to make women self reliant.

Name of LGA	Gezawa LGA, Kano State
Chairperson of LGA	Halima Abdul- Razak
Number of personnel	10
LGA mandate and major activities	Sewing, food & Nutrition, knitting, formal and informal education, soap making, groundnut oil making manual weaving
Budget per year	
Budget for WDC per year	N500,000
Department and person who in charge with WDC	Community dept Headed by H.O.D Community W.D.C Centre head /Principal
Activities of the person in charge with WDC	
<ul style="list-style-type: none"> • Activities 	Monitoring, keeping records & Information registration of new

<ul style="list-style-type: none"> • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	<p>intakes</p> <p>Daily</p> <p>Using the revenue generated at the WDC and by seeking assistance from the LGA, Ministry of Women Affairs, Kano.</p>
<p>Location of WDC (drive hours from Kano central)</p>	<p>South senatorial district</p> <p>25 kilometers and 20 minutes drive from Kano State</p>
<p>Year of establishment of WDC</p>	<p>1989</p>
<p>Current activities of WDC (in detail)</p>	<p>Sewing, food & Nutrition, knitting, pomade making, informal and formal education, soap making, groundnut oil making manual, weaving</p>
<p>Course duration of WDC</p>	<p>6 month, 3 months</p>
<p>Number of Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> • instructors • administration staff • others 	<p>3 Instructors</p> <p>2 Head of Center</p> <p>5 Others</p>
<p>Number of current students (enrolled students)</p>	<p>50</p>
<p>Number of students who are always attendant</p>	<p>10</p>
<p>How the WDC candidates are screened</p>	<p>Purchase of entry forms</p> <p>Interview</p> <p>Admission</p>
<p>Number of Graduates</p>	
<p>What Graduates do (in detail)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Collection of Certificates • Collection of Micro-credit & Assistance of working Materials from LGA self reliant
<p>Number of women's cooperative and contents of their activities</p>	<p>10 women Co-operative groups</p> <p>Income generating activities e.g. groundnut oil processing, weaving</p>
<p>Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues</p>	<p>5 NGOs</p> <p>Groundnut oil processing, weaving</p>
<p>Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)</p>	<p>Mico-credit facilities (working materials and funds) given to graduates from the LGA</p>
<p>Current situation of WDC</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Lack of machinery to produce groundnut oil in large quantity

other comments/remarks if any	
-------------------------------	--

Name of LGA	Gwale LGA, Kano State
Chairperson of LGA	Haj Maryam Sani Jibril
Number of personnel	15
LGA mandate and major activities	Major activities are, they engage in farming activities trading, business and civil service
Budget per year	N1.3 MILLION
Budget for WDC per year	
Department and person who in charge with WDC	Social and community development Women Development Officer
Activities of the person in charge with WDC <ul style="list-style-type: none"> • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	Sensitization of women for self help and reliance, mobilization of women to form cooperative groups Daily By supervision of the WDC activities and reporting to the LG HOD community Development. Through discussion with the Head of Women Dev. Centre.
Location of WDC (drive hours from Kano central)	15 minutes drive within Kano City
Year of establishment of WDC	1997
Current activities of WDC (in detail)	Literacy, knitting, sewing, soap and pomade making, tie & dye, baby foods and snacks
Course duration of WDC	6 months vocational & 3 years for Literacy
Number of Personnel <ul style="list-style-type: none"> • instructors • administration staff • others 	15 8 5
Number of current students (enrolled students)	328
Number of students who are always attendant	300
How the WDC candidates are screened	Interview

Number of Graduates	270
What Graduates do (in detail)	The use to further their education to secondary level, while for vocational student they use to start at their own and even train other people from their domain for self help and reliance.
Number of women's cooperative and contents of their activities	260 registered women co-operative group They engage in income generating activities for eradication of poverty among the society
Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues	
Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)	We support them with consultancy services i.e. to form cooperative groups to get soft loan from the donor agencies and banks. We also support them with some working materials
Current situation of WDC	The Women Development Centre is now been situated in our permanent site. The WDC is well functioning with many student on daily basis.
other comments/remarks if any	

Name of LGA	Kumbotso LGA, Kano State
Chairperson of LGA	Hajiya Hauwa Sagir Abdulkadir
Number of personnel	14
LGA mandate and major activities	Major activities, Kniting, sewing, poultry, cooking, pomade making, formal and non formal education
Budget per year	N5,000,000
Budget for WDC per year	N1,500,000
Department and person who in charge with WDC	Community Development Department in charge of WDC and HOD, Deputy HOD and Women Development Officer
Activities of the person in charge with WDC <ul style="list-style-type: none"> • Activities • Frequency to visit WDC • How to treat WDC needs and problems 	<ul style="list-style-type: none"> • Sensitization, mobilization of women to be self reliant • Frequent visits to overcome any problem • By supervision, keeping records by reporting needs of WDC to the HOD
Location of WDC (drive hours from Kano central)	12 kilometers from Gwale LGA

Year of establishment of WDC	2004
Current activities of WDC (in detail)	Formal and non formal education , knitting and embroidery, cooking, sewing and design of handwork
Course duration of WDC	4 month
Number of Personnel • instructors • administration staff • others	14 10 2 watchmen and 1 cleaner
Number of current students (enrolled students)	400
Number of students who are always attendant	250
How the WDC candidates are screened	By purchasing forms, interview and counselling
Number of Graduates	900
What Graduates do (in detail)	They depend on themselves, it serves as their source of income, they also assist their husband in their homes and children education
Number of women's cooperative and contents of their activities	242 women co-operative societies -
Number of NGOs and contents of their activities related to gender issues	
Support to WDC graduates from LGA/WDC (in detail)	They were supported with small incentives, such as wools, sewing materials, pomade making materials.
Current situation of WDC	Lack of enough working materials, poor attendance, lack of source of funding, lack of enough space and instructors
other comments/remarks if any	We thank JICA's effort to help us

